

新宿区の財政について

～ 新宿区財政白書 ～

令和6年11月

新 宿 区

- * 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。
- * 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成15年度から令和5年度までの決算数値を使用しています。

はじめに

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行した一方で、物価の上昇、中東地域をめぐる情勢の不安定化に伴う社会経済情勢の不透明な状況が続く中、区民生活や地域経済活動は大きな影響を受けてきました。

このような状況において、コロナ禍対策から物価高騰対策と、地域の社会経済活動の本格的な正常化に向けた取組の推進にシフトするなかで、区民生活支援、地域経済活性化支援の取組に、これまで区が培ってきた財政対応力を積極的に活用し、12回に及ぶ補正予算を編成するなど機動的な対応に努めました。

その結果、令和5年度決算は、財政調整基金を85億円取り崩すとともに、実質単年度収支が11年ぶりに赤字となりました。経常収支比率については、歳入面で特別区税等の経常一般財源が増となったことに加え、歳出面における定年年齢引上げに伴う退職手当の減などがあったため、80.0%と一時的に改善している状況です。区の財政構造は依然として弾力性のあるものとはいえません。

区の財政は、特別区民税、特別区交付金を基幹収入としていますが、景気動向に大きく左右されやすく、必ずしも安定した財源とは言えず、今後の社会保障関連経費の増大、首都直下地震への備え、公共施設の更新など取組むべき課題は山積しており、引き続き予断を許さない状況にあります。

将来にわたり良質な区民サービスを提供し続けるためには、これまで区が培ってきた財政対応力を過信せず、さらなる財政対応力の涵養に努め、安定した財政基盤を確立することが必要です。

今後とも社会経済情勢を慎重に見極めながら将来需要を的確に捕そくし、基金や起債の活用とあわせ、限られた財源の選択と集中による配分と効率的な予算の執行を行うとともに、不断の行財政改革に徹底して取り組み、将来にわたり持続可能な行財政運営に努めてまいります。

この「新宿区の財政について～新宿区財政白書～」は、区財政の状況について区民の皆様にわかりやすく説明していきたいと考え、平成15年度から令和5年度までの普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、令和5年度決算に基づく財政健全化判断比率と、総務省の統一的な基準に準拠した財務書類を掲載したものです。

目 次

I 区財政の推移と現状	1
1 財政規模について	1
（1）歳出総額と特別区税収入の推移	1
（2）実質収支と実質単年度収支の状況	2
2 歳入決算の状況	3
（1）区税収入と歳入総額	3
（2）特別区交付金	4
（3）一般財源	5
（4）地方消費税率引上げ分と社会保障施策	6
（5）特定財源	7
（6）基金の推移	8
3 歳出決算の状況	9
（1）性質別経費の内訳	9
（2）人件費	10
（3）扶助費	11
（4）公債費	12
（5）投資的経費	13
（6）その他経費	14
（7）目的別経費の内訳	15
4 財政指標からわかること	16
（1）財政の弾力性を測る経常収支比率	16
（2）経常収支比率を性質別に見てみると	17
（3）財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると	18
（4）財政の運営状況を表す実質収支比率	19
5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率	20
6 国による不合理な税制改正について	23
7 ふるさと納税について	24

Ⅱ 財務書類	25
1 令和5年度 新宿区の財務書類	25
(1) はじめに	25
(2) 会計処理等	25
(3) 新宿区の財務書類の対象範囲	26
(4) 財務書類の相互関係	26
(5) 全体財務書類の概要	27
(6) 連結財務書類の概要	29
2 令和5年度 全体財務書類の分析等	31
(1) 全体貸借対照表	31
(2) 全体行政コスト計算書	33
(3) 全体純資産変動計算書	35
(4) 全体資金収支計算書	37
(5) 注記(全体)	39
(6) 附属明細表(全体)	43
3 令和5年度 連結財務書類の分析等	51
(1) 連結貸借対照表	51
(2) 連結行政コスト計算書	53
(3) 連結純資産変動計算書	55
(4) 連結資金収支計算書	57
(5) 注記(連結)	59
4 精算表	61
Ⅲ 参考資料	66
1 財政データ集	67
(1) 普通会計決算の推移	67
(2) 令和5年度一般会計決算	73
(3) 基金現在高の推移	75
2 施策の展開	77
(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表	77
(2) 施設の充実状況	79
3 地方消費税率引上げ分にかかる主な使途	80
4 物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策	81
5 用語の解説	84

I 区財政の推移と現状

1 財政規模について

(1) 歳出総額と特別区税収入の推移

令和5年度は、コロナ禍対策から物価高騰対策と、地域の社会経済活動の本格的な正常化に向けた取組の推進にシフトするなかで、区民生活支援や地域経済活性化支援に取り組み、歳出総額は前年度と比較して3.6% 62億円増の1,783億円となりました。

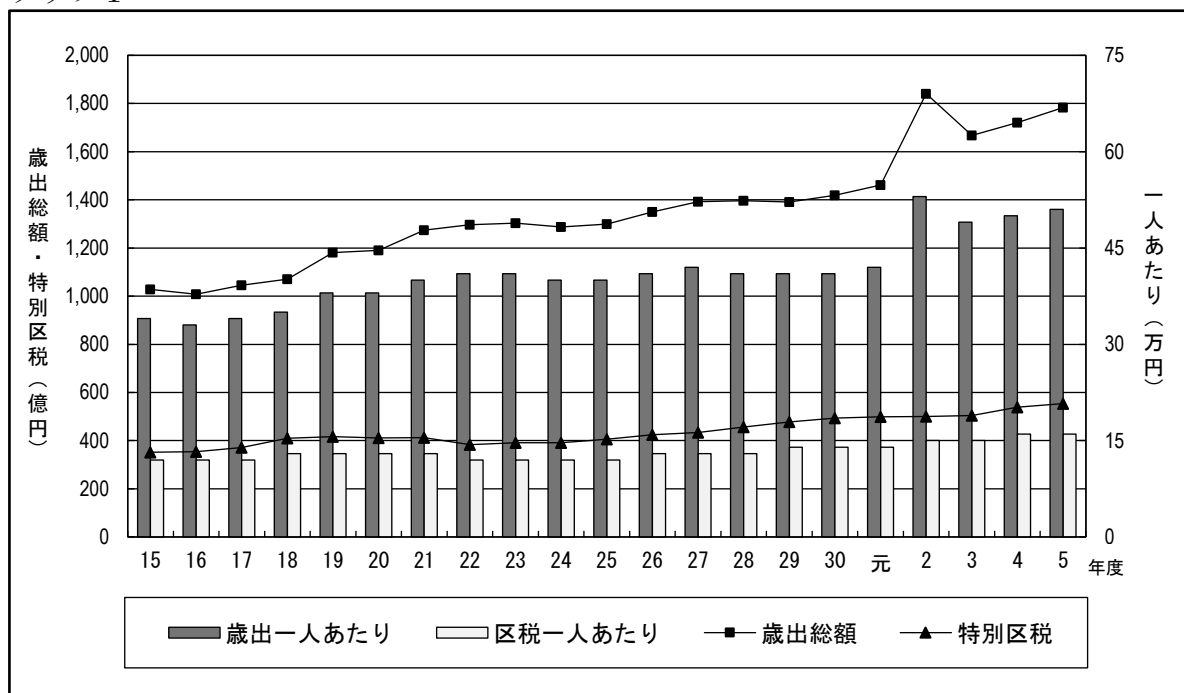
特別区税収入は、平成22年度には景気後退などの影響により、前年度比29億円の大幅な減となりましたが、平成23年度以降は堅調な推移を示しています。令和5年度は、所得金額の増などにより、前年度比15億円増の554億円となりました。

表 1

(単位：億円)

区 分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
歳出総額	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,191	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397	1,391	1,419	1,461	1,841	1,667	1,721	1,783
特別区税	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500	505	539	554
人口(千人)	300	302	306	308	312	316	318	319	319	321	325	329	336	339	343	346	348	345	341	346	349
歳出一人あたり (万円)	34	33	34	35	38	38	40	41	41	40	40	41	42	41	41	41	42	53	49	50	51
区税一人あたり (万円)	12	12	12	13	13	13	13	12	12	12	12	13	13	13	14	14	14	15	15	16	16

グラフ 1



* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、翌年度4月1日現在の住民基本台帳人口により計算しています。
なお、平成23年度までの人口には外国人登録人口を含んでいます。

(2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立・取崩を全く行わないとして算出したものが実質単年度収支です。

実質単年度収支は、平成20年度まで9年連続で黒字でしたが、平成21年度から平成24年度は4年連続で赤字となり、一般財源の減収等により厳しい経済環境の中、財政調整基金を取り崩して対応しました。平成25年度以降は、黒字で推移していました。

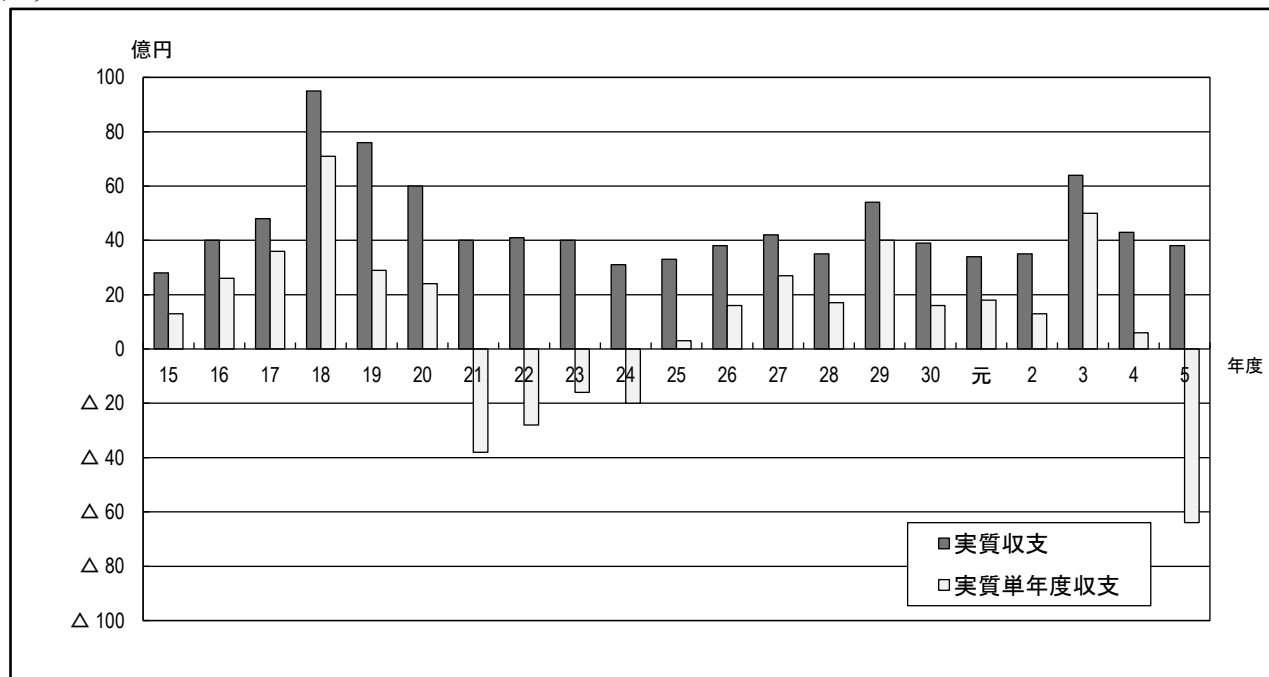
令和5年度は、好調な区税収入等に支えられ一般財源収入が増となった一方、コロナ禍対策から物価高騰対策と、地域の社会経済活動の本格的な正常化に向けた取組の推進にシフトするなかで、区民生活支援や地域経済活性化支援に取り組んだ結果、実質単年度収支は11年ぶりに64億円の赤字となりました。

表2

(単位：億円)

区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
実質収支	28	40	48	95	76	60	40	41	40	31	33	38	42	35	54	39	34	35	64	43	38
実質単年度収支	13	26	36	71	29	24	△38	△28	△16	△20	3	16	27	17	40	16	18	13	50	6	△64

グラフ2



2 歳入決算の状況

(1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。令和5年度は、特別区民税が所得金額の増などにより10億円の増となったほか、特別区たばこ税が売渡本数の増などにより4億円の増となったため、特別区税は前年度比15億円増の554億円となりました。

また、歳入総額は、前年度と比べて62億円の増となりました。これは、国庫支出金が減となったものの、特別区税のほか、繰入金や都支出金の増などによるものです。なお、歳入総額に占める特別区税の割合（B/A）は30.3%と前年度に比べ0.2ポイントの減となっています。

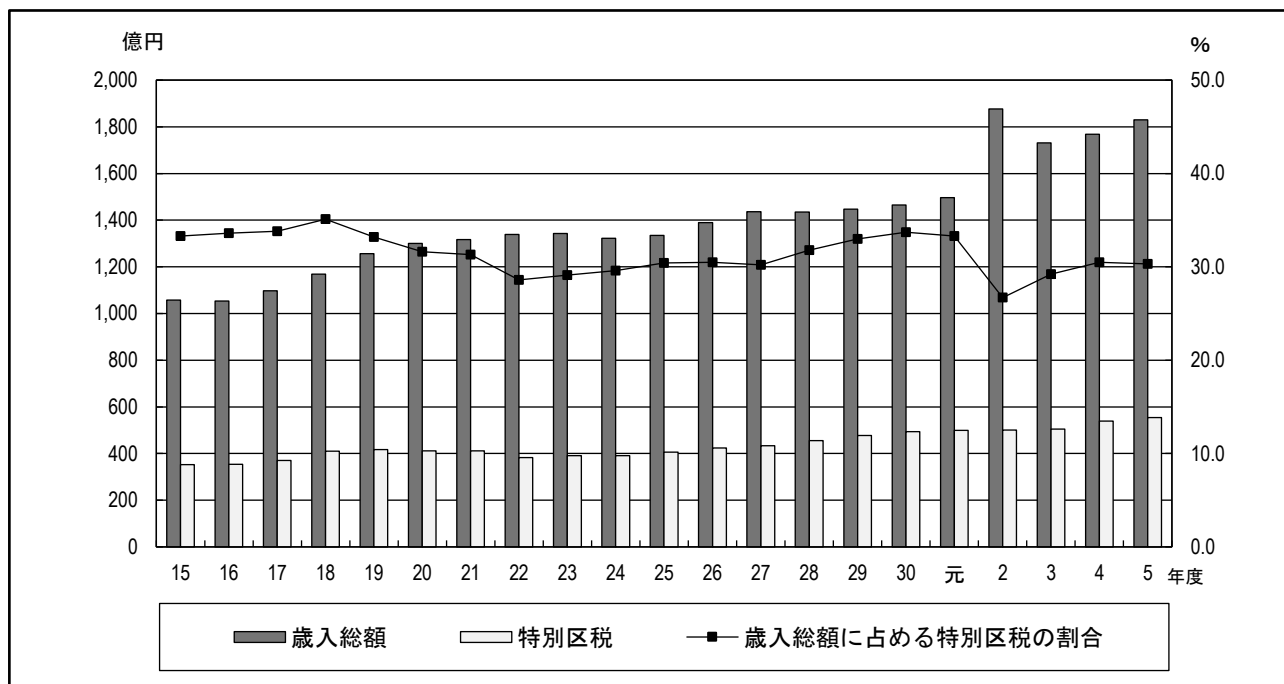
表 3

(単位：億円、%)

区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
歳入総額 A	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435	1,447	1,465	1,497	1,876	1,731	1,768	1,830
特別区税 B	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500	505	539	554
特別区たばこ税	55	53	51	47	50	46	42	43	49	48	54	53	53	53	63	59	51	43	51	59	63
B/A	33.3	33.6	33.8	35.1	33.2	31.6	31.3	28.6	29.1	29.6	30.4	30.5	30.2	31.8	33.0	33.7	33.3	26.7	29.2	30.5	30.3

B/Aは歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ 3



(2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税及び法人事業税の一部に加え、令和3年度から固定資産税減収補填特別交付金を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。これにより区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

平成19年度は、三位一体改革の影響への対応等として、23区への配分割合が52%から55%になった結果、前年度比37億円の増となりました。また、令和2年度からは、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層円滑に進めていく観点から、特例的な対応として、配分割合が55.1%となりました。さらに、令和3年度から令和8年度までは、固定資産税の軽減措置に係る減収の補填として固定資産税減収補填特別交付金を加えた額が配分されます。

令和5年度は、314億円となり、前年度と比べて17億円の増となりました。

また、新宿区の交付額は23区合計の約3%となっています。

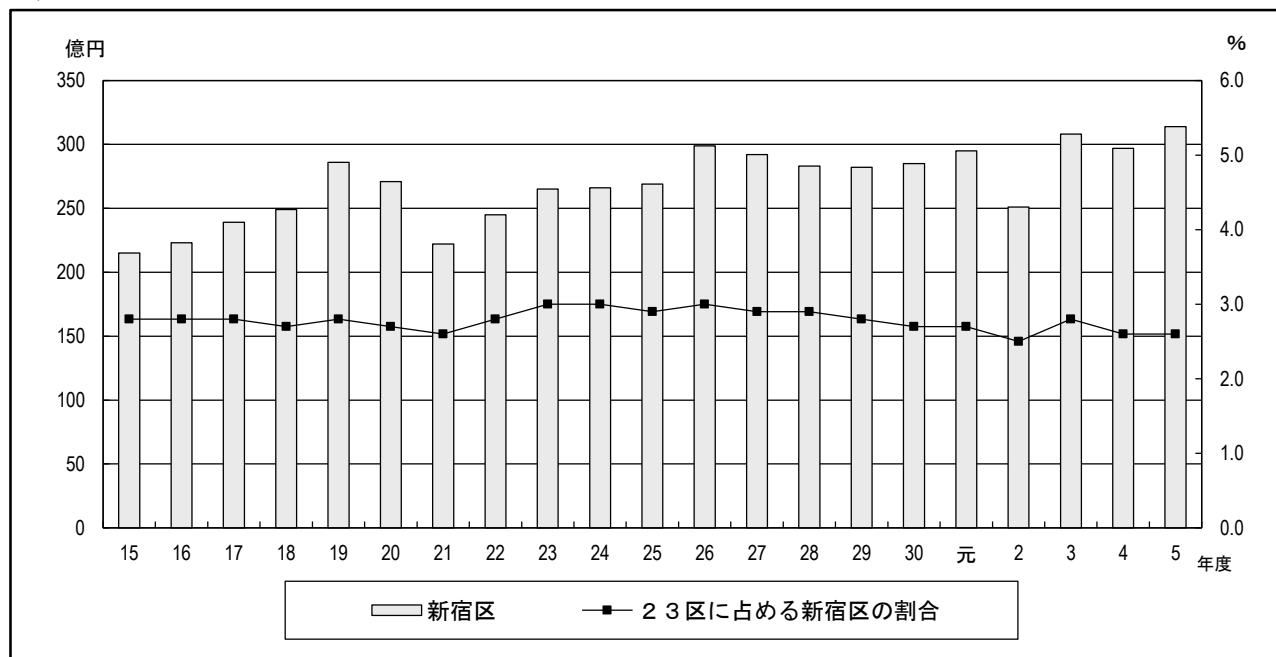
表4

(単位：億円、%)

区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
新宿区 A	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283	282	285	295	251	308	297	314
23区合計 B	7,756	8,081	8,602	9,251	10,176	10,000	8,635	8,676	8,865	8,762	9,361	9,816	9,964	9,878	9,763	10,682	10,992	9,874	10,916	11,604	12,095
A/B	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	3.0	2.9	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7	2.5	2.8	2.6	2.6

A/Bは23区に占める新宿区の割合

グラフ4



(3) 一般財源

一般財源とは、使途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されるため、平成22年度には景気後退の影響などにより、74億円の減となりました。25年度以降は、企業収益や雇用・所得環境の回復基調を背景として増傾向に転じました。

令和5年度の一般財源は、前年度と比べて20億円増加し、1,078億円となりました。これは、繰越金が17億円の減となったものの、特別区税が15億円の増、株式等譲渡所得割交付金が4億円の増、特別区交付金が17億円の増となったことなどによるものです。なお、一般財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比べて0.9ポイント減の58.9%となりました。

表5

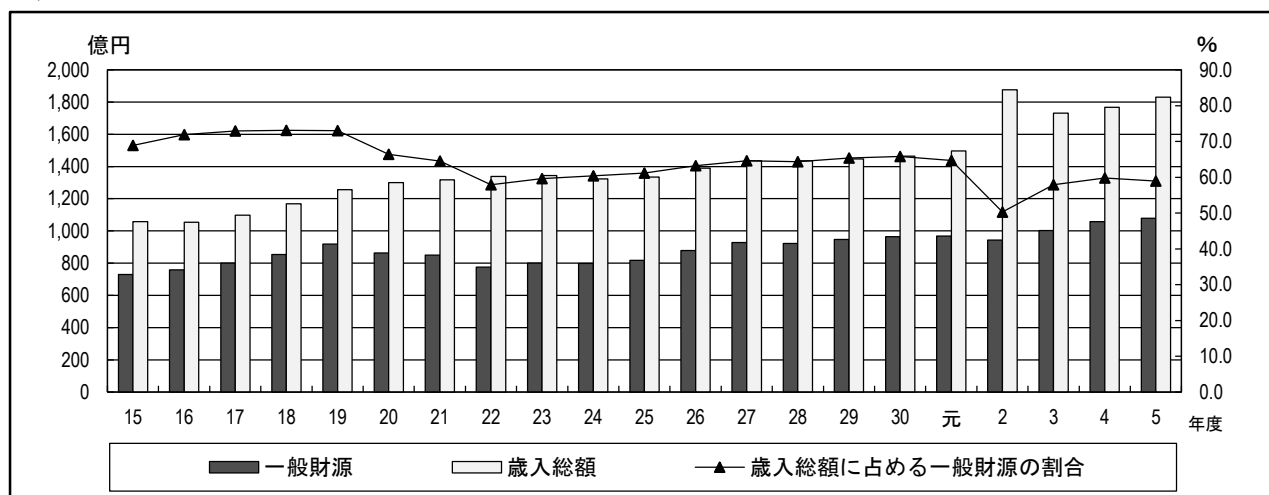
(単位：億円、%)

区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
特別区税	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500	505	539	554
地方譲与税	6	11	17	16	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
利子割交付金	7	6	5	6	9	7	5	5	5	5	6	6	5	2	2	2	1	1	1	2	2
配当割交付金	0	1	3	4	4	2	2	2	2	2	4	8	7	5	7	6	7	7	9	9	10
株式等譲渡所得割交付金	0	2	4	3	3	1	1	1	0	1	5	7	6	3	7	5	4	8	11	7	11
地方消費税交付金	76	86	79	83	82	77	83	82	84	84	84	93	135	122	124	106	102	116	125	133	132
地方特例交付金	26	27	28	24	5	6	7	3	5	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1
特別区交付金	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283	282	285	295	251	308	297	314
繰越金	30	30	46	51	99	76	108	43	42	40	34	34	40	43	38	57	46	36	35	64	47
減税補填債等	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0
その他	8	8	8	8	7	6	3	4	3	4	3	2	3	2	3	3	2	1	2	1	2
一般財源計 A	729	758	800	854	918	863	849	775	801	799	817	879	928	922	947	964	968	944	1,002	1,058	1,078
歳入総額 B	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435	1,447	1,465	1,497	1,876	1,731	1,768	1,830
A/B	68.9	71.9	72.9	73.1	73.0	66.4	64.5	57.9	59.6	60.4	61.2	63.2	64.6	64.3	65.4	65.8	64.7	50.3	57.9	59.8	58.9

※ 普通会計決算では繰越金・減税補填債等（住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分）を一般財源に含めませんが、上表ではこれらを含めています。

なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ5



(4) 地方消費税率引上げ分と社会保障施策

一般財源のうち地方消費税交付金は、東京都の地方消費税の収入額から人口などに応じて各区市町村に交付されるものです。

消費税率については、平成26年度から5%から8%に、令和元年10月から10%に引き上げられました。これに伴い、地方消費税率も1.0%から1.7%に、1.7%から2.2%と段階的に引き上げられました。

この引上げ分は、社会保障施策（社会福祉、社会保険等）に要する経費に充てることとされており、区では保育所整備事業や障害者・高齢者等への支援など、社会保障の充実に活用しています。令和5年度の地方消費税交付金は132億円で、うち引上げ分51億円の使途は、社会福祉に33億円、社会保険に12億円、保健衛生に6億円です（主な対象事業名などは、「Ⅲ参考資料」に掲載しています。）。

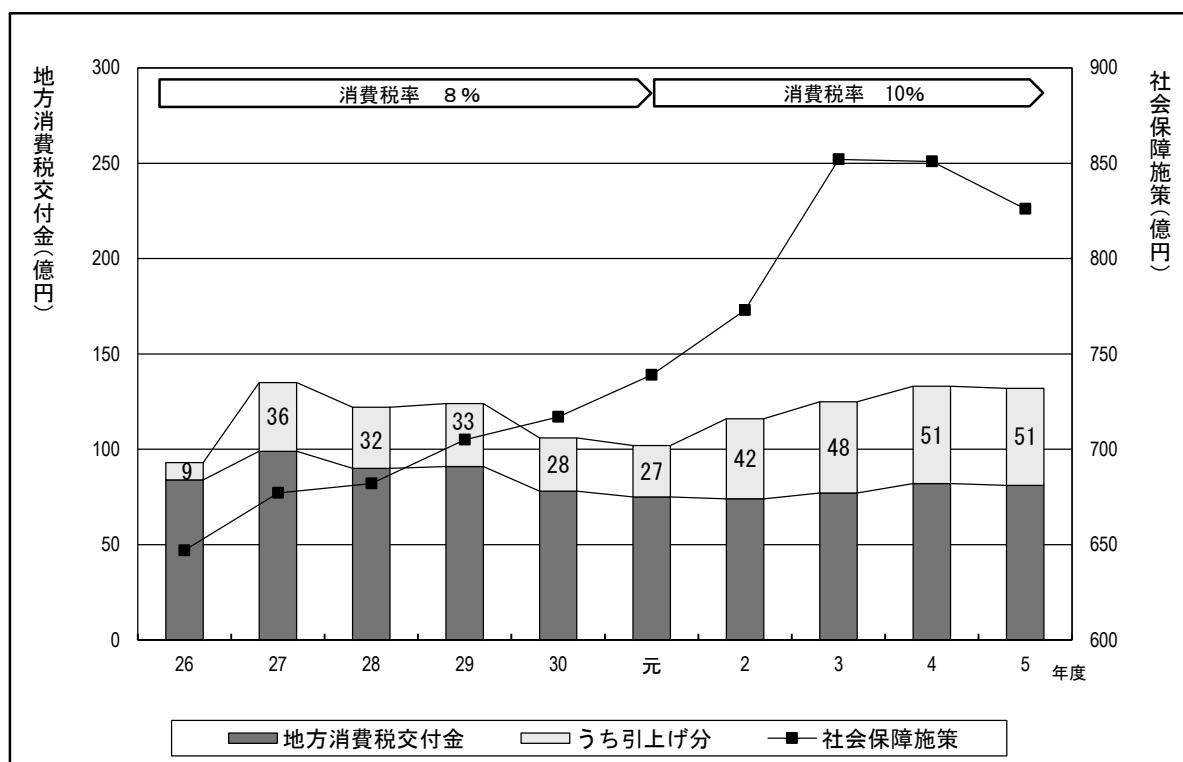
なお、令和5年度の社会保障施策に要する経費は826億円でした。

表 6

(単位：億円)

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
地方消費税交付金	93	135	122	124	106	102	116	125	133	132
うち引上げ分	9	36	32	33	28	27	42	48	51	51
社会保障施策	647	677	682	705	717	739	773	852	851	826

グラフ 6



(5) 特定財源

特定財源とは、使途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補填債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的に合わせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするもので、受益者負担の適正化が不十分であったり事業に対する補助金の算定基準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。

令和5年度の特定財源は、前年度と比べて33億円減の667億円となりました。これは、物価高騰対策臨時給付金給付事業の実施などにより、都支出金が44億円の増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策経費の減などにより、国庫支出金が103億円の減となったことなどによるものです。

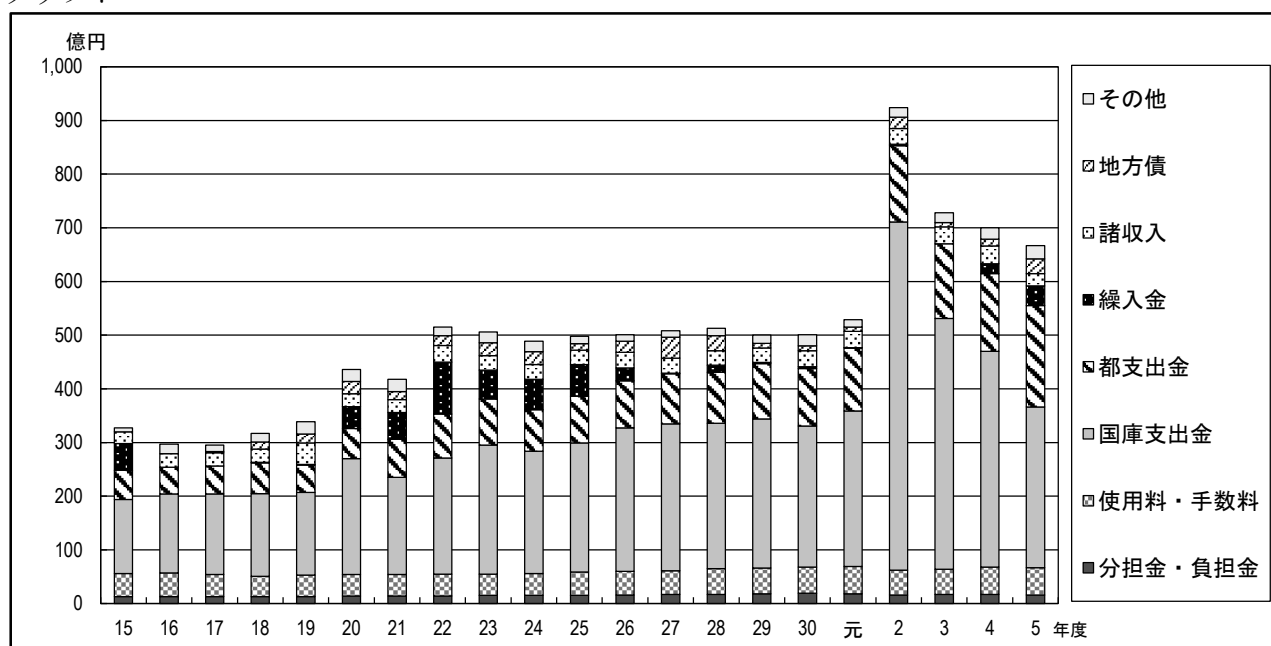
表 7

(単位：億円)

区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
分担金・負担金	13	13	13	13	13	14	14	14	15	15	15	16	17	17	18	19	18	16	17	17	16
使用料・手数料	43	44	41	38	40	40	40	41	40	41	44	44	44	48	48	49	51	46	47	51	51
国庫支出金	138	147	150	154	154	216	181	216	240	228	240	267	274	271	278	263	290	649	467	402	299
都支出金	54	50	52	57	51	56	71	82	86	77	87	88	93	95	103	107	117	142	139	145	189
繰入金	50	0	0	1	1	41	50	97	54	57	59	24	1	13	2	3	1	3	0	18	37
諸収入	22	25	25	25	40	24	24	31	27	27	27	29	28	27	27	30	30	29	32	33	23
地方債	0	0	2	13	17	23	15	18	24	24	12	21	39	28	9	9	8	21	8	13	27
その他	7	18	12	16	23	22	23	16	20	20	14	12	12	14	15	21	14	18	18	21	25
特定財源計	327	297	295	317	339	436	418	515	506	489	498	501	508	513	500	501	529	924	728	700	667

※ 普通会計決算では繰越金・減税補填債等（住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分）を特定財源に含めますが、上表ではこれらを除いています。
 なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ 7



(6) 基金の推移

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、令和5年度末現在18の基金を設置しています。

基金全体の残高は、平成20年度には608億円に達しましたが、平成21年度以降は、景気後退の影響による一般財源の減収などにより、財政調整基金の取崩しを行ったため、基金全体の残高が平成25年度には、平成20年度の約57%にまで減少しました。その後、区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行い、令和4年度には691億円にまで達しました。

令和5年度は、一般財源収入が増となった一方で、コロナ禍対策から物価高騰対策と、地域の社会経済活動の本格的な正常化に向けた取組の推進にシフトするなかで、区民生活支援や地域経済活性化支援に取り組んだ結果、財政調整基金を85億円取り崩しました。その結果、令和5年度末の財政調整基金残高は327億円で、前年度と比べ59億円の減、また基金全体の残高は71億円減の620億円となりました。

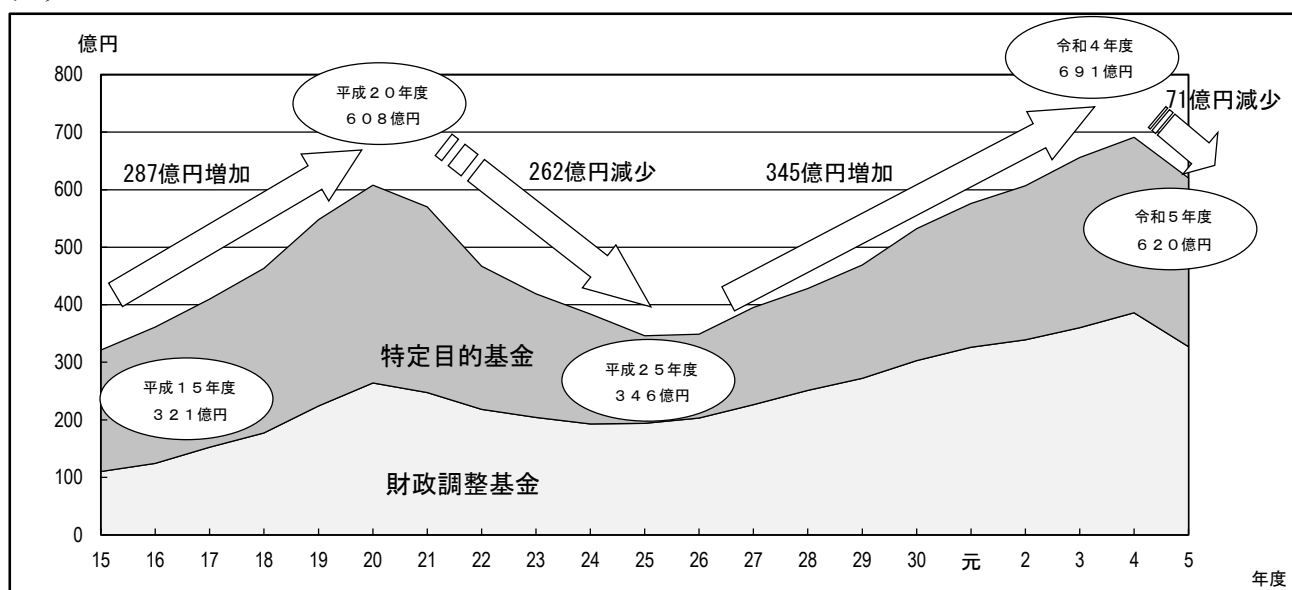
表 8

(単位：億円)

区 分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
財政調整基金	積立金	15	14	28	25	47	39	32	21	21	24	19	20	23	25	21	31	23	21	21	36	26
	取崩し額	0	0	0	0	0	0	50	50	35	35	18	10	0	0	0	0	0	8	0	10	85
財政調整基金		110	124	152	177	224	264	247	218	204	193	194	203	226	251	272	303	326	339	360	386	327
特定目的基金	積立金	55	30	27	31	40	61	31	26	26	35	23	23	25	24	29	37	29	29	33	32	34
	取崩し額	51	4	6	3	2	41	51	101	60	59	62	30	2	16	9	5	8	11	5	23	45
特定目的基金		211	237	258	286	324	344	323	249	215	191	152	146	169	177	197	229	250	268	296	305	293
基金現在高		321	361	410	463	548	608	570	467	419	384	346	349	395	428	469	532	576	607	656	691	620

※ 普通会計決算では介護従事者処遇改善臨時特例基金（平成23年度まで）、介護給付準備基金を含めませんが、上表ではこれらを含めています。また、端数の四捨五入により、数値が合わない箇所があります。

グラフ 8



3 歳出決算の状況

(1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費（物品購入費、賃借料、委託料等）・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。

令和5年度は、義務的経費が物価高騰対策臨時給付金給付事業の実施などによって34億円増の903億円となったことにより、歳出総額に占める義務的経費の割合は50.7%、前年度比0.2ポイントの増となりました。

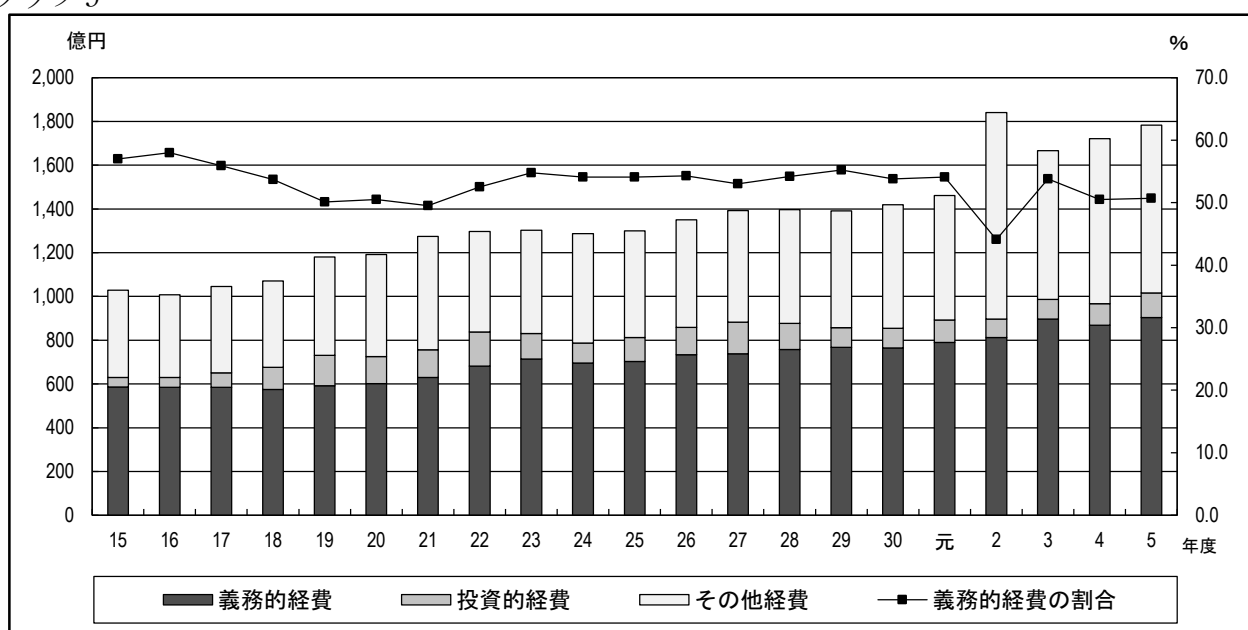
また、投資的経費については新宿文化センター特定天井等改修工事の開始などにより、15億円増の113億円となりました。

表9

(単位：億円、%)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
区分																					
義務的経費 A	586	585	585	575	592	602	630	681	714	696	703	733	738	757	767	764	790	812	897	869	903
投資的経費 B	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120	90	90	103	84	90	98	113
その他経費	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520	534	565	568	945	680	754	767
歳出合計 C	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,192	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397	1,391	1,419	1,461	1,841	1,667	1,721	1,783
A/C	57.0	58.0	55.9	53.7	50.1	50.5	49.5	52.5	54.8	54.1	54.1	54.3	53.0	54.2	55.2	53.8	54.1	44.1	53.8	50.5	50.7
B/C	4.3	4.5	6.3	9.4	11.8	10.3	9.9	12.0	9.0	7.1	8.4	9.3	10.4	8.6	6.5	6.3	7.0	4.6	5.4	5.7	6.3

グラフ9



(2) 人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。令和5年度の職員給は、平成15年度と比較して40億円、職員数259人の減となりました。また、令和5年度の職員数は児童相談所設置準備などにより前年度と比べて、27人の増となっています。

令和5年度の人件費は、前年度と比べ9億円減の259億円となりました。これは、制度改正に伴う職員の定年年齢の段階的引上げにより、退職金が7億円、前年度と比べて12億円の減となったためです。

表10

(単位：億円)

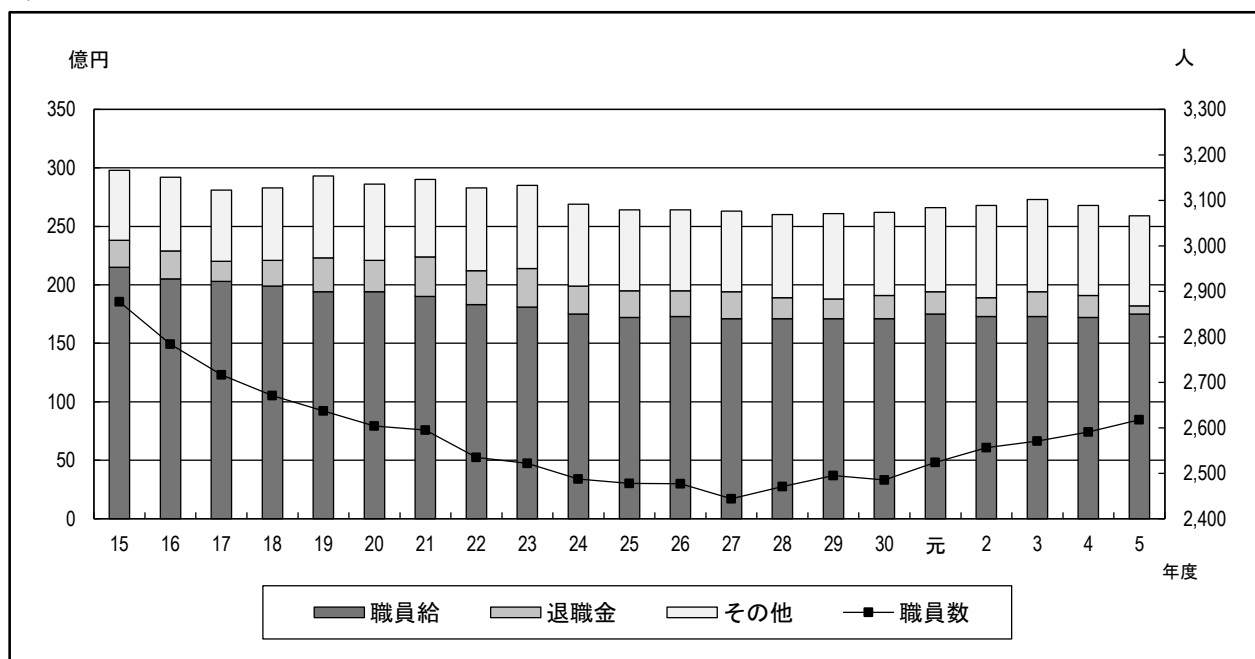
区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
人件費	298	292	281	283	293	286	290	283	285	269	264	264	263	260	261	262	266	268	273	268	259
職員給	215	205	203	199	194	194	190	183	181	175	172	173	171	171	171	171	175	173	173	172	175
退職金	23	24	17	22	29	27	34	29	33	24	23	22	23	18	17	20	19	16	21	19	7
その他	60	63	61	62	70	65	66	71	71	70	69	69	69	71	73	71	72	79	79	77	77
職員数	2,877	2,784	2,716	2,671	2,637	2,604	2,595	2,535	2,522	2,487	2,478	2,477	2,444	2,471	2,495	2,485	2,524	2,556	2,571	2,591	2,618
職員一人あたり人口	103	108	111	115	117	120	122	125	127	128	130	131	135	136	136	138	137	136	134	132	132
特別区職員数	71,492	69,199	67,162	66,322	64,655	62,013	60,791	59,835	58,982	58,168	57,314	57,072	56,779	56,864	57,371	57,866	58,511	59,251	59,676	59,746	60,157
特別区職員一人あたり人口	120	126	128	133	140	141	145	148	151	154	156	158	161	163	163	163	163	162	160	160	160

※ その他は議員報酬、委員報酬、会計年度任用職員報酬等

※ 職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数（会計年度任用職員を除く）

※ 職員一人あたり人口は各年度4月1日現在の住民基本台帳人口及び普通会計の一般職員数をもとに算出

グラフ10



(3) 扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者総合支援法、子ども・子育て支援法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

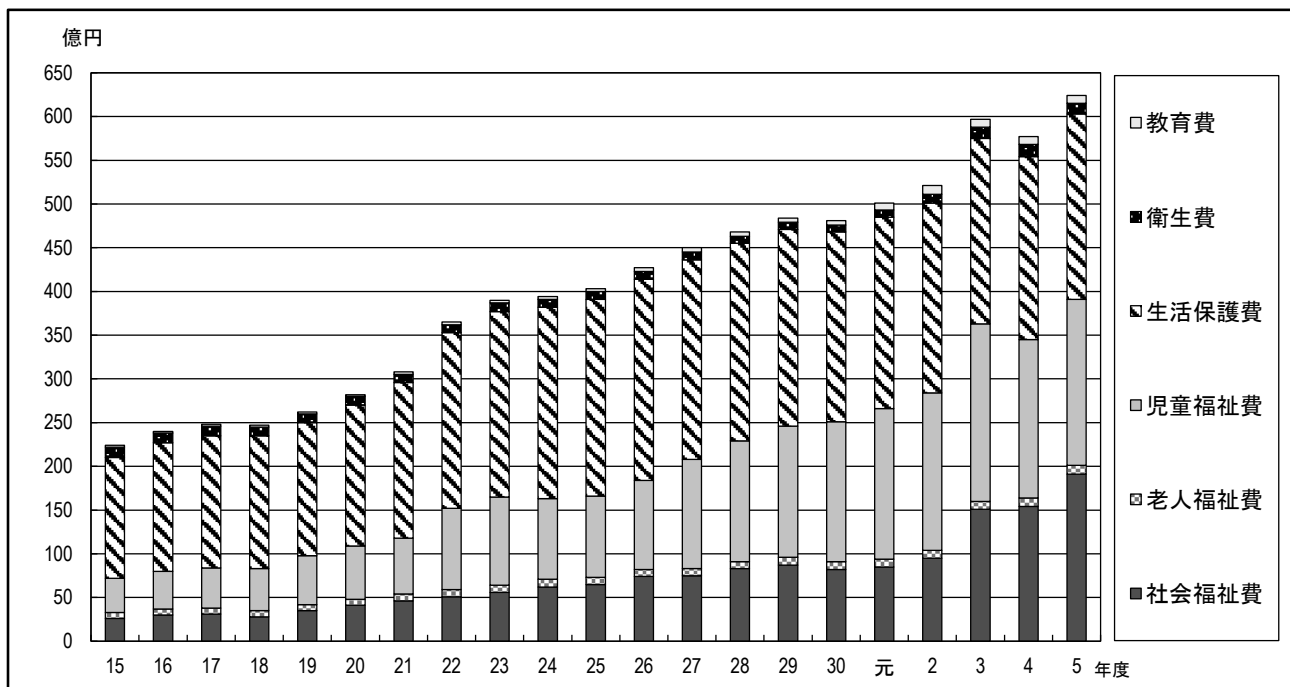
令和5年度の扶助費は、前年度と比べ47億円増の624億円となりました。これは、社会福祉費が、物価高騰対策臨時給付金給付事業の実施などにより37億円の増となったほか、児童福祉費において、子ども医療費助成の対象拡大などにより9億円の増となったことによるものです。

表 1 1

(単位：億円)

区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
扶助費	224	240	248	247	262	282	308	365	390	394	403	427	450	468	484	481	501	521	597	577	624
社会福祉費	26	30	31	28	35	41	46	51	56	62	65	74	75	83	87	82	85	95	151	154	191
老人福祉費	7	7	7	7	7	7	8	8	8	9	8	8	8	8	9	9	9	9	9	10	10
児童福祉費	39	43	46	48	56	61	64	93	101	92	93	102	125	138	150	160	172	180	203	181	190
生活保護費	138	147	151	152	152	161	178	201	212	219	225	230	228	226	225	217	219	217	212	209	212
衛生費	12	11	11	10	10	10	9	9	10	9	9	9	9	8	8	8	8	10	13	14	12
教育費	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	4	5	5	5	5	8	10	9	9	9

グラフ 1 1



(4) 公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、度重なる減税の影響による減収への対応として、平成16年度までの間、これを補うために減税補填債などを発行することで、財源の確保に努めてきました。

令和5年度の公債費は、漱石山房記念館の建設に伴う区債の満期一括償還の終了などにより前年度と比べて3億円減の20億円となりました。また、区債現在高は新宿文化センター特定天井等改修工事などによって、前年度と比べて8億円増の185億円となっています。

表 1 2

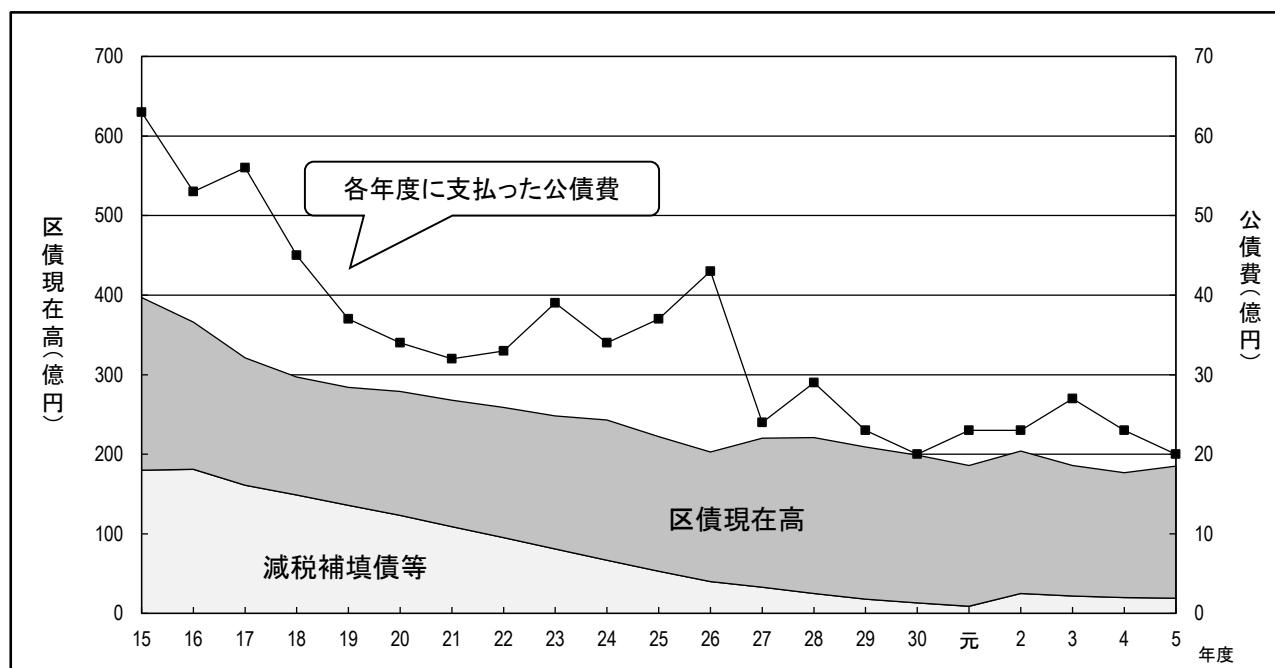
(単位：億円)

区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
公債費	63	53	56	45	37	34	32	33	39	34	37	43	24	29	23	20	23	23	27	23	20
区債現在高	397	366	321	297	284	279	268	259	248	243	222	203	220	221	209	199	186	204	186	177	185
うち減税補填債等	180	181	161	149	136	123	109	95	81	67	53	40	33	25	18	13	9	25	22	20	19

※ 普通会計では介護保険事業施設分を含めませんが、平成29年度までは上表に含めています。

※「減税補填債等」は、住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分です。

グラフ 1 2



(5) 投資的経費

投資的経費については、平成25年度以降は100億円を上回る金額で推移していましたが、平成29年度以降は、令和元年度を除き、100億円を下回っていました。

令和5年度は、防災街区整備事業助成の事業終了による助成金の皆減があったものの、新宿文化センター特定天井等改修工事の開始のほか、市街地再開発事業助成の事業進捗による助成金の増などにより、前年度と比べて15億円増の113億円となりました。

今後も、区有施設の施設整備等については、平成28年度に策定した「新宿区公共施設等総合管理計画」を踏まえ、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行い、中長期的な視点で計画的に実施していきます。

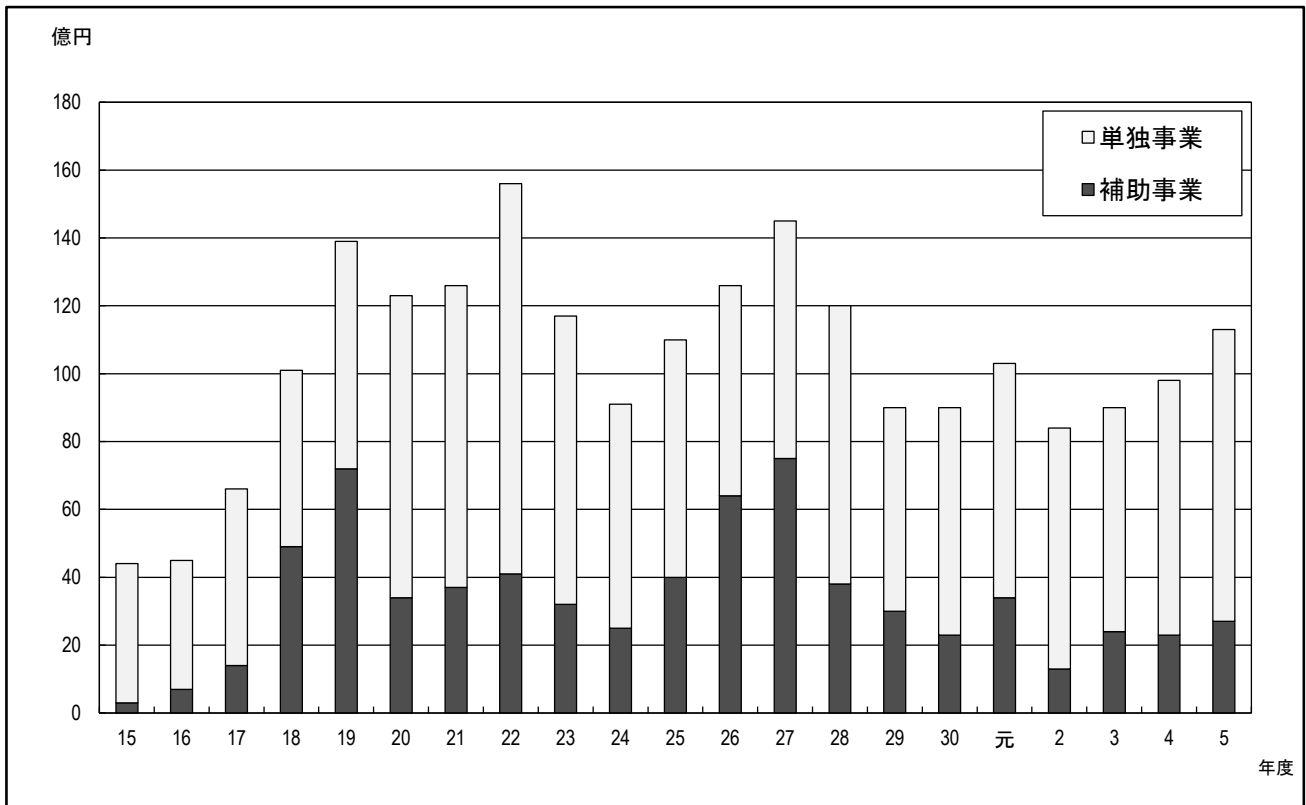
表13

(単位：億円)

区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
投資的経費	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120	90	90	103	84	90	98	113
補助事業	3	7	14	49	72	34	37	41	32	25	40	64	75	38	30	23	34	13	24	23	27
単独事業	41	38	52	52	67	89	89	115	85	66	70	62	70	82	60	67	69	71	66	75	86

※ 補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

グラフ13



(6) その他経費

物件費には委託料や役務費などが含まれています。平成16年度以降、指定管理者制度導入の推進により、区有施設の管理運営は人件費が圧縮される一方で、物件費が増加しています。

積立金は、好景気で区民税等の一般財源の歳入が多いときに基金積立額が多くなるなど景気動向に大きく左右されます。

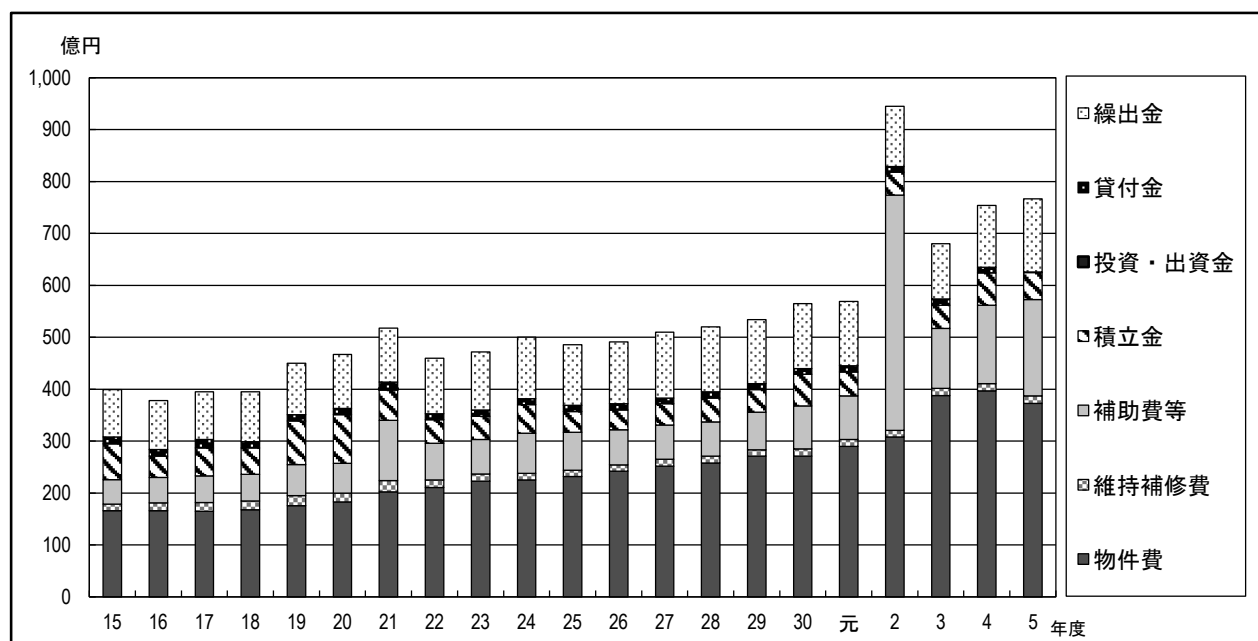
令和5年度のその他経費は、前年度と比較し13億円増の767億円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対策経費の減などにより、物件費が前年度比24億円の減となったものの、経営力強化支援事業の実施などにより、補助費等が35億円の増となったためです。

表14

(単位：億円)

区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
その他経費計	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520	534	565	569	945	680	754	767
物件費	166	166	165	168	176	183	202	211	223	225	232	242	252	258	271	271	290	308	388	397	373
維持補修費	13	15	17	17	19	17	22	14	14	13	12	12	13	13	12	14	13	13	14	14	14
補助費等	47	49	51	51	60	57	116	71	66	77	73	68	66	66	73	83	84	453	115	151	186
積立金	69	41	54	51	84	94	59	45	45	55	40	38	41	46	43	61	46	44	45	62	52
投資・出資金	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	13	13	16	12	12	12	12	12	12	12	12	12	11	12	12	11	12	11	12	11	1
繰出金	91	94	92	96	99	104	104	107	112	118	117	119	127	125	123	125	124	116	106	119	141

グラフ14



(7) 目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。

（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

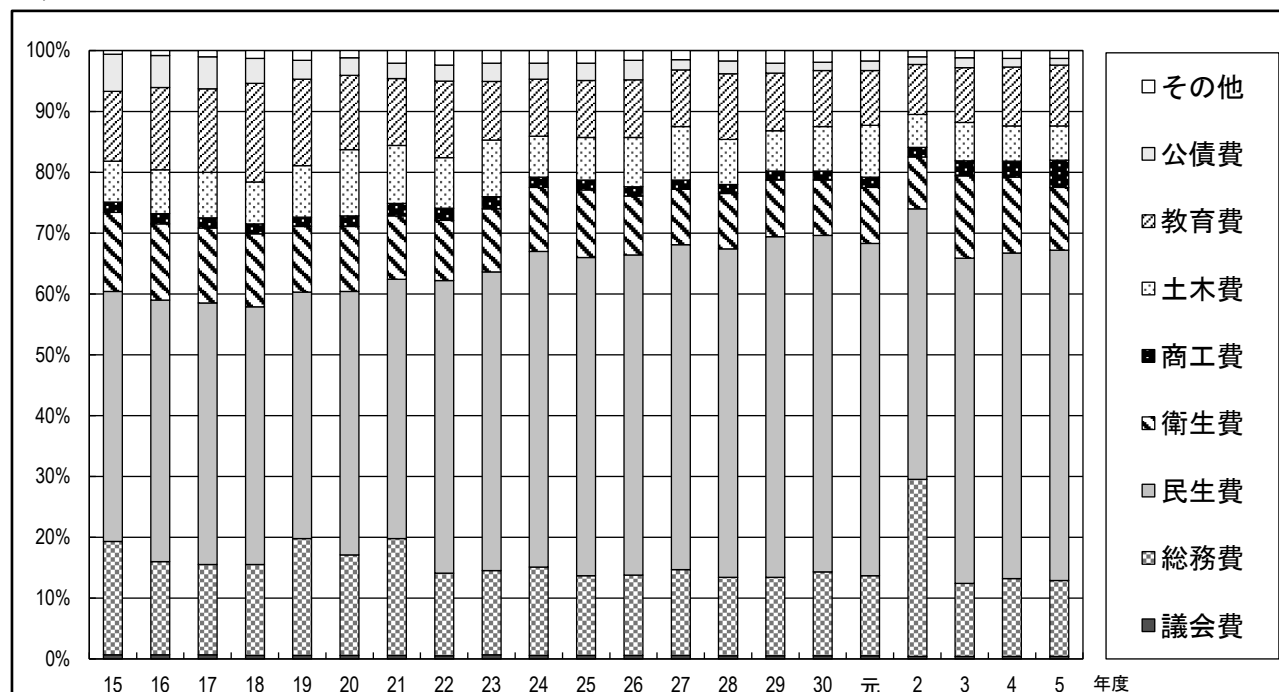
令和5年度は、商工費が経営力強化支援事業の実施などにより前年度と比べて、1.9ポイントの増となったほか、民生費では、物価高騰対策臨時給付金給付事業の実施などにより0.8ポイントの増となっています。一方、衛生費では新型コロナウイルス感染症対策経費の減などにより2.2ポイントの減、公債費では漱石山房記念館の建設に伴う区債の満期一括償還の終了などにより0.3ポイントの減となっています。

表15

(単位：%)

年度 区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
議会費	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
総務費	18.6	15.3	14.8	14.9	19.2	16.5	19.2	13.6	13.8	14.5	13.1	13.2	14.1	12.9	12.9	13.8	13.2	29.1	12.0	12.8	12.5
民生費	41.1	43.0	43.0	42.4	40.5	43.3	42.6	48.1	49.1	51.9	52.3	52.6	53.4	54.0	56.0	55.3	54.6	44.5	53.5	53.5	54.3
衛生費	13.0	12.5	12.3	12.0	10.8	10.7	10.4	9.9	10.4	10.5	11.1	9.7	9.1	9.1	9.3	9.1	9.2	8.5	13.5	12.5	10.3
商工費	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.7	2.1	2.0	2.0	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.7	1.6	2.5	2.6	4.5
土木費	6.7	7.2	7.5	6.9	8.5	10.9	9.5	8.3	9.3	6.7	7.0	8.1	8.8	7.4	6.6	7.3	8.5	5.4	6.3	5.8	5.6
教育費	11.5	13.5	13.7	16.2	14.2	12.2	11.0	12.6	9.6	9.4	9.4	9.5	9.3	10.8	9.5	9.2	9.0	8.2	9.0	9.7	10.0
公債費	6.1	5.3	5.3	4.1	3.1	2.9	2.5	2.6	3.0	2.6	2.8	3.2	1.7	2.1	1.6	1.4	1.6	1.3	1.6	1.4	1.1
その他	0.6	0.8	1.0	1.3	1.6	1.2	2.1	2.4	2.1	2.1	2.1	1.6	1.5	1.7	2.1	1.9	1.7	1.0	1.2	1.3	1.3
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

グラフ15



4 財政指標からわかること

(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や物件費など毎年度決まって支出される経常的経費に、区税や特別区交付金など毎年度入ってくる経常的な収入のうち、その使途が限定されずに使える経常一般財源等がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとする指標です。経常収支比率が低ければ、その自治体の財政構造には弾力性があり、それだけ政策的な課題に柔軟に対応できることになります。一方、経常収支比率が高くなると財政面での機動的な対応に支障が生じることとなります。

令和5年度決算では、歳入面で特別区税等の経常一般財源が増となったことに加え、歳出面における定年年齢引上げに伴う退職手当の減などがあったため、前年度と比べ0.4ポイント減の80.0%と、一時的に改善している状況です。

今後も人件費や物件費の上昇傾向が続いていることを考えると、それを上回る区税等の経常一般財源の伸びを確保できなければ、現状の経常収支比率を維持することはできず、区の財政構造は依然として弾力性があるとはいえません。

表16

(単位: %)

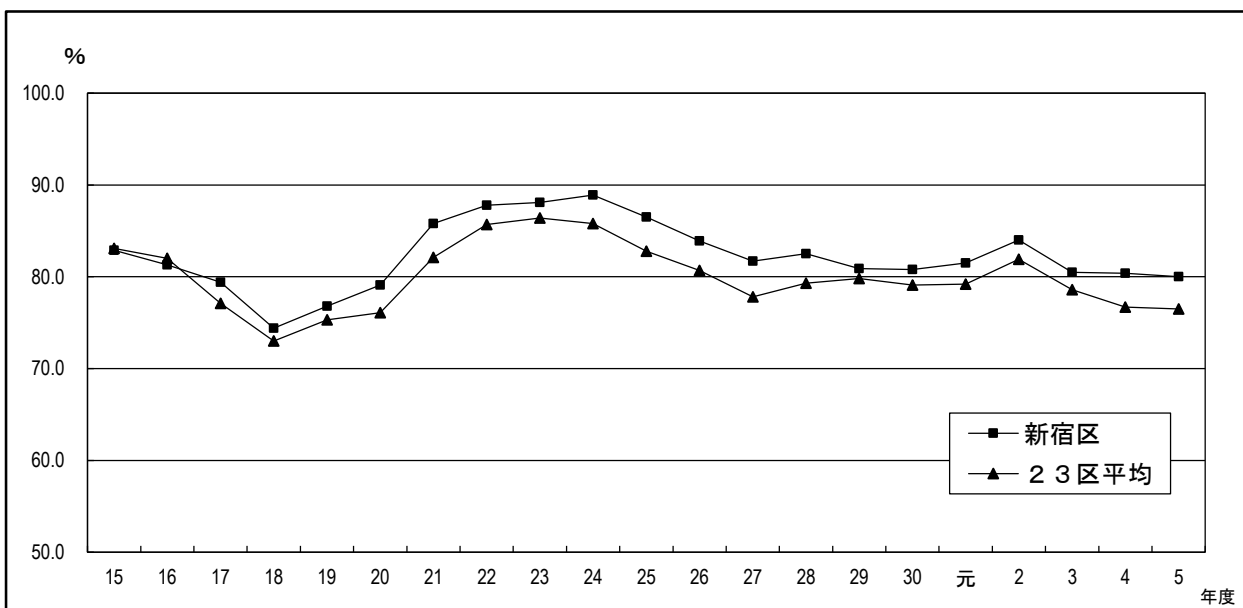
年度 区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
新宿区	82.9 (84.1)	81.3 (82.4)	79.4 (79.4)	74.4 (74.4)	76.8 (76.8)	79.1 (79.1)	85.8 (85.8)	87.8 (87.8)	88.1 (88.1)	88.9 (88.9)	86.5	83.9	81.7	82.5	80.9	80.8	81.5	84.0 (84.4)	80.5	80.4	80.0
23区平均	83.1 (84.0)	82.0 (82.9)	77.1 (77.8)	73.0 (73.2)	75.3 (75.3)	76.1 (76.1)	82.1 (82.1)	85.7 (85.7)	86.4 (86.4)	85.8 (85.8)	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9 (81.9)	78.6	76.7	76.5

※ 5年度の23区平均は速報値です。

※ 下段()内の数値は参考数値で、経常一般財源等総額に減収補填債等を含めない場合です。25年度から臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区における発行可能額が皆減し、また、25年度から元年度は発行実績がないことから掲載していませんが、2年度は減収補填債(特例分)を発行したため掲載しています。

※ 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源等 / 経常一般財源等総額 × 100

グラフ16



(2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源等がどこに投入されたかがわかります。

令和5年度は、義務的経費が、前年度と比べ1.6ポイント減の43.3%となりました。これは、扶助費が0.2ポイント増となったものの、人件費が職員の定年年齢の段階的引上げによる退職金の減などにより1.4ポイント減となったためです。

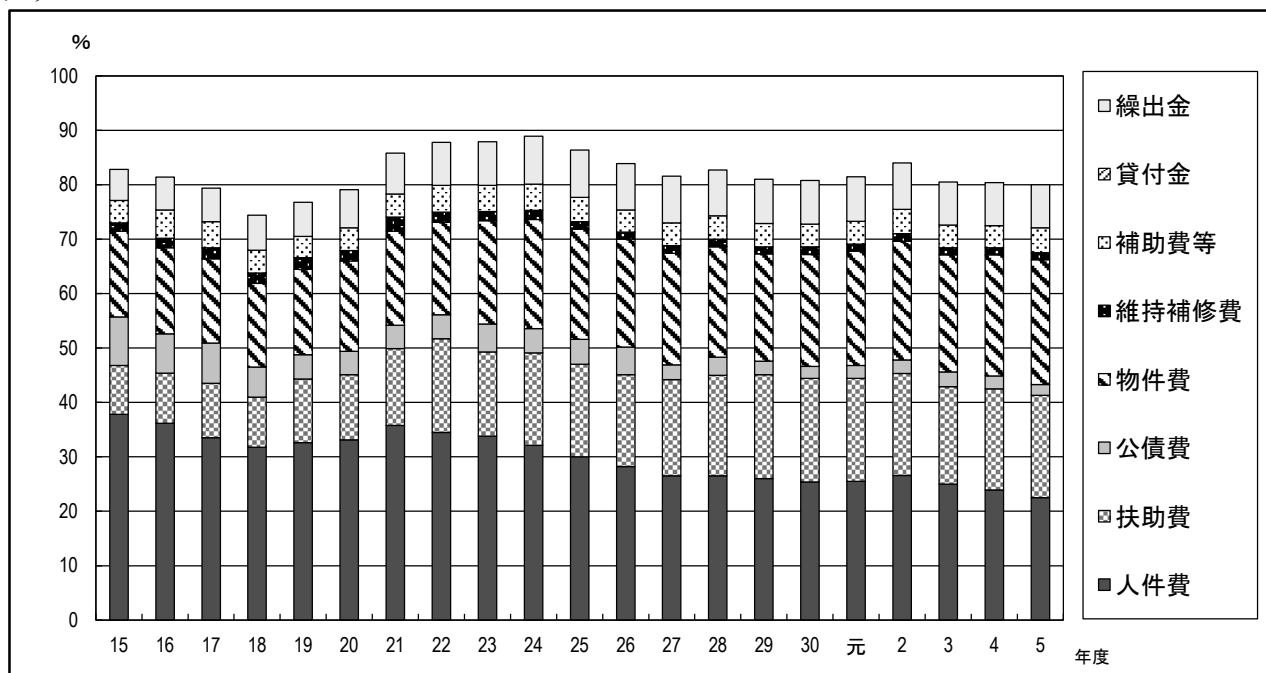
また、施設管理経費などを含む物件費については、指定管理者制度の導入などにより平成19年度から増傾向に転じ、令和5年度は0.7ポイント増となり、依然として高い割合で推移しています。

表17

(単位：%)

区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
人件費	37.8	36.2	33.5	31.8	32.6	33.1	35.8	34.5	33.8	32.1	30.0	28.2	26.5	26.5	26.0	25.4	25.5	26.6	25.0	23.9	22.5
扶助費	9.0	9.2	10.0	9.2	11.7	12.0	14.1	17.2	15.5	17.0	17.0	16.9	17.7	18.5	19.1	19.0	18.9	18.7	17.9	18.6	18.8
公債費	8.9	7.2	7.4	5.5	4.5	4.3	4.3	4.4	5.1	4.5	4.6	5.1	2.7	3.3	2.5	2.2	2.4	2.5	2.7	2.4	2.0
義務的経費計	55.7	52.6	50.9	46.5	48.8	49.4	54.2	56.1	54.5	53.6	51.7	50.2	46.9	48.3	47.7	46.7	46.8	47.8	45.6	44.9	43.3
物件費	15.8	15.8	15.5	15.4	15.7	16.6	17.3	17.0	19.0	20.0	20.2	19.8	20.5	20.3	19.7	20.6	21.0	21.8	21.5	22.2	22.9
維持補修費	1.5	1.8	2.0	1.9	2.1	1.9	2.6	1.9	1.7	1.7	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3
補助費等	4.1	5.2	4.8	4.2	3.9	4.2	4.2	4.9	4.8	4.8	4.5	4.1	4.2	4.3	4.3	4.2	4.2	4.5	4.2	4.1	4.6
貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	5.7	6.0	6.2	6.4	6.3	7.0	7.5	7.9	8.0	8.8	8.7	8.5	8.6	8.4	8.1	8.0	8.2	8.5	7.9	7.9	7.9
合計	82.9	81.3	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8	87.8	88.1	88.9	86.5	83.9	81.7	82.5	80.9	80.8	81.5	84.0	80.5	80.4	80.0

グラフ17



(3) 財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると

区の借金（区債）が増えると、その償還のために区税などの一般財源等をさらに投入しなければならなくなります。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、将来の世代に大きな負担をもたらすこととなります。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源等（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等）が一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

令和5年度は、区債の償還額が減少したことで、前年度と比べて、0.5ポイント減の1.5%となりました。

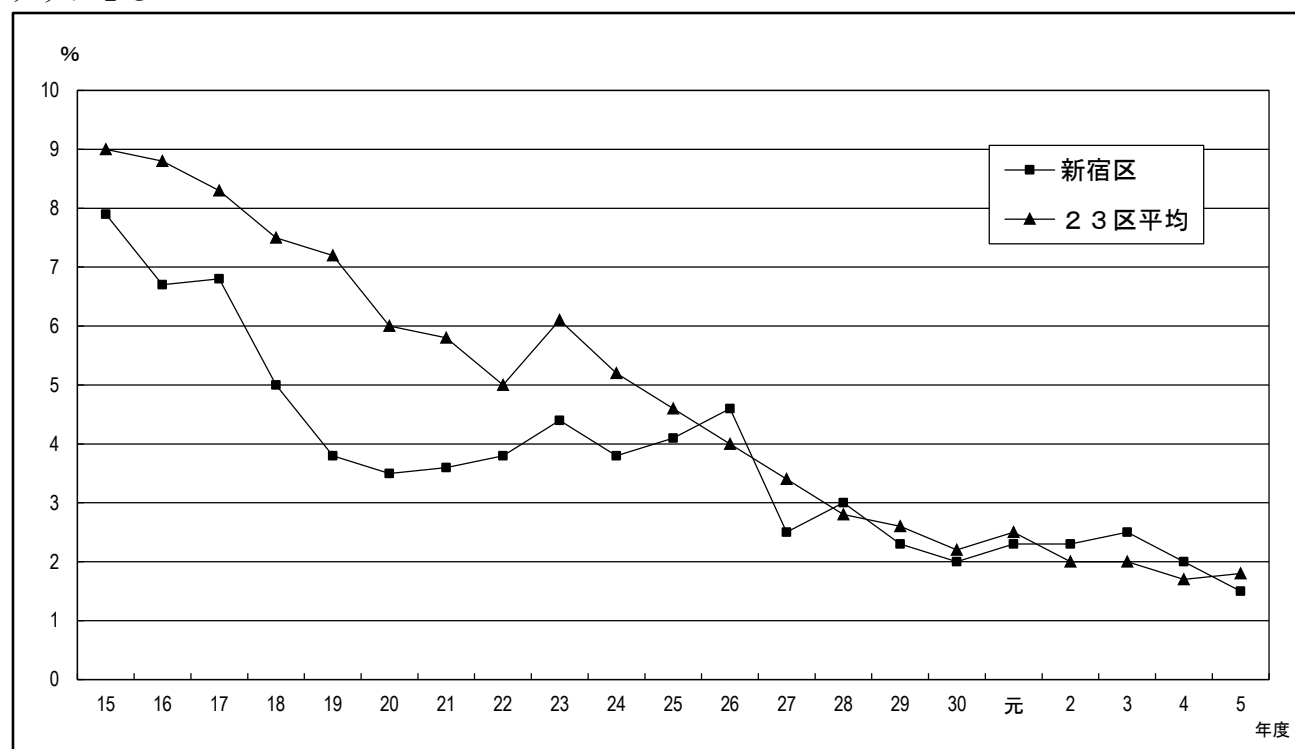
表18

(単位：%)

区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
新宿区	7.9	6.7	6.8	5.0	3.8	3.5	3.6	3.8	4.4	3.8	4.1	4.6	2.5	3.0	2.3	2.0	2.3	2.3	2.5	2.0	1.5
23区平均	9.0	8.8	8.3	7.5	7.2	6.0	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0	2.0	1.7	1.8

※ 5年度の23区平均は速報値です。

グラフ18



公債費の今後の見込みは？

令和6年度以降は下表のように推計しています。

	6年度	7年度	8年度
公 債 費	27億円	23億円	24億円

(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲であれば財政運営が適正であると言われています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかということです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

令和5年度の実質収支比率は、前年度と比べて0.8ポイント減の3.9%となりました。

表 1 9

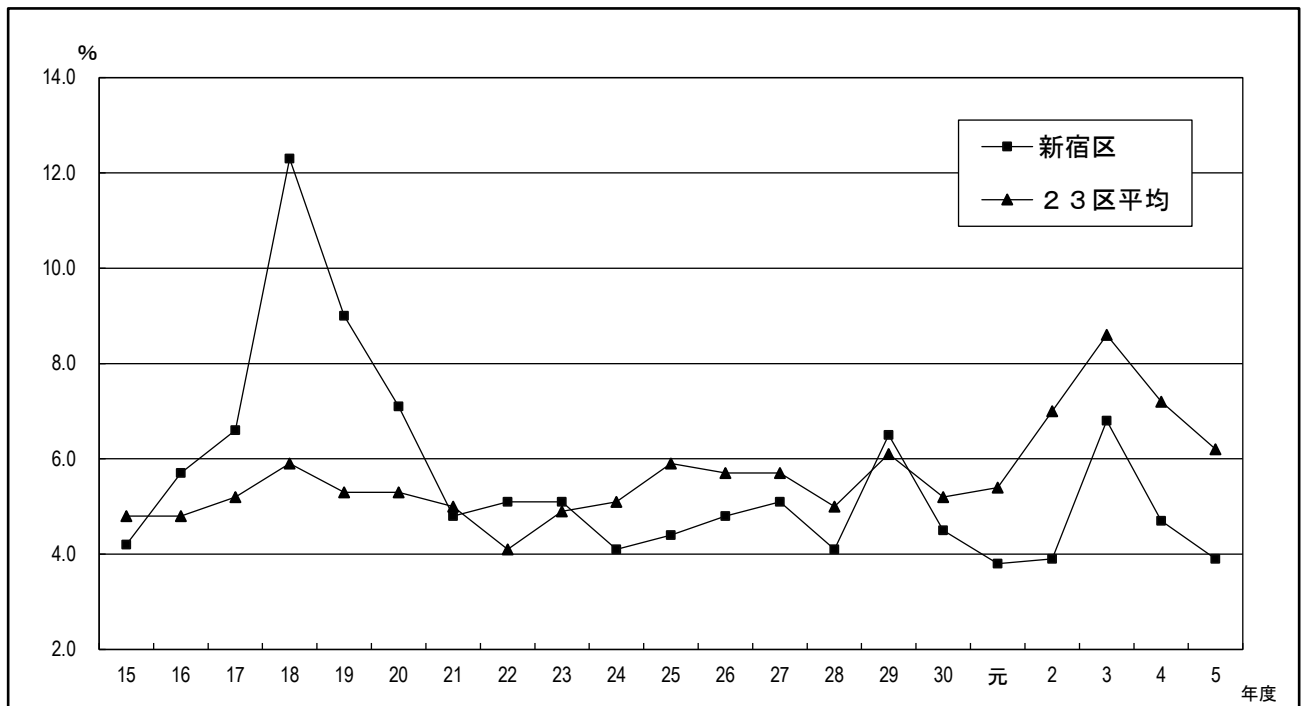
(単位：%)

区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
新宿区	4.2	5.7	6.6	12.3	9.0	7.1	4.8	5.1	5.1	4.1	4.4	4.8	5.1	4.1	6.5	4.5	3.8	3.9	6.8	4.7	3.9
23区平均	4.8	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3	5.0	4.1	4.9	5.1	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0	8.6	7.2	6.2

※ 5年度の23区平均は速報値です。

※ 実質収支比率は、平成19年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いとなりましたが、25年度からは臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては皆減となっています。

グラフ 1 9



5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標（健全化判断比率）が定められました。

健全化判断比率は、毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとされています。

令和5年度決算に基づき算定した新宿区の比率は以下のとおりです。

令和5年度新宿区財政の健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
％ — (実質赤字比率はありません)	％ — (連結実質赤字比率はありません)	％ $\triangle$ 2.4	％ — (将来負担比率はありません)
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標（健全化判断比率）については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況（令和５年度）

○ 実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第１表 実質赤字比率

（単位：百万円）

区 分		令和５年度決算	令和４年度決算	増 減
一般会計の赤字額 （繰上充用額・支払繰延額等）	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	3,774	4,342	△ 568
標準税収入額等	C	97,944	92,055	5,889
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	97,944	92,055	5,889
実質赤字比率	$F=(A-B)/E$	(△ 3.85%) －	(△ 4.71%) －	(0.86) －

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。
（ ）の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第２表 連結実質赤字比率

（単位：百万円）

区 分		令和５年度決算	令和４年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	3,774	4,342	△ 568
一般会計以外の実質収支額	D	1,708	1,666	42
標準税収入額等	E	97,944	92,055	5,889
臨時財政対策債発行可能額	F	0	0	0
標準財政規模	G=E+F	97,944	92,055	5,889
連結実質赤字比率	$H=[(A+B)-(C+D)]/G$	(△ 5.59%) －	(△ 6.52%) －	(0.93) －

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。
（ ）の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、△ 2. 4 % — 0.5ポイント増 —

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）
平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分		令和5年度決算	令和4年度決算	増 減
元利償還金・準元利償還金	A	2,735	2,554	181
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	4,363	4,806	△ 443
標準税収入額等	C	97,944	92,055	5,889
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	97,944	92,055	5,889
実質公債費比率（単年度）	$F=(A-B)/(E-B)$	△ 1.7%	△ 2.5%	0.8
実質公債費比率（3か年度の平均）		△ 2.4%	△ 2.9%	0.5

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率はありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいと、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分		令和5年度決算	令和4年度決算	増 減
将来負担額	地方債の現在高 A	18,539	17,720	819
	退職手当負担見込額 B	17,595	15,585	2,010
	債務負担行為に基づく支出予定額等 C	2,393	2,469	△ 76
充当可能財源	地方債の償還等に充当可能な基金残高 D	62,050	69,080	△ 7,030
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 E	36,703	39,986	△ 3,283
標準財政規模等	標準税収入額等 F	97,944	92,055	5,889
	臨時財政対策債発行可能額 G	0	0	0
	基準財政需要額に算入される公債費・準公債費額 H	4,363	4,806	△ 443
将来負担比率 $\frac{[(将来負担額)-(充当可能財源)]}{[(標準財政規模)-(A+B+C)-(D+E)]}$		(△ 64.3%) —	(△ 84.0%) —	(19.7) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額（将来負担額－充当可能財源）が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。（ ）の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

6 国による不合理な税制改正について

「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等により特別区の貴重な財源は一方的に奪われています。

特別区は、国が進める不合理な税制改正の動きに対し、様々な場面で特別区の考えを訴えています。

※影響額は作成時のものです。

○ 不合理な税制改正等に対する特別区の主張（令和6年度版）

「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税制度等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源は一方的に奪われています。

こうした不合理な税制改正による特別区全体の影響額は、累計で約1兆9,000億円を超え、令和6年度だけでも約3,200億円であり、これは特別区における人口70万人程度の財政規模に相当する衝撃的な額です。

特にふるさと納税制度による令和6年度の特別区民税の減収額は、約930億円に達するなど、ここ10年間で約100倍に膨らんでいます。

地方税を国税化して再配分する手法は、応益負担や負担分任という地方税の本旨を無視したものです。本来、地方財源の不足や地域間の税収等の格差については、国の責任において地方交付税財源の法定率を引き上げ、調整すべきものです。

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。また、長引く物価高騰の影響は、特別区の財政にも大きな影響を与えており、先行きが依然として不透明な状況です。

こうした中、経済財政運営と改革の基本方針2024では「東京一極集中が続く中、行政サービスの地域間格差が過度に生じないよう、地方公共団体間の税収の偏在状況や財政力格差の調整状況等を踏まえつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組む」とされ、一部の地方などからも更なる偏在是正を行うべきという意見が出ています。

地方交付税の不交付団体である特別区は、景気変動の影響を受けやすい歳入構造であるため、景気後退による区税等の減収や物価高騰対策等の財政支出に対しては、積み立てた財政調整基金を取り崩さなければなりません。備えとしての基金残高や税収の多寡という側面にのみ焦点を当て、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

今必要なことは、全国各地域が自らの責任で真に必要な住民サービスを提供するとともに、自治体間の積極的な交流や協働によって共存共栄する良好な姿を作ることであり、税源の奪い合いにより自治体間に不要な対立を生むような制度は認められません。

今こそ、国の責任において各地域を支える地方税財源の充実強化を図り、日本全体の持続可能な発展を目指すべきです。

○ 「ふるさと納税」制度の抜本的な見直しに関する共同要請（令和5年12月）【抜粋】

「ふるさと納税」は、地域の活性化や被災した地方自治体の復興支援に寄与する面もあるものの、自らが居住する地方自治体の行政サービスに使われるべき住民税を、寄附金を通じて他の地方自治体に移転させるものであり、受益と負担という地方税の原則を歪めるものである。

東京都、特別区長会、東京都市長会及び東京都町村会は連名で、受益と負担という地方税の原則や寄附本来の趣旨等を踏まえたものとなるよう、「ふるさと納税」制度の抜本的な見直しを求める。

特別区の主張及び共同要請については、新宿区ホームページ（財政のページ）からご覧になれます。
（新宿区ホームページアドレス <https://www.city.shinjuku.lg.jp/>）

7 ふるさと納税について

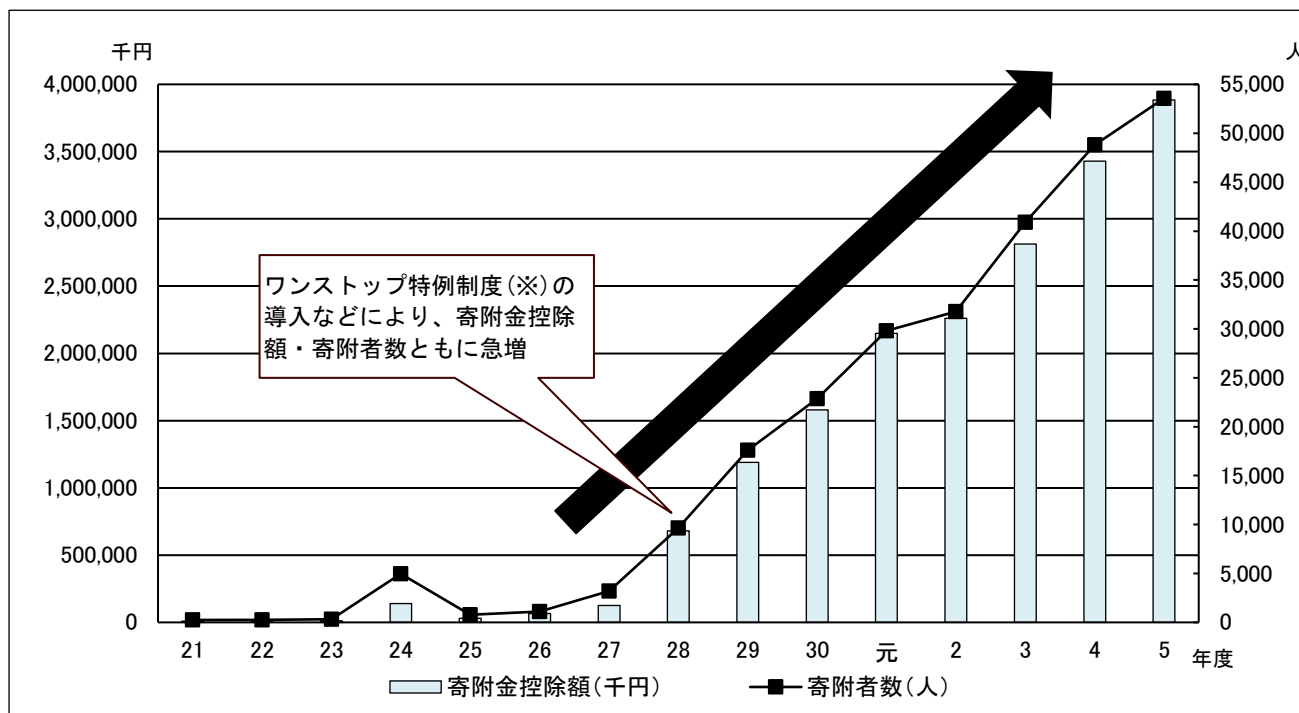
- ふるさと納税制度は、ふるさとや地域団体の様々な取組みを応援する気持ちを形にする仕組みとして、平成20年度に導入されました。
- ふるさと納税の影響により、区の特別区民税の減収額は増加し続けており、全区民が減収による行政サービスの低下の影響を受けざるを得ない状況にあります。
- なお、地方交付税制度では、ふるさと納税により減収があった交付団体には、補填される仕組みとなっていますが、不交付団体である特別区は全く補填されません。
- こうしたことから、区は、今後とも、特別区長会を通じてふるさと納税制度の改善を求めています。
- また、区では、令和5年10月にふるさと納税返礼品を導入し、返礼品を指定した寄附金の令和5年度実績は約4億円となりました。

「ふるさと納税」の寄附金控除額・寄附者数の推移

表20

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
寄附金控除額(千円)	8,726	12,129	12,132	140,328	31,032	66,756	125,074	680,655	1,189,718	1,579,268	2,148,421	2,260,874	2,811,590	3,429,936	3,884,087
寄附者数(人)	245	248	332	4,962	789	1,114	3,192	9,647	17,597	22,861	29,815	31,760	40,896	48,823	53,567

グラフ20



※「ワンストップ特例制度」とは、給与所得者等が5団体まで確定申告不要で寄附金控除を受けられる制度です。ふるさと納税ワンストップ特例制度を利用した場合、本来、国税である所得税から控除されるべき額が、地方税である個人住民税から控除されます。

Ⅱ 財務書類

1 令和5年度 新宿区の財務書類

(1) はじめに

財政状況をよりの確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法である新たな公会計制度への取り組みが各自治体で行われています。

新宿区は、平成11年度決算から、総務省方式と言われる会計モデルで「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表してきました。その後、平成19年10月に国が新たな地方公会計のモデルとして、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルを提示したことから、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」に基づき試行的に作成し、さらに財務会計システムの更新にあわせて、より精度の高い固定資産台帳の整備を前提とする「基準モデル」に基づく財務書類を、平成23年度から作成していました。

各自治体においても財務書類の公表が行われていますが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、多くの自治体では簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」が採用されているため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

そこで、平成27年1月、国は統一的な基準による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。そして、このマニュアルに基づき、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を整備するとともに、予算編成等で積極的に活用するよう要請しています。

これを受け、新宿区では平成28年度決算より、「統一的な基準」による財務書類を作成・公表することとしました。財務書類について、今後、他団体との比較を行うことで、新宿区の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

財務書類

- ・貸借対照表 (BS)
基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。
- ・行政コスト計算書 (PL)
一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。また、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。
- ・純資産変動計算書 (NW)
一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したものです。
- ・資金収支計算書 (CF)
一会計期間中の現金の収支を3つの区分で示したものです。

(2) 会計処理等

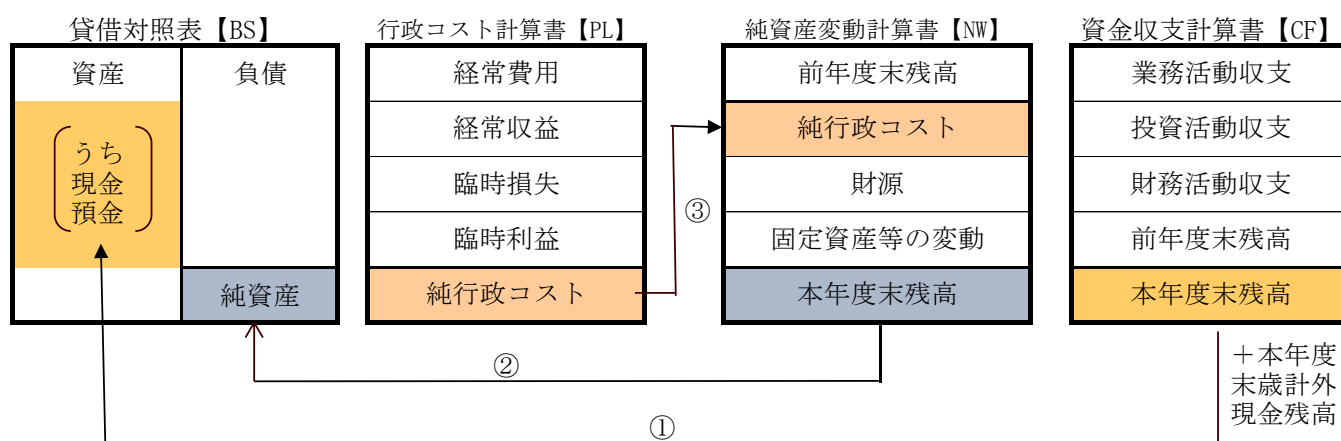
- ① 対象年度・作成基準日
貸借対照表 …… 令和5年度（基準日 令和6年3月31日）
行政コスト計算書 } 令和5年4月1日～令和6年3月31日
純資産変動計算書 }
資金収支計算書 }
＊出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日）までの入出金を含めています。
- ② 固定・流動の区分
原則として、基準日の翌日（令和6年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする1年基準を採用しています。

(3) 新宿区の財務書類の対象範囲

一 般 会 計	一般会計等財務書類 BS PL CF NW	全体財務書類 BS PL CF NW	連結財務書類 BS PL CF NW
特 別 会 計			
国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計			
地 方 三 公 社			
新宿区土地開発公社			
一 部 事 務 組 合			
特別区競馬組合			
東京二十三区清掃一部事務組合			
特別区人事・厚生事務組合			
東京都後期高齢者医療広域連合			
第三セクター等			
新宿未来創造財団			
新宿区勤労者・仕事支援センター			
新宿区シルバー人材センター			
新宿区社会福祉事業団			
新宿区社会福祉協議会			
新宿観光振興協会			
歌舞伎町タウン・マネージメント			

新宿区では、公営企業会計が存在しないため、全体財務書類は区の全会計を合算し、会計間の繰出し・繰入れを消去したものです。

(4) 財務書類の相互関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、NWの本年度末残高と対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、NWに記載されます。

(5) 全体財務書類の概要

① 全体貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

資産の部		金額			負債の部		金額		
		5年度	4年度	増減			5年度	4年度	増減
1	固定資産	862,555	860,041	2,514	1	固定負債	34,268	31,793	2,475
	有形固定資産	806,793	802,156	4,637		地方債	15,947	15,790	157
	無形固定資産	1,472	1,684	△ 212		退職手当引当金	17,191	15,429	1,762
	投資その他の資産	54,289	56,201	△ 1,912		その他	1,130	574	556
2	流動資産	47,976	53,095	△ 5,119	2	流動負債	10,628	9,938	690
	現金預金	10,071	9,959	112		1年内償還予定地方債	2,591	1,931	660
	基金	35,322	40,526	△ 5,204		賞与等引当金	2,164	1,801	363
	その他	2,583	2,610	△ 27		預り金	3,667	3,642	25
						その他	2,206	2,564	△ 358
						負債合計	44,896	41,731	3,165
						純資産の部			
						純資産合計	865,635	871,405	△ 5,770
	資産合計	910,531	913,136	△ 2,605		負債純資産合計	910,531	913,136	△ 2,605

区の人口 349,318人 (令和6年4月1日現在)

区民一人あたりの資産と負債 資産： 261 万円 負債： 13 万円

純資産比率 …… 資産全体に占める純資産の割合 95.1%

貸借対照表を見ると、令和5年度の資産総額は9,105億円、前年度と比べ26億円の減となっています。これは、固定資産が25億円の増となった一方で、流動資産が、基金の減などにより、51億円の減となったことによるものです。

負債は449億円で、前年度と比べ32億円の増となっていますが、退職手当引当金の増などによるものです。

② 全体行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目		金額		
		5年度	4年度	増減
1	経常費用	233,170	222,335	10,835
	業務費用	88,145	88,573	△ 428
	人件費	29,801	27,641	2,160
	物件費等	53,242	54,922	△ 1,680
	その他の業務費用	5,102	6,010	△ 908
	移転費用	145,025	133,762	11,263
	補助金等	12,541	8,141	4,400
	社会保障給付	105,846	101,057	4,789
	その他	26,638	24,564	2,074
2	経常収益	9,422	9,134	288
	使用料及び手数料	4,610	4,584	26
	その他	4,812	4,550	262
	純経常行政コスト	△ 223,748	△ 213,201	△ 10,547
3	臨時損失	34	11	23
4	臨時利益	-	-	-
	純行政コスト	△ 223,782	△ 213,212	△ 10,570

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは2,237億円、前年度と比べ105億円の増となっています。これは、退職手当引当金繰入額の増などにより人件費が22億円の増となったほか、経営力強化支援事業の実施などで補助金等が44億円、物価高騰対策臨時給付金給付事業の実施などにより社会保障給付が48億円の増となったことなどによるものです。

③ 全体純資産変動計算書（NW）

（単位：百万円）

科目	金額		
	5年度	4年度	増減
前年度末純資産残高	871,405	869,094	2,311
純行政コスト	△ 223,782	△ 213,212	△ 10,570
財源	213,094	215,229	△ 2,135
税収等	132,554	128,701	3,853
国県等補助金	80,540	86,528	△ 5,988
本年度差額	△ 10,688	2,017	△ 12,705
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4,919	293	4,626
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,769	2,311	△ 8,080
本年度末純資産残高	865,635	871,405	△ 5,770

純資産変動計算書を見ると、令和5年度末の純資産残高は8,656億円で、前年度と比べ58億円の減となっています。純資産変動計算書は、純行政コストに財源（税収等）を対応させることによって、当期の財務業績（本年度差額）を表しています。本年度差額は△107億円で前年度と比べ127億円の減となっています。これは、特別区交付金の増などにより税収等が39億円の増となった一方で、国県等補助金の60億円の減により、財源が21億円の減となったことに加え、純行政コストが106億円の増となったことによるものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

④ 全体資金収支計算書（CF）

（単位：百万円）

科目	金額		
	5年度	4年度	増減
業務活動収支	338	10,570	△ 10,232
業務支出	220,499	212,135	8,364
業務収入	220,837	222,705	△ 1,868
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 131	△ 10,008	9,877
投資活動支出	13,615	14,841	△ 1,226
投資活動収入	13,484	4,833	8,651
財務活動収支	△ 121	△ 2,080	1,959
財務活動支出	2,870	3,420	△ 550
財務活動収入	2,749	1,340	1,409
本年度資金収支額	86	△ 1,518	1,604
前年度末資金残高	6,317	7,835	△ 1,518
本年度末資金残高	6,404	6,317	87

資金収支計算書を見ると、業務活動収支が3億円の黒字に、投資活動収支が1億円の赤字となり、これらから支払利息支出、基金積立支出及び基金取崩収入を除いて算出される基礎的財政収支は、67億円の赤字となっています。

業務活動収支については、物価高騰対策臨時給付金給付事業や経営力強化支援事業の実施などにより、業務支出が84億円の増となりました。一方、業務収入は、国県等補助金収入の減などにより19億円の減となりました。その結果、業務活動収支は3億円の黒字となりましたが、黒字幅は前年度比102億円の減となっています。

投資活動収支については、1億円の赤字となり、赤字幅は99億円の減となりました。これは、投資活動収入に含まれる基金取崩収入が97億円の増となったことなどによるものです。

財務活動収支は1億円の赤字となりました。これは、財務活動収入において、地方債発行収入が14億円の増となったことなどによるものです。

前年度末歳計外現金残高	3,642	3,519	123
本年度歳計外現金増減額	25	123	△ 98
本年度末歳計外現金残高	3,667	3,642	25
本年度末現金預金残高	10,071	9,959	112

(6) 連結財務書類の概要

① 連結貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

資産の部		金額			負債の部		金額		
		5年度	4年度	増減			5年度	4年度	増減
1	固定資産	886,890	885,247	1,643	1	固定負債	37,845	35,460	2,385
	有形固定資産	826,793	822,977	3,816		地方債等	19,063	18,908	155
	無形固定資産	1,528	1,739	△ 211		退職手当引当金	17,630	15,847	1,783
	投資その他の資産	58,569	60,531	△ 1,962		その他	1,152	705	447
2	流動資産	54,680	59,503	△ 4,823	2	流動負債	12,661	12,160	501
	現金預金	13,917	13,615	302		1年内償還予定地方債等	2,864	2,178	686
	基金	37,087	42,195	△ 5,108		賞与等引当金	2,369	1,967	402
	その他	3,676	3,693	△ 17		預り金	3,758	3,717	41
						その他	3,670	4,298	△ 628
						負債合計	50,506	47,620	2,886
						純資産の部			
						純資産合計	891,064	897,130	△ 6,066
	資産合計	941,570	944,750	△ 3,180		負債純資産合計	941,570	944,750	△ 3,180

区の人口 349,318人 (令和6年4月1日現在)

区民一人あたりの資産と負債 資産： 270 万円 負債： 14 万円

純資産比率 …… 資産全体に占める純資産の割合 94.6%

貸借対照表を見ると、令和5年度の資産総額は9,416億円、前年度と比べ32億円の減となっています。これは流動資産が、基金の減などにより、48億円の減となったことなどによるものです。負債は、前年度と比べ29億円の増となっていますが、退職手当引当金の増などによるものです。

② 連結行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目		金額		
		5年度	4年度	増減
1	経常費用	274,185	261,534	12,651
	業務費用	107,978	107,220	758
	人件費	33,778	31,357	2,421
	物件費等	67,585	68,354	△ 769
	その他の業務費用	6,615	7,509	△ 894
	移転費用	166,207	154,314	11,893
	補助金等	46,025	40,608	5,417
	社会保障給付	105,844	101,057	4,787
	その他	14,338	12,649	1,689
2	経常収益	22,293	21,368	925
	使用料及び手数料	5,168	5,101	67
	その他	17,125	16,267	858
	純経常行政コスト	△ 251,892	△ 240,166	△ 11,726
3	臨時損失	478	119	359
4	臨時利益	109	2	107
	純行政コスト	△ 252,261	△ 240,283	△ 11,978

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは2,519億円、前年度と比べ12億円の増となっています。これは、退職手当引当金繰入額の増などにより人件費が24億円の増となったほか、経営力強化支援事業の実施などで補助金等が54億円、物価高騰対策臨時給付金給付事業の実施などにより社会保障給付が48億円の増となったことなどによるものです。臨時損失については、東京二十三区清掃一部事務組合における北清掃工場の建替工事に伴う財産処分などにより、4億円の増となったものです。

③ 連結純資産変動計算書 (NW)

(单位: 百万円)

科目		金額		
		５年度	４年度	増減
前年度末純資産残高		897, 130	898, 082	△ 952
純行政コスト		△ 252, 261	△ 240, 283	△ 11, 978
財源		241, 264	242, 446	△ 1, 182
	税収等	155, 198	150, 380	4, 818
	国県等補助金	86, 066	92, 066	△ 6, 000
本年度差額		△ 10, 997	2, 163	△ 13, 160
資産評価差額		-	-	-
無償所管換等		4, 916	293	4, 623
その他		15	△ 3, 408	3, 423
本年度純資産変動額		△ 6, 066	△ 952	△ 5, 114
本年度末純資産残高		891, 064	897, 130	△ 6, 066

純資産変動計算書を見ると、令和5年度末の純資産残高は8,911億円、前年度と比べ61億円の減となっています。

これは、淀橋さくら公園用地の取得などにより無償所管換等が４６億円の増となったものの、国県等補助金の減により財源が１２億円の減となったことに加え、純行政コストが１２０億円の増となったことによるものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

④ 連結資金収支計算書 (CF)

(单位: 百万円)

科目		金額		
		5 年度	4 年度	増減
業務活動収支		1,031	11,128	△ 10,097
	業務支出	260,653	250,788	9,865
	業務収入	261,684	261,916	△ 232
	臨時支出	-	-	-
	臨時収入	-	-	-
投資活動収支		△ 429	△ 11,204	10,775
	投資活動支出	17,676	19,243	△ 1,567
	投資活動収入	17,247	8,039	9,208
財務活動収支		△ 126	△ 1,697	1,571
	財務活動支出	3,138	3,832	△ 694
	財務活動収入	3,012	2,135	877
本年度資金収支額		476	△ 1,773	2,249
前年度末資金残高		9,774	11,805	△ 2,031
比例連結割合変更に伴う差額		△ 9	△ 69	60
本年度末資金残高		10,241	9,963	278

資金収支計算書を見ると、業務活動収支が10億円の黒字、投資活動収支が4億円の赤字となりました。

業務活動収支については、物価高騰対策臨時給付金給付事業や経営力強化支援事業の実施などにより、業務支出が増となりました。一方で、国県等補助金収入の減により業務収入が減となりました。その結果、業務活動収支は１０億円の黒字となりましたが、黒字幅は前年度比１０１億円の減となっています。

投資活動収支については、4億円の赤字となり、赤字幅は108億円の減となりました。これは、投資活動収入に含まれる基金取崩収入が99億円の増となったことなどによるものです。

財務活動収支は１億円の赤字となりました。これは、地方債等発行収入などの財務活動収入が３０億円となったことに対し、地方債の償還支出などの財務活動支出が３１億円となったことによるものです。

前年度末歳計外現金残高	3,652	3,529	123
本年度歳計外現金増減額	25	123	△ 98
本年度末歳計外現金残高	3,676	3,652	24
本年度末現金預金残高	13,917	13,615	302

2 令和5年度 全体財務書類の分析等

(1) 全体貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	科目	令和5年度	令和4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	862,554,855	860,040,552	2,514,303	固定負債	34,267,979	31,793,421	2,474,558
有形固定資産	806,793,288	802,156,443	4,636,845	地方債	15,947,237	15,789,574	157,663
事業用資産	388,731,639	385,949,521	2,782,118	長期未払金	-	-	-
土地	300,160,000	298,182,025	1,977,975	退職手当引当金	17,191,416	15,429,109	1,762,307
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	263,474,193	261,214,016	2,260,177	その他	1,129,326	574,737	554,589
建物減価償却累計額	△ 182,669,091	△ 178,549,477	△ 4,119,614	流動負債	10,627,518	9,937,915	689,603
工作物	4,775,184	4,054,564	720,620	1年内償還予定地方債	2,591,338	1,930,620	660,718
工作物減価償却累計額	△ 1,666,471	△ 1,372,567	△ 293,904	未払金	117,825	127,323	△ 9,498
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	2,164,210	1,800,902	363,308
航空機	-	-	-	預り金	3,667,280	3,642,205	25,075
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,086,864	2,436,865	△ 350,001
その他	-	-	-	負債合計	44,895,497	41,731,336	3,164,161
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,657,824	2,420,961	2,236,863	固定資産等形成分	897,927,081	900,623,381	△ 2,696,300
インフラ資産	415,664,446	413,745,034	1,919,412	余剰分（不足分）	△ 32,291,797	△ 29,218,745	△ 3,073,052
土地	384,414,274	381,590,276	2,823,998				
建物	3,586,345	3,530,050	56,295				
建物減価償却累計額	△ 1,342,517	△ 1,249,671	△ 92,846				
工作物	117,060,677	115,668,412	1,392,265				
工作物減価償却累計額	△ 88,583,927	△ 86,370,243	△ 2,213,684				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	529,594	576,210	△ 46,616				
物品	11,212,561	10,457,043	755,518				
物品減価償却累計額	△ 8,815,358	△ 7,995,155	△ 820,203				
無形固定資産	1,472,305	1,683,798	△ 211,493				
ソフトウェア	590,396	801,890	△ 211,494				
その他	881,909	881,909	0				
投資その他の資産	54,289,262	56,200,311	△ 1,911,049				
投資及び出資金	853,729	853,729	0				
有価証券	-	-	-				
出資金	853,729	853,729	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	2,683,435	2,913,363	△ 229,928				
長期貸付金	33,505	38,023	△ 4,518				
基金	26,727,517	28,553,390	△ 1,825,873				
減債基金	1,708,759	4,161,099	△ 2,452,340				
その他	25,018,758	24,392,291	626,467				
その他	25,031,668	25,031,668	0				
徴収不能引当金	△ 1,040,593	△ 1,189,863	149,270				
流動資産	47,975,926	53,095,419	△ 5,119,493				
現金預金	10,070,801	9,959,255	111,546				
未収金	2,560,184	2,583,684	△ 23,500				
短期貸付金	49,790	56,698	△ 6,908				
基金	35,322,436	40,526,130	△ 5,203,694				
財政調整基金	32,731,098	38,595,510	△ 5,864,412				
減債基金	2,591,338	1,930,620	660,718				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 27,285	△ 30,348	3,063	純資産合計	865,635,285	871,404,635	△ 5,769,350
資産合計	910,530,781	913,135,971	△ 2,605,190	負債及び純資産合計	910,530,781	913,135,971	△ 2,605,190

◎区民1人あたりの全体貸借対照表

(単位：千円・ポイント)

科目	令和5年度		令和4年度		増減		科目	令和5年度		令和4年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	2,469	94.7%	2,483	94.2%	△ 14	0.5	固定負債	98	3.7%	92	3.5%	6	0.2
有形固定資産	2,310	88.6%	2,316	87.8%	△ 6	0.8	地方債	46	1.7%	46	1.7%	0	△ 0.0
事業用資産	1,113	42.7%	1,114	42.2%	△ 1	0.5	長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,190	45.7%	1,195	45.3%	△ 5	0.4	退職手当引当金	49	1.9%	44	1.7%	5	0.2
物品	7	0.2%	7	0.3%	0	△ 0.1	損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	4	0.2%	5	0.2%	△ 1	0.0	その他	3	0.1%	2	0.1%	1	0.0
投資その他の資産	155	5.9%	162	6.2%	△ 7	△ 0.3	流動負債	30	1.2%	29	1.1%	1	0.1
流動資産	137	5.3%	154	5.8%	△ 17	△ 0.5	1年内償還予定地方債	7	0.3%	6	0.2%	1	0.1
現金預金	29	1.1%	29	1.1%	0	0.0	未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
未収金	7	0.3%	8	0.3%	△ 1	0.0	賞与等引当金	6	0.3%	5	0.2%	1	0.1
基金	101	3.9%	117	4.4%	△ 16	△ 0.5	預り金	11	0.4%	11	0.4%	0	0.0
							その他	6	0.2%	7	0.3%	△ 1	△ 0.1
							負債合計	128	4.9%	121	4.6%	7	0.3
							【純資産の部】						
							純資産合計	2,478	95.1%	2,516	95.4%	△ 38	△ 0.3
資産合計	2,606	100%	2,637	100%	△ 31		負債及び純資産合計	2,606	100%	2,637	100%	△ 31	

○人口

①令和6年4月1日現在	349,318 人
②令和5年4月1日現在	346,313 人
③増減 ※①－②	3,005 人

□ 全体貸借対照表からわかること

新宿区では、今までに9,105億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は8,656億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですでに支払いが済んでいます。負債である449億円は、将来の世代が負担していくことになります。これらを区民1人あたりに換算すると、資産が260.6万円、負債が12.8万円、純資産が247.8万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、4,157億円、総資産の45.7%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は3,887億円、42.7%となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

令和5年度は、資産の部の事業用資産のうち、建物が23億円の増となっていますが、これは四谷特別出張所等区民施設や新宿スポーツセンターの改修工事の完了などによるものです。

また、インフラ資産のうち、土地が28億円の増となっていますが、淀橋さくら公園用地の取得などによるものです。

流動資産は480億円、前年度と比べ51億円の減となっていますが、これは、財政調整基金を85億円取り崩したことに伴い、基金残高が減少したことなどによるものです。

(2) 全体行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	233,169,631	222,335,178	10,834,453
業務費用	88,144,288	88,573,058	△ 428,770
人件費	29,800,925	27,640,988	2,159,937
職員給与費	22,089,861	21,987,360	102,501
賞与等引当金繰入額	2,164,210	1,800,902	363,308
退職手当引当金繰入額	2,456,893	842,983	1,613,910
その他	3,089,961	3,009,742	80,219
物件費等	53,241,562	54,922,489	△ 1,680,927
物件費	42,751,000	44,515,878	△ 1,764,878
維持補修費	1,914,423	1,678,228	236,195
減価償却費	8,576,139	8,728,383	△ 152,244
その他	-	-	-
その他の業務費用	5,101,801	6,009,581	△ 907,780
支払利息	96,421	107,136	△ 10,715
徴収不能引当金繰入額	1,500,647	1,335,208	165,439
その他	3,504,733	4,567,237	△ 1,062,504
移転費用	145,025,343	133,762,120	11,263,223
補助金等	12,540,624	8,140,865	4,399,759
社会保障給付	105,846,369	101,057,435	4,788,934
他会計への繰出金	-	-	-
その他	26,638,349	24,563,821	2,074,528
経常収益	9,421,713	9,134,555	287,158
使用料及び手数料	4,609,672	4,584,379	25,293
その他	4,812,041	4,550,176	261,865
純経常行政コスト	△ 223,747,919	△ 213,200,623	△ 10,547,296
臨時損失	34,060	11,628	22,432
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	34,060	11,628	22,432
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	△ 223,781,979	△ 213,212,251	△ 10,569,728

◎区民1人あたりの全体行政コスト計算書

(単位：千円・ポイント)

科目	令和5年度		令和4年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	667	100%	642	100%	25	0.0
業務費用	252	37.8%	256	39.9%	△ 4	△ 2.1
人件費	85	12.8%	80	12.5%	5	0.3
物件費等	152	22.8%	159	24.8%	△ 7	△ 2.0
その他の業務費用	15	2.2%	17	2.6%	△ 2	△ 0.4
移転費用	415	62.2%	386	60.1%	29	2.1
補助金等	36	5.4%	23	3.6%	13	1.8
社会保障給付	303	45.4%	292	45.5%	11	△ 0.1
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	76	11.4%	71	11.0%	5	0.4
経常収益	27	100%	26	100%	1	0.0
使用料及び手数料	13	48.1%	13	50.0%	0	△ 1.9
その他	14	51.9%	13	50.0%	1	1.9
純経常行政コスト	△ 640		△ 616		△ 24	
臨時損失	0		0		0	
臨時利益	-		-		-	
純行政コスト	△ 640		△ 616		△ 24	

○人口

- ①令和6年4月1日現在 349,318 人
- ②令和5年4月1日現在 346,313 人
- ③増減 ※①－② 3,005 人

□全体行政コスト計算書からわかること

令和5年度の経常費用は2,332億円で、前年度に比べ108億円の増となりました。これは、退職手当引当金繰入額の増などにより人件費が22億円の増となったほか、経営力強化支援事業の実施などにより補助金等が44億円、物価高騰対策臨時給付金給付事業の実施などにより社会保障給付が48億円の増となったことなどによるものです。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,237億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、経常費用が66.7万円、経常収益が2.7万円、純経常行政コストは64.0万円となり、前年度と比較すると、純経常行政コスト及び純行政コストがともに2.4万円の増となっています。

経常費用のうち、業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が298億円（構成比12.8%）、業務委託料や消耗品購入費、減価償却費などの物件費等が532億円（構成比22.8%）、移転費用の中では、生活保護費などの社会保障給付の支出が1,058億円（構成比45.4%）となっています。

(3) 全体純資産変動計算書

令和5年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	871,404,635	900,623,381	△ 29,218,745
純行政コスト（△）	△ 223,781,979		△ 223,781,979
財源	213,094,040		213,094,040
税収等	132,553,999		132,553,999
国県等補助金	80,540,041		80,540,041
本年度差額	△ 10,687,939		△ 10,687,939
固定資産等の変動（内部変動）		△ 7,614,888	7,614,888
有形固定資産等の増加		9,038,450	△ 9,038,450
有形固定資産等の減少		△ 9,616,731	9,616,731
貸付金・基金等の増加		6,057,281	△ 6,057,281
貸付金・基金等の減少		△ 13,093,888	13,093,888
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,918,589	4,918,589	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,769,351	△ 2,696,299	△ 3,073,051
本年度末純資産残高	865,635,285	897,927,081	△ 32,291,797

◎区民1人あたりの全体純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
前年度末純資産残高	2,495	2,510	△ 15
純行政コスト（△）	△ 641	△ 616	△ 25
財源	610	622	△ 12
税収等	379	372	7
国県等補助金	231	250	△ 19
本年度差額	△ 31	6	△ 37
無償所管換等	14	0	14
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 17	6	△ 23
本年度末純資産残高	2,478	2,516	△ 38

令和4年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	869, 093, 939	898, 929, 601	△ 29, 835, 662	
純行政コスト（△）	△ 213, 212, 251		△ 213, 212, 251	
財源	215, 229, 797		215, 229, 797	
税収等	128, 701, 334		128, 701, 334	
国県等補助金	86, 528, 464		86, 528, 464	
本年度差額	2, 017, 546		2, 017, 546	
固定資産等の変動（内部変動）		1, 400, 630	△ 1, 400, 630	
有形固定資産等の増加		10, 376, 811	△ 10, 376, 811	
有形固定資産等の減少		△ 9, 918, 246	9, 918, 246	
貸付金・基金等の増加		5, 436, 435	△ 5, 436, 435	
貸付金・基金等の減少		△ 4, 494, 370	4, 494, 370	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	293, 149	293, 149		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2, 310, 696	1, 693, 780	616, 916	
本年度末純資産残高	871, 404, 635	900, 623, 381	△ 29, 218, 745	

○人口

①令和6年4月1日現在	349,318 人
②令和5年4月1日現在	346,313 人
③増減 ※①－②	3,005 人

□全体純資産変動計算書からわかること

令和5年度末の純資産は8,656億円、前年度と比べ58億円の減となりました。これを区民1人あたりに換算すると247.8万円となります。

純資産変動額は、前年度と比較すると81億円の減、区民1人あたり2.3万円の減となっています。

これは、本年度差額が△107億円、前年度と比較して127億円の減となったことによるもので、純行政コストが人件費、補助金等、社会保障給付の増などにより2,238億円、前年度と比べ106億円の増となったことに加え、財源において国県等補助金が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る国庫支出金の減などにより60億円の減となったことによるものです。

また、無償所管換等が49億円、前年度と比較して46億円の増となっていますが、これは淀橋さくら公園用地の取得などによるものです。

(4) 全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	220,499,098	212,135,306	8,363,792
業務費用支出	75,473,755	78,373,185	△ 2,899,430
人件費支出	27,675,310	28,537,515	△ 862,205
物件費等支出	43,447,292	44,276,625	△ 829,333
支払利息支出	96,421	107,136	△ 10,715
その他の支出	4,254,732	5,451,909	△ 1,197,177
移転費用支出	145,025,343	133,762,120	11,263,223
補助金等支出	12,540,624	8,140,865	4,399,759
社会保障給付支出	105,846,369	101,057,435	4,788,934
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	26,638,349	24,563,821	2,074,528
業務収入	220,837,026	222,704,941	△ 1,867,915
税収等収入	131,408,990	127,487,953	3,921,037
国県等補助金収入	80,178,520	86,195,542	△ 6,017,022
使用料及び手数料収入	4,606,776	4,607,593	△ 817
その他の収入	4,642,740	4,413,854	228,886
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	337,928	10,569,635	△ 10,231,707
【投資活動収支】			
投資活動支出	13,614,676	14,841,041	△ 1,226,365
公共施設等整備費支出	7,557,395	6,891,451	665,944
基金積立金支出	6,009,165	6,800,582	△ 791,417
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	48,116	1,149,008	△ 1,100,892
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	13,483,846	4,832,960	8,650,886
国県等補助金収入	361,521	332,922	28,599
基金取崩収入	13,038,733	3,335,292	9,703,441
貸付金元金回収収入	55,155	1,159,078	△ 1,103,923
資産売却収入	28,437	5,669	22,768
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 130,830	△ 10,008,080	9,877,250
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,869,627	3,419,481	△ 549,854
地方債償還支出	1,930,620	2,239,316	△ 308,696
その他の支出	939,007	1,180,166	△ 241,159
財務活動収入	2,749,000	1,340,000	1,409,000
地方債発行収入	2,749,000	1,340,000	1,409,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 120,627	△ 2,079,481	1,958,854
本年度資金収支額	86,471	△ 1,517,927	1,604,398
前年度末資金残高	6,317,050	7,834,976	△ 1,517,926
本年度末資金残高	6,403,521	6,317,050	86,471
前年度末歳計外現金残高	3,642,205	3,519,109	123,096
本年度歳計外現金増減額	25,075	123,096	△ 98,021
本年度末歳計外現金残高	3,667,280	3,642,205	25,075
本年度末現金預金残高	10,070,801	9,959,255	111,546

◎区民1人あたりの全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	631	612	19
業務費用支出	216	226	△ 10
移転費用支出	415	386	29
業務収入	632	643	△ 11
税収等収入	376	368	8
国県等補助金収入	230	249	△ 19
使用料及び手数料収入	13	13	0
その他の収入	13	13	0
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1	31	△ 30
【投資活動収支】			
投資活動支出	39	43	△ 4
公共施設等整備費支出	22	20	2
基金積立金支出	17	20	△ 3
貸付金支出	0	3	△ 3
投資活動収入	38	14	24
国県等補助金収入	1	1	0
基金取崩収入	37	10	27
貸付金元金回収収入	0	3	△ 3
資産売却収入	0	0	0
投資活動収支	△ 1	△ 29	28
【財務活動収支】			
財務活動支出	8	10	△ 2
地方債償還支出	5	7	△ 2
その他の支出	3	3	0
財務活動収入	8	4	4
地方債発行収入	8	4	4
財務活動収支	0	△ 6	6
本年度資金収支額	0	△ 4	4
前年度末資金残高	18	22	△ 4
本年度末資金残高	18	18	0
前年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度末現金預金残高	29	29	0

○人口

①令和6年4月1日現在	349,318 人
②令和5年4月1日現在	346,313 人
③増減 ※①－②	3,005 人

□ 全体資金収支計算書からわかること

業務活動収支については、物価高騰対策臨時給付金給付事業や経営力強化支援事業の実施などにより、業務支出が84億円の増となりました。一方、業務収入の税収等収入は特別区交付金の増などにより39億円の増となりましたが、国県等補助金収入が60億円の減となりました。その結果、業務活動収支は、3億円の黒字となりましたが、黒字幅は前年度と比べ102億円の減となっています。

投資活動収支については、1億円の赤字となり、赤字幅は前年度と比べ99億円の減となりました。これは、投資活動収入に含まれる基金取崩収入が97億円の増となったことなどによるものです。

財務活動収支は、1億円の赤字となりました。これは、財務活動収入において地方債発行収入が14億円の増となったことなどによるものです。

(5) 注記(全体)

重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

☐有形固定資産 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・昭和59年度以前に取得したもの 再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とします。

・昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの 取得価額

取得価額が不明なもの 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とします。

☐無形固定資産 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得価額が判明しているもの 取得価額

・取得価額が不明なもの 再調達価額

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

☐満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)

☐満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの 取得価額

☐出資金

・市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの 出資金額

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

区においては販売目的とする棚卸資産はありません。

④ 有形固定資産等の減価償却の方法

☐有形固定資産(リース資産は除きます。) . . . 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 3年～50年

物品 2年～20年

☐無形固定資産(リース資産は除きます。) . . . 定額法

☐リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

. 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

・所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

. リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

☐ 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、計上しています。

☐ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

☐ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

☐ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
新宿区は損失補償等引当金はありません。

☐ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
新宿区は投資損失引当金はありません。

⑥ リース取引の処理方法

☐ ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

☐ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

⑦ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑧ 出納整理期間における現金の整理

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、区に対する未収金・未払金等として計上しているため、区の会計と連結する場合、出納整理期間中に現金の授受が発生した場合、調整が必要となります。新宿区の全体財務諸表を構成している会計では、企業会計を採用している会計はありませんが、歳計外現金は出納整理期間を有していないため区税など一般会計との振り替え処理がなされたものについては相殺処理をしています。

⑨ 端数処理

表示単位未満金額を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

⑩ その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

□物品の計上基準

取得価額が50万円以上（美術品は300万円）の場合に資産として計上しています。

□資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万未満であるときに修繕費として処理しています。

偶発債務

保証債務及び損失補償債務の状況

新宿区土地開発公社 債務保証枠 547,494 千円

※令和6年3月31日現在、新宿区土地開発公社の借入金は、55,002,062円です。

重要な会計方針の変更

該当なし

追加情報等

① 貸借対照表に係る事項

□減価償却累計額

・事業用資産	184,336	百万円
建物	182,669	百万円
工作物	1,667	百万円
・インフラ資産	89,926	百万円
建物	1,342	百万円
工作物	88,584	百万円
・物品	8,815	百万円

□減債基金に係る積立不足額

区においては積立不足額はありません。

□基金借入金（繰替運用）

区においては繰替運用はありません。

□地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、20～22ページのとおりです。

② 行政コスト計算書に係る事項

□賞与等引当金の範囲

地方自治法等の改正に伴い、令和6年度から会計年度任用職員に勤勉手当を支給することとなったことから、会計年度任用職員に係る翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額を加えています。

この結果、賞与等引当金繰入額が312百万円増加しています。

③ 純資産変動計算書に係る事項

□純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

④ 資金収支計算書に係る事項

□基礎的財政収支 Δ 6,726 百万円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）

＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

□資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	338	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	361	百万円
未収債権額の増加（減少）	Δ 24	百万円
未払債務額の増加（減少）	9	百万円
減価償却額	Δ 8,576	百万円
賞与等引当金繰入額	Δ 363	百万円
退職手当引当金繰入額	Δ 1,762	百万円
徴収不能引当金繰入額	Δ 152	百万円
資産除売却益（損）	Δ 34	百万円
その他	Δ 485	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	Δ 10,688	百万円

(6) 附属明細表 (全体)

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	565,871,565	11,493,033	4,297,397	573,067,201	184,335,562	4,941,390	388,731,639
土地	298,182,025	2,477,354	499,378	300,160,000	-	-	300,160,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	261,214,016	2,893,789	633,612	263,474,193	182,669,091	4,646,826	80,805,102
工作物	4,054,564	722,760	2,140	4,775,184	1,666,471	294,564	3,108,713
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,420,961	5,399,130	3,162,267	4,657,824	-	-	4,657,824
インフラ資産	501,364,947	5,652,455	1,426,513	505,590,889	89,926,443	2,317,971	415,664,446
土地	381,590,276	3,501,745	677,747	384,414,274	-	-	384,414,274
建物	3,530,050	72,584	16,290	3,586,345	1,342,517	104,287	2,243,828
工作物	115,668,412	1,392,266	-	117,060,677	88,583,927	2,213,684	28,476,750
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	576,210	685,861	732,477	529,594	-	-	529,594
物品	10,457,043	868,936	113,418	11,212,561	8,815,358	911,813	2,397,203
合計	1,077,693,556	18,014,425	5,837,329	1,089,870,652	283,077,363	8,171,174	806,793,288

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	44,095,413	156,826,522	42,559,260	21,466,127	6,480,282	5,829,389	111,474,646	388,731,639
土地	37,219,507	126,272,117	29,490,260	14,297,693	4,335,385	5,077,628	83,467,410	300,160,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,800,254	27,329,000	12,168,717	5,979,118	2,072,680	695,590	25,759,743	80,805,102
工作物	75,652	1,671,078	239,523	90,573	72,217	56,171	903,499	3,108,713
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,554,327	660,760	1,098,743	-	-	1,343,994	4,657,824
インフラ資産	415,664,446	0	0	0	0	0	0	415,664,446
土地	384,414,274	-	-	-	-	-	-	384,414,274
建物	2,243,828	-	-	-	-	-	-	2,243,828
工作物	28,476,750	-	-	-	-	-	-	28,476,750
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	529,594	-	-	-	-	-	-	529,594
物品	77,018	1,305,621	70,243	138,105	2,496	98,581	705,139	2,397,203
合計	459,836,877	158,132,143	42,629,503	21,604,232	6,482,778	5,927,970	112,179,785	806,793,288

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	29,688,617	29,141,925	546,692	5,000	100%	546,692	-	5,000
新宿区土地開発公社	10,000	65,063	55,063	10,000	10,000	100%	10,000	-	10,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	2,693,016	490,191	2,202,825	500,000	100%	2,202,825	-	500,000
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	782,362	109,966	672,396	10,000	50%	336,198	-	5,000
公益財団法人 新宿区勤労者・仕事支 援センター	303,000	559,757	72,574	487,183	303,000	100%	487,183	-	303,000
合計	823,000	33,788,815	29,869,719	3,919,096	828,000		3,582,898	-	823,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
一般財団法人 道路管理センター	2,512	3,705,335	1,926,117	1,779,218	520,870	0.5%	8,581	-	2,512	2,512
公益財団法人 暴力団 追放運動推進都民セン ター	15,217	3,311,262	3,205	3,308,057	3,051,001	0.5%	16,499	-	15,217	15,217
地方公共団体金融機構	13,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,891,000	16,602,000	0.1%	333,489	-	13,000	13,000
合計	30,729	24,171,139,597	23,740,160,322	430,979,275	20,173,871		358,569	-	30,729	30,729

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	12,536,361	20,194,737	-	-	32,731,098	32,731,098
減債基金	1,646,983	2,653,114	-	-	4,300,097	4,300,097
障害者福祉活動基金	124,473	200,512	-	-	324,985	324,985
障害者福祉活動基金（エス・ケイ愛の基金）	39,833	64,167	-	-	104,000	104,000
島田育英基金	49,018	78,962	-	-	127,980	127,980
高齢者福祉活動基金	264,079	425,402	-	-	689,481	689,481
地場産業振興小野基金	38,759	62,437	-	-	101,196	101,196
外国人留学生学習奨励馬場基金	19,685	31,710	-	-	51,395	51,395
外国人留学生学習奨励濱田基金	25,510	41,095	-	-	66,605	66,605
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金	1,920,089	3,093,058	-	-	5,013,147	5,013,147
社会資本等整備基金	5,680,592	9,150,826	-	-	14,831,418	14,831,418
協働推進基金	6,314	10,172	-	-	16,486	16,486
公共料金支払基金	300,000	0	-	-	300,000	300,000
みどり公園基金	141,054	227,223	-	-	368,277	368,277
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	0	-	-	5,000	5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	5,000	0	-	-	5,000	5,000
介護給付準備基金	856,697	1,380,047	-	-	2,236,744	2,236,744
夏目漱石記念施設整備基金	26,863	43,272	-	-	70,135	70,135
子ども未来基金	126,301	203,456	-	-	329,757	329,757
スポーツ施設整備基金	144,453	232,699	-	-	377,152	377,152
合計	23,957,064	38,092,889	-	-	62,049,953	62,049,953

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
商工業資金貸付金	-	-	-	-	-
勤労者福利厚生資金貸付金	-	-	-	-	-
生業資金貸付金	-	-	17,325	3,128	-
女性福祉資金貸付金	-	-	14,761	-	14,693
母子福祉応急小口資金	-	-	820	-	820
奨学資金貸付金	33,505	-	16,884	-	34,055
公衆浴場資金貸付金	-	-	-	-	-
新宿区土地開発公社運用資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	33,505	-	49,790	3,128	49,568

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区民税	542,266	158,866
軽自動車税	8,888	1,920
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	10,676	2,213
手数料及び使用料（一般会計）	11,752	443
諸収入（一般会計）	960,909	61,173
保険料（国民健康保険特別会計）	984,504	723,552
諸収入（国民健康保険特別会計）	47,841	8,977
保険料（介護保険特別会計）	83,041	67,856
保険料（後期高齢者医療特別会計）	33,558	15,593
合計	2,683,435	1,040,593

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区民税	576,037	19,767
軽自動車税	3,428	62
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	7,793	-
手数料及び使用料（一般会計）	5,043	-
諸収入（一般会計）	159,946	-
保険料（国民健康保険特別会計）	1,666,980	4,328
諸収入（国民健康保険特別会計）	2,446	-
保険料（介護保険特別会計）	85,216	-
保険料（後期高齢者医療特別会計）	53,295	-
合計	2,560,184	24,157

⑧地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

（単位：百万円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	473, 264	65, 926	473, 264	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1, 423, 177	89, 149	1, 423, 177	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6, 775, 319	659, 326	2, 442, 918	2, 233, 069	736, 100	-	-	-	-	1, 363, 232
一般単独事業	5, 400, 197	1, 193, 410	974, 014	695, 088	3, 106, 940	-	-	-	-	624, 155
その他	2, 557, 425	288, 591	419, 419	-	-	-	-	-	-	2, 138, 006
【特別分】										
減税補填債	62, 193	62, 193	62, 193	-	-	-	-	-	-	-
調整債	1, 479, 000	211, 200	-	-	1, 479, 000	-	-	-	-	-
減収補填債（特例分）	368, 000	21, 543	-	368, 000	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18, 538, 575	2, 591, 338	5, 794, 985	3, 296, 157	5, 322, 040	-	-	-	-	4, 125, 393

⑨地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,538,575	17,216,132	1,295,490	26,953	-	-	-	-	0.52%

⑩地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,538,575	2,591,338	2,121,269	2,208,189	1,779,061	1,542,563	6,268,012	1,471,567	556,576	-

⑪引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	1, 189, 863	1, 487, 522	1, 189, 863	446, 930	1, 040, 593
流動資産					
徴収不能引当金	30, 348	13, 125	16, 188	－	27, 285
固定負債					
退職手当引当金	15, 429, 109	2, 456, 893	694, 586	－	17, 191, 416
損失補償等引当金	－	－	－	－	－
流動負債					
賞与等引当金	1, 800, 902	2, 164, 210	1, 800, 902	－	2, 164, 210
合計	18, 450, 222	6, 121, 750	3, 701, 539	446, 930	20, 423, 504

⑫補助金等の明細

(単位：千円)

名称	相手先	金額	支出目的
経営力強化支援事業	中小企業者・個人事業主	4,682,285	事業継続支援
市街地再開発事業助成	西新宿五丁目中央南地区市街地再開発組合	1,254,000	市街地再開発の推進
商工業緊急資金利子補給（貸付信用保証料補助含む）	中小企業者・個人事業主	1,151,095	事業継続支援
新宿未来創造財団運営助成	新宿未来創造財団	593,350	運営助成
市街地再開発事業助成	西新宿三丁目西地区市街地再開発組合	537,678	市街地再開発の推進
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	私立保育園運営事業者等	479,275	保育環境の充実
保育士等キャリアアップ補助事業	私立保育園運営事業者等	423,244	保育サービスの質の向上
新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成	新宿区勤労者・仕事支援センター	397,368	運営助成
社会福祉施設等緊急助成	社会福祉施設等	319,200	物価高騰対策としての支援
障害者就労支援施設事業運営助成等	障害者就労支援施設	212,113	運営助成
その他		2,491,016	
計		12,540,624	

⑬財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	特別区税		55,395,755
		地方譲与税		515,817
		利子割交付金		196,552
		配当割交付金		1,046,176
		株式等譲渡所得割交付金		1,124,932
		地方消費税交付金		13,159,572
		自動車取得税交付金		3,777
		環境性能割交付金		141,345
		地方特例交付金		97,434
		交通安全対策特別交付金		32,153
		分担金及び負担金		1,786,973
		特別区交付金		31,426,743
		その他		686,817
		小計		105,614,046
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	都支出金			123,757
	計			361,521
	経常的 補助金		国庫支出金	29,641,096
			都支出金	18,809,519
			計	48,450,615
	小計		48,812,136	
	合計			154,426,182
特別会計	税収等	国民健康保険料		9,597,639
		介護保険料		5,167,397
		後期高齢者医療保険料		4,745,027
		その他		7,429,890
		小計		26,939,953
	国県等補助金	資本的 補助金		-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	6,150,470
			都支出金	25,577,435
			計	31,727,905
	小計		31,727,905	
	合計			58,667,858

⑭財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	223,781,979	80,178,520	-	124,320,061	19,283,398
有形固定資産等の増加	9,038,450	361,521	2,749,000	4,102,190	1,825,739
貸付金・基金等の増加	6,057,281	-	-	4,131,748	1,925,533
その他	-	-	-	-	-
合計	238,877,710	80,540,041	2,749,000	132,553,999	23,034,670

⑮資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	6,403,521
合計	6,403,521

1 貸借対照表

- (1) 事業用資産
公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設)
- (2) インフラ資産
道路、河川等の社会基盤となる資産
- (3) 負債
区債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- (4) 純資産
過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産
- (5) 現金預金
手元現金や普通預金など
- (6) 長期延滞債権
未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの
- (7) 未収金
税や使用料などの未収金
- (8) 徴収不能引当金
税や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの
- (9) 投資及び出資金
有価証券、出資金など
- (10) 引当金
 - ①流動負債の引当金
基準日において、次のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない額
 - ②固定負債の引当金
退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額で計上したもの
- (11) 地方債
区が資産形成する時などに発行する債券

2 行政コスト計算書

- (1) 人件費
職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- (2) 物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や委託料や減価償却費など
- (3) その他の業務費用
区債償還の利子、外郭団体の営業外支出など
- (4) 移転費用
区民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
- (5) 経常収益
使用料及び手数料など
- (6) 経常費用
毎年度、継続的に発生する費用
- (7) 純経常行政コスト
経常費用から経常収益を引いたもの
- (8) 純行政コスト
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの

3 純資産変動計算書

- (1) 財源
財源をどのような収入で調達したかを表す
- (2) 有形固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す
- (3) 貸付金・基金等の変動
基金、貸付金、出資金など当該年度における増加と減少を表す

4 資金収支計算書

- (1) 業務活動収支
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- (2) 投資活動収支
学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- (3) 財務活動収支
区債、借入金などの収入、支出など

3 令和5年度 連結財務書類の分析等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	科目	令和5年度	令和4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	886,890,405	885,247,350	1,643,055	固定負債	37,845,004	35,459,616	2,385,388
有形固定資産	826,793,221	822,977,306	3,815,915	地方債等	19,062,751	18,907,560	155,191
事業用資産	408,578,813	406,636,396	1,942,417	長期未払金	38	105,634	△ 105,596
土地	307,313,618	305,311,150	2,002,468	退職手当引当金	17,629,605	15,847,020	1,782,585
土地減損損失累計額	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	0
立木竹	55,792	57,333	△ 1,541	その他	1,152,610	599,402	553,208
立木竹減損損失累計額	-	-	-	流動負債	12,661,606	12,160,609	500,997
建物	280,757,546	279,698,557	1,058,989	1年内償還予定地方債等	2,863,767	2,178,263	685,504
建物減価償却累計額	△ 191,980,670	△ 188,238,477	△ 3,742,193	未払金	1,553,598	1,774,783	△ 221,185
建物減損損失累計額	-	-	-	未払費用	869	4,104	△ 3,235
工作物	16,433,130	15,864,800	568,330	前受金	20,824	76,090	△ 55,266
工作物減価償却累計額	△ 9,294,583	△ 8,782,557	△ 512,026	前受収益	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	賞与等引当金	2,368,708	1,966,520	402,188
船舶	-	-	-	預り金	3,757,668	3,717,309	40,359
船舶減価償却累計額	-	-	-	その他	2,096,173	2,443,539	△ 347,366
船舶減損損失累計額	-	-	-	負債合計	50,506,610	47,620,225	2,886,385
浮標等	-	-	-	【純資産の部】			
浮標等減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	924,030,249	927,502,833	△ 3,472,584
浮標等減損損失累計額	-	-	-	余剰分（不足分）	△ 33,039,330	△ 30,442,291	△ 2,597,039
航空機	-	-	-	他団体出資等分	72,957	69,186	3,771
航空機減価償却累計額	-	-	-				
航空機減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	5,293,979	2,725,591	2,568,388				
インフラ資産	415,664,446	413,745,034	1,919,412				
土地	384,414,274	381,590,276	2,823,998				
土地減損損失累計額	-	-	-				
建物	3,586,345	3,530,050	56,295				
建物減価償却累計額	△ 1,342,517	△ 1,249,671	△ 92,846				
建物減損損失累計額	-	-	-				
工作物	117,060,677	115,668,412	1,392,265				
工作物減価償却累計額	△ 88,583,927	△ 86,370,243	△ 2,213,684				
工作物減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	529,594	576,210	△ 46,616				
物品	11,737,408	10,971,000	766,408				
物品減価償却累計額	△ 9,187,445	△ 8,375,125	△ 812,320				
物品減損損失累計額	-	-	-				
無形固定資産	1,528,193	1,738,474	△ 210,281				
ソフトウェア	639,424	849,669	△ 210,245				
その他	888,769	888,805	△ 36				
投資その他の資産	58,568,991	60,531,571	△ 1,962,580				
投資及び出資金	2,441,191	2,463,613	△ 22,422				
有価証券	2,401,114	2,423,536	△ 22,422				
出資金	40,077	40,077	0				
その他	-	-	0				
長期延滞債権	2,688,666	2,921,337	△ 232,671				
長期貸付金	33,505	38,023	△ 4,518				
基金	29,403,452	31,151,930	△ 1,748,478				
減債基金	1,708,759	4,161,099	△ 2,452,340				
その他	27,694,693	26,990,831	703,862				
その他	25,042,887	25,147,077	△ 104,190				
徴収不能引当金	△ 1,040,710	△ 1,190,411	149,701				
流動資産	54,680,081	59,502,603	△ 4,822,522				
現金預金	13,917,230	13,614,739	302,491				
未収金	3,379,081	3,391,396	△ 12,315				
短期貸付金	53,057	60,086	△ 7,029				
基金	37,086,786	42,195,396	△ 5,108,610				
財政調整基金	34,495,448	40,264,777	△ 5,769,329				
減債基金	2,591,338	1,930,620	660,718				
棚卸資産	67,700	82,780	△ 15,080				
その他	205,966	190,719	15,247				
徴収不能引当金	△ 29,740	△ 32,515	2,775				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	891,063,875	897,129,728	△ 6,065,853
資産合計	941,570,486	944,749,953	△ 3,179,467	負債及び純資産合計	941,570,486	944,749,953	△ 3,179,467

◎区民1人あたりの連結貸借対照表

(単位：千円・ポイント)

科目	令和5年度		令和4年度		増減		科目	令和5年度		令和4年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	2,539	94.2%	2,556	93.7%	△ 17	0.5	固定負債	108	4.0%	102	3.7%	6	0.3
有形固定資産	2,367	87.8%	2,376	87.1%	△ 9	0.7	地方債等	55	2.0%	55	2.0%	0	0.0
事業用資産	1,170	43.4%	1,174	43.0%	△ 4	0.4	長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
インフラ資産	1,190	44.1%	1,195	43.8%	△ 5	0.3	退職手当引当金	50	1.9%	46	1.7%	4	0.2
物品	7	0.3%	7	0.3%	0	0.0	損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	4	0.1%	5	0.2%	△ 1	△ 0.0	その他	3	0.1%	1	0.0%	2	0.1
投資その他の資産	168	6.2%	175	6.4%	△ 7	△ 0.2	流動負債	37	1.4%	35	1.3%	2	0.1
流動資産	157	5.8%	172	6.3%	△ 15	△ 0.5	1年内償還予定地方債等	8	0.3%	6	0.2%	2	0.1
現金預金	40	1.5%	39	1.4%	1	0.1	未払金	4	0.1%	5	0.2%	△ 1	△ 0.0
未収金	10	0.4%	10	0.4%	0	△ 0.0	賞与等引当金	7	0.3%	6	0.2%	1	0.0
基金	106	3.9%	122	4.5%	△ 16	△ 0.5	預り金	11	0.4%	11	0.4%	0	0.0
その他	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0	その他	7	0.3%	7	0.3%	0	0.0
							負債合計	145	5.4%	137	5.0%	8	0.4
							【純資産の部】						
							純資産合計	2,551	94.6%	2,591	95.0%	△ 40	△ 0.4
資産合計	2,696	100%	2,728	100%	△ 32		負債及び純資産合計	2,696	100%	2,728	100%	△ 32	

- 人口
 ①令和6年4月1日現在 349,318 人
 ②令和5年4月1日現在 346,313 人
 ③増減 ※①－② 3,005 人

□ 連結貸借対照表からわかること

新宿区では、今までに9,416億円の資産を形成してきました。
 そのうち純資産は8,911億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですでに支払いが済んでいます。負債である505億円は、将来の世代が負担していくことになります。
 これらを区民1人あたりに換算すると、資産が269.6万円、負債が14.5万円、純資産が255.1万円になります。
 資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、4,157億円、総資産の44.1%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は4,086億円、43.4%となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。
 令和5年度は、資産の部の事業用資産のうち、建物が11億円の増となっていますが、これは四谷特別出張所等区民施設や新宿スポーツセンターの改修工事の完了などによるものです。
 また、インフラ資産のうち、土地が28億円の増となっていますが、淀橋さくら公園用地の取得などによるものです。
 流動資産は547億円、前年度と比べ48億円の減となっていますが、財政調整基金が58億円の減となったことなどによるものです。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	274,184,930	261,534,312	12,650,618
業務費用	107,977,903	107,219,778	758,125
人件費	33,777,768	31,356,913	2,420,855
職員給与費	25,541,507	25,245,946	295,561
賞与等引当金繰入額	2,307,045	1,909,069	397,976
退職手当引当金繰入額	2,511,289	907,714	1,603,575
その他	3,417,927	3,294,183	123,744
物件費等	67,585,308	68,354,365	△ 769,057
物件費	55,000,480	56,125,798	△ 1,125,318
維持補修費	3,045,509	2,578,715	466,794
減価償却費	9,443,261	9,550,624	△ 107,363
その他	96,057	99,228	△ 3,171
その他の業務費用	6,614,826	7,508,500	△ 893,674
支払利息	112,488	117,702	△ 5,214
徴収不能引当金繰入額	1,506,130	1,342,105	164,025
その他	4,996,208	6,048,694	△ 1,052,486
移転費用	166,207,029	154,314,535	11,892,494
補助金等	46,025,282	40,608,453	5,416,829
社会保障給付	105,844,313	101,057,396	4,786,917
他会計への繰出金	-	-	-
その他	14,337,432	12,648,685	1,688,747
経常収益	22,293,161	21,368,446	924,715
使用料及び手数料	5,168,188	5,101,620	66,568
その他	17,124,973	16,266,826	858,147
純経常行政コスト	△ 251,891,770	△ 240,165,867	△ 11,725,903
臨時損失	477,815	119,250	358,565
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	467,428	11,838	455,590
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	10,388	107,412	△ 97,024
臨時利益	108,774	2,301	106,473
資産売却益	729	818	△ 89
その他	108,045	1,483	106,562
純行政コスト	△ 252,260,811	△ 240,282,815	△ 11,977,996

◎区民1人あたりの連結行政コスト計算書

(単位：千円・ポイント)

科目	令和5年度		令和4年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	785	100%	756	100%	29	0.0
業務費用	309	39.4%	310	41.0%	△ 1	△ 1.6
人件費	97	12.4%	91	12.0%	6	0.4
物件費等	193	24.6%	197	26.1%	△ 4	△ 1.5
その他の業務費用	19	2.4%	22	2.9%	△ 3	△ 0.5
移転費用	476	60.6%	446	59.0%	30	1.6
補助金等	132	16.8%	117	15.5%	15	1.3
社会保障給付	303	38.6%	292	38.6%	11	0.0
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	41	5.2%	37	4.9%	4	0.3
経常収益	64	100%	62	100%	2	0.0
使用料及び手数料	15	23.4%	15	24.2%	0	△ 0.8
その他	49	76.6%	47	75.8%	2	0.8
純経常行政コスト	△ 721		△ 694		△ 27	
臨時損失	1		0		1	
臨時利益	0		0		0	
純行政コスト	△ 722		△ 694		△ 28	

○人口

①令和6年4月1日現在	349,318 人
②令和5年4月1日現在	346,313 人
③増減 ※①－②	3,005 人

□連結行政コスト計算書からわかること

令和5年度の経常費用は2,742億円で、前年度に比べ127億円の増となりました。これは、退職手当引当金繰入額の増などにより人件費が24億円の増となったほか、経営力強化支援事業の実施などにより補助金等が54億円、物価高騰対策臨時給付金給付事業の実施などにより社会保障給付が48億円の増となったことなどによるものです。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,519億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

なお、臨時損失については、東京二十三区清掃一部事務組合における北清掃工場の建替工事に伴う財産処分などにより、4億円の増となっています。

区民1人あたりに換算すると、経常費用が78.5万円、経常収益が6.4万円、純経常行政コストは72.1万円となり、前年度と比較すると、純経常行政コストは2.7万円の増、純行政コストは2.8万円の増となっています。

経常費用のうち、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が338億円（構成比12.4%）、業務委託料などの物件費等が676億円（構成比24.6%）、生活保護費などの社会保障給付の支出が1,058億円（構成比38.6%）となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

令和5年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	897,129,728	927,502,833	△ 30,442,291	69,186
純行政コスト（△）	△ 252,260,811		△ 252,264,398	3,587
財源	241,264,113		241,264,113	-
税収等	155,198,107		155,198,107	-
国県等補助金	86,066,006		86,066,006	-
本年度差額	△ 10,996,698		△ 11,000,285	3,587
固定資産等の変動（内部変動）		△ 8,344,288	8,344,288	
有形固定資産等の増加		9,451,712	△ 9,451,712	
有形固定資産等の減少		△ 10,931,634	10,931,634	
貸付金・基金等の増加		9,788,687	△ 9,788,687	
貸付金・基金等の減少		△ 16,653,053	16,653,053	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,916,424	4,916,424		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比連結割合変更に伴う差額	25,841	46,399	△ 20,742	184
その他	△ 11,421	△ 91,119	79,699	
本年度純資産変動額	△ 6,065,853	△ 3,472,584	△ 2,597,040	3,771
本年度末純資産残高	891,063,875	924,030,249	△ 33,039,331	72,957

◎区民1人あたりの連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
前年度末純資産残高	2,568	2,593	△ 25
純行政コスト（△）	△ 722	△ 694	△ 28
財源	691	700	△ 9
税収等	444	434	10
国県等補助金	247	266	△ 19
本年度差額	△ 31	6	△ 37
無償所管換等	14	1	13
その他	0	△ 10	10
本年度純資産変動額	△ 17	△ 3	△ 14
本年度末純資産残高	2,551	2,591	△ 40

令和4年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	898,081,567	928,603,138	△ 30,594,520	72,950
純行政コスト（△）	△ 240,282,815		△ 240,290,559	7,744
財源	242,445,521		242,445,521	-
税収等	150,379,571		150,379,571	-
国県等補助金	92,065,950		92,065,950	-
本年度差額	2,162,706		2,154,962	7,744
固定資産等の変動（内部変動）		2,278,671	△ 2,278,671	
有形固定資産等の増加		14,475,199	△ 14,475,199	
有形固定資産等の減少		△ 13,396,847	13,396,847	
貸付金・基金等の増加		8,555,274	△ 8,555,274	
貸付金・基金等の減少		△ 7,354,954	7,354,954	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	293,149	293,149		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比連結割合変更に伴う差額	△ 3,304,722	△ 3,764,303	471,089	△ 11,508
その他	△ 102,972	92,178	△ 195,150	
本年度純資産変動額	△ 951,839	△ 1,100,305	152,230	△ 3,764
本年度末純資産残高	897,129,728	927,502,833	△ 30,442,291	69,186

○人口

①令和6年4月1日現在	349,318 人
②令和5年4月1日現在	346,313 人
③増減 ※①－②	3,005 人

□連結純資産変動計算書からわかること

令和5年度末の純資産は8,911億円、前年度と比べ61億円の減となりました。これを区民1人あたりに換算すると255.1万円となります。

純資産変動額は、前年度と比較すると51億円の減、区民1人あたり1.4万円の減となっています。

これは、本年度差額が△110億円、前年度と比較して132億円の減となったことによるもので、純行政コストが人件費、補助金等、社会保障給付の増などにより2,523億円、前年度と比べ120億円の増となったことに加え、財源において国県等補助金が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る国庫支出金の減などにより60億円の減となったことによるものです。

また、無償所管換等が49億円、前年度と比較して46億円の増となっていますが、これは淀橋さくら公園用地の取得などによるものです。

(4) 連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	260,652,581	250,787,631	9,864,950
業務費用支出	92,026,011	94,124,850	△ 2,098,839
人件費支出	31,593,817	32,216,390	△ 622,573
物件費等支出	54,325,307	54,443,163	△ 117,856
支払利息支出	112,536	117,774	△ 5,238
その他の支出	5,994,351	7,347,523	△ 1,353,172
移転費用支出	168,626,570	156,662,781	11,963,789
補助金等支出	46,025,528	40,608,571	5,416,957
社会保障給付支出	105,844,068	101,057,396	4,786,672
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	16,756,973	14,996,814	1,760,159
業務収入	261,683,600	261,915,554	△ 231,954
税収等収入	154,051,689	149,165,640	4,886,049
国県等補助金収入	85,603,957	91,576,617	△ 5,972,660
使用料及び手数料収入	5,165,324	5,124,816	40,508
その他の収入	16,862,630	16,048,482	814,148
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,031,019	11,127,924	△ 10,096,905
【投資活動収支】			
投資活動支出	17,675,880	19,243,142	△ 1,567,262
公共施設等整備費支出	7,897,146	8,079,003	△ 181,857
基金積立金支出	7,025,382	7,553,045	△ 527,663
投資及び出資金支出	2,699,621	2,360,602	339,019
貸付金支出	48,404	1,149,372	△ 1,100,968
その他の支出	5,328	101,121	△ 95,793
投資活動収入	17,247,311	8,038,564	9,208,747
国県等補助金収入	463,842	677,580	△ 213,738
基金取崩収入	13,871,993	4,002,341	9,869,652
貸付金元金回収収入	61,064	1,163,869	△ 1,102,805
資産売却収入	2,750,413	2,194,774	555,639
その他の収入	100,000	-	100,000
投資活動収支	△ 428,569	△ 11,204,578	10,776,009
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,138,312	3,832,135	△ 693,823
地方債等償還支出	2,178,800	2,642,015	△ 463,215
その他の支出	959,512	1,190,120	△ 230,608
財務活動収入	3,012,344	2,135,547	876,797
地方債等発行収入	3,010,191	2,133,274	876,917
その他の収入	2,153	2,273	△ 120
財務活動収支	△ 125,969	△ 1,696,588	1,570,619
本年度資金収支額	476,481	△ 1,773,243	2,249,724
前年度末資金残高	9,773,640	11,805,554	△ 2,031,914
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,027	△ 69,082	60,055
本年度末資金残高	10,241,094	9,963,229	277,865
前年度末歳計外現金残高	3,651,510	3,528,686	122,824
本年度歳計外現金増減額	24,626	122,824	△ 98,198
本年度末歳計外現金残高	3,676,137	3,651,510	24,627
本年度末現金預金残高	13,917,230	13,614,739	302,491

◎区民1人あたりの連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	746	724	22
業務費用支出	263	272	△ 9
移転費用支出	483	452	31
業務収入	749	756	△ 7
税込等収入	441	431	10
国県等補助金収入	245	264	△ 19
使用料及び手数料収入	15	15	0
その他の収入	48	46	2
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	3	32	△ 29
【投資活動収支】			
投資活動支出	50	55	△ 5
公共施設等整備費支出	22	23	△ 1
基金積立金支出	20	22	△ 2
投資及び出資金支出	8	7	1
貸付金支出	0	3	△ 3
投資活動収入	49	23	26
国県等補助金収入	1	2	△ 1
基金取崩収入	40	12	28
貸付金元金回収収入	0	3	△ 3
資産売却収入	8	6	2
投資活動収支	△ 1	△ 32	31
【財務活動収支】			
財務活動支出	9	11	△ 2
地方債等償還支出	6	8	△ 2
その他の支出	3	3	0
財務活動収入	9	6	3
地方債等発行収入	9	6	3
財務活動収支	0	△ 5	5
本年度資金収支額	1	△ 5	6
前年度末資金残高	28	34	△ 6
本年度末資金残高	29	28	1
前年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度末現金預金残高	40	39	1

○人口

①令和6年4月1日現在	349,318 人
②令和5年4月1日現在	346,313 人
③増減 ※①－②	3,005 人

□ 連結資金収支計算書からわかること

業務活動収支については、物価高騰対策臨時給付金給付事業や経営力強化支援事業の実施などにより、業務支出が9.9億円の増となりました。一方で、国県等補助金収入の減により業務収入が2億円の減となりました。その結果、業務活動収支は1.0億円の黒字となりましたが、黒字幅は前年度比1.01億円の減となっています。

投資活動収支については、4億円の赤字となり、赤字幅は1.08億円の減となりました。これは、投資活動収入に含まれる基金取崩収入が9.9億円の増となったことなどによるものです。

財務活動収支は1億円の赤字となりました。これは、地方債等発行収入などの財務活動収入が3.0億円となったことに対し、地方債の償還支出などの財務活動支出が3.1億円となったことによるものです。

(5) 注記（連結）

1 連結財務書類作成のための基本的事項

新宿区の連結財務書類は、全体財務書類と外郭団体及び一部事務組合・広域連合（以下連結対象団体）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去（純計処理）しました。

連結対象団体の財務書類は、公営企業会計、公益法人の会計基準など「統一モデル」とは異なる固有の会計基準等で作成されているため、会計処理の統一は行わず、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月）を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

このような手続を踏まえ、連結財務諸表を作成しているため、連結対象団体が作成した財務書類の数値と連結精算表の数値は一致しない場合があります。

2 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に新宿区と現金の受払いがあった場合は、これらを現金決済したものとして調整しています。

3 連結対象団体

新宿区の連結対象団体は、以下のとおりです。

(1) 外郭団体等

新宿区と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体等を連結対象団体としております。

区分	団体名称	業務内容	出資割合
地方三公社	新宿区土地開発公社	公共用地等の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 新宿未来創造財団	文化・スポーツ関連事業の実施、施設の管理運営等	100%
	公益財団法人新宿区勤 労者・仕事支援セン ター	障害者の雇用促進事業、中小企業勤 労者等の福利厚生事業等	100%
	公益社団法人新宿区シ ルバー人材センター	高齢者の就業、社会貢献等の活動機 会の確保・提供等	—
	社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、母子生活支援 施設の運営など、福祉サービスの提 供	50%
	社会福祉法人 新宿区社会福祉協議会	地域福祉の推進を目的に、生活支援 事業等の実施	—
	一般社団法人 新宿観光振興協会	新宿の観光事業の振興及び地域経済 の活性化事業等	—
	一般社団法人 歌舞伎町タウン・マ ネージメント	歌舞伎町地区における情報発信事 業、安全・安心事業、地域活性化事 業、まちづくり事業等	—

(2) 一部事務組合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担割合で運営されており、解散した場合は、その資産負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としております。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結を行っております。

団体名称	業務内容	経費負担割合等	
		5年度	4年度
東京二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	4.02%	4.01%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	2.31%	2.35%
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.50%	4.47%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1 (特別区分 担金の割 合)	23分の1 (特別区分 担金の割 合)

4 精算表

(1) 連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類								
	一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険特別 会計	後期高齢者医 療特別会計	小計	相殺消去	純計	地方公営事業会計		総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	904,439,473	2,405,934	3,591,539	93,835	6,091,308	0	6,091,308			6,091,308			910,530,781
固定資産	859,975,144	304,816	2,256,929	17,965	2,579,710		2,579,710			2,579,710			862,554,855
有形固定資産	806,793,288						0			0			806,793,288
事業用資産	388,731,639						0			0			388,731,639
土地	300,160,000						0			0			300,160,000
土地減損損失累計額							0			0			
立木竹							0			0			
立木竹減損損失累計額							0			0			
建物	263,474,193						0			0			263,474,193
建物減価償却累計額	△ 182,669,091						0			0			△ 182,669,091
建物減損損失累計額							0			0			
工作物	4,775,184						0			0			4,775,184
工作物減価償却累計額	△ 1,666,471						0			0			△ 1,666,471
工作物減損損失累計額							0			0			
船舶							0			0			
船舶減価償却累計額							0			0			
船舶減損損失累計額							0			0			
浮橋等							0			0			
浮橋等減価償却累計額							0			0			
浮橋等減損損失累計額							0			0			
航空機							0			0			
航空機減価償却累計額							0			0			
航空機減損損失累計額							0			0			
その他							0			0			
その他減価償却累計額							0			0			
その他減損損失累計額							0			0			
建設仮勘定	4,657,824						0			0			4,657,824
インフラ資産	415,664,446						0			0			415,664,446
土地	384,414,274						0			0			384,414,274
土地減損損失累計額							0			0			
建物	3,586,345						0			0			3,586,345
建物減価償却累計額	△ 1,342,517						0			0			△ 1,342,517
建物減損損失累計額							0			0			
工作物	117,060,677						0			0			117,060,677
工作物減価償却累計額	△ 88,583,927						0			0			△ 88,583,927
工作物減損損失累計額							0			0			
その他							0			0			
その他減価償却累計額							0			0			
その他減損損失累計額							0			0			
建設仮勘定	529,594						0			0			529,594
物品	11,212,561						0			0			11,212,561
物品減価償却累計額	△ 8,815,358						0			0			△ 8,815,358
物品減損損失累計額							0			0			
無形固定資産	1,472,305						0			0			1,472,305
ソフトウェア	590,396						0			0			590,396
その他	881,909						0			0			881,909
投資その他の資産	51,709,551	304,816	2,256,929	17,965	2,579,710		2,579,710			2,579,710			54,289,262
投資及び出資金	853,729						0			0			853,729
有価証券							0			0			
出資金	853,729						0			0			853,729
その他							0			0			
投資損失引当金							0			0			
長期延滞債権	1,534,491	1,032,345	83,041	33,558	1,148,944		1,148,944			1,148,944			2,683,435
長期貸付金	33,505						0			0			33,505
基金	24,480,773	5,000	2,241,744		2,246,744		2,246,744			2,246,744			26,727,517
減価基金	1,708,759						0			0			1,708,759
その他	22,772,014	5,000	2,241,744		2,246,744		2,246,744			2,246,744			25,018,758
徴収不能引当金	△ 224,615	△ 732,529	△ 67,856	△ 15,592	△ 815,977		△ 815,977			△ 815,977			△ 1,040,593
流動資産	44,464,329	2,101,117	1,334,610	75,870	3,511,597		3,511,597			3,511,597			47,975,926
現金預金	8,362,813	436,019	1,249,395	22,575	1,707,989		1,707,989			1,707,989			10,070,801
未収金	752,246	1,669,427	85,216	53,295	1,807,938		1,807,938			1,807,938			2,560,184
短期貸付金	49,790						0			0			49,790
基金	35,322,436						0			0			35,322,436
財政調整基金	32,731,098						0			0			32,731,098
減価基金	2,591,338						0			0			2,591,338
棚卸資産							0			0			
その他						0				0			
徴収不能引当金	△ 22,957	△ 4,328			△ 4,328		△ 4,328			△ 4,328			△ 27,285
繰延資産													
負債・純資産合計	904,439,473	2,405,934	3,591,539	93,835	6,091,308	0	6,091,308			6,091,308			910,530,781
負債合計	44,702,740	100,800	71,424	20,533	192,757		192,757			192,757			44,895,497
固定負債	34,267,979						0			0			34,267,979
地方債等	15,947,237						0			0			15,947,237
長期未払金							0			0			
退職手当引当金	17,191,416						0			0			17,191,416
損失補償等引当金							0			0			
その他	1,129,326						0			0			1,129,326
流動負債	10,434,761	100,800	71,424	20,533	192,757		192,757			192,757			10,627,518
1年内償還予定地方債等	2,591,338						0			0			2,591,338
未払金	31,686	62,407	15,531	8,202	86,140		86,140			86,140			117,825
未払費用							0			0			
前受金							0			0			
前受収益							0			0			
賞与等引当金	2,057,592	38,393	55,894	12,331	106,618		106,618			106,618			2,164,210
預り金	3,667,280						0			0			3,667,280
その他	2,086,864						0			0			2,086,864
純資産合計	859,736,733	2,305,133	3,520,115	73,303	5,898,551	0	5,898,551			5,898,551			865,635,285
固定資産等形成分	895,347,370	304,816	2,256,929	17,965	2,579,710		2,579,710			2,579,710			897,927,081
剰余金(不足分)	△ 35,610,637	2,000,317	1,263,186	55,337	3,318,840		3,318,840			3,318,840			△ 32,291,797
他団体出資等分													

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類									
	一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険特別 会計	後期高齢者医 療特別会計	小計	相殺消去	純計	地方公営事業会計		総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
経常経行政コスト	△ 164,978,254	△ 39,155,592	△ 25,747,126	△ 8,001,446	△ 72,904,164	14,134,499	△ 58,769,665	-	-	△ 58,769,665	-	-	△ 223,747,919	
経常費用	174,247,723	39,239,344	25,776,534	8,144,854	73,160,732	△ 14,238,824	58,921,908	-	-	58,921,908	-	-	233,169,631	
業務費用	83,406,342	2,534,343	2,083,931	224,097	4,842,271	△ 104,325	4,737,946	-	-	4,737,946	-	-	88,144,288	
人件費	28,507,580	436,660	699,802	156,884	1,293,346	-	1,293,346	-	-	1,293,346	-	-	29,800,925	
職員給与費	21,052,136	365,281	545,110	127,334	1,037,725	-	1,037,725	-	-	1,037,725	-	-	22,089,861	
賞与等引当金繰入額	2,057,592	38,393	55,894	12,331	106,618	-	106,618	-	-	106,618	-	-	2,164,210	
退職手当引当金繰入額	2,456,893	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	2,456,893	
その他	2,940,959	32,966	98,798	17,219	149,003	-	149,003	-	-	149,003	-	-	3,089,961	
物件費等	51,738,883	648,410	912,038	46,556	1,607,004	△ 104,325	1,502,679	-	-	1,502,679	-	-	53,241,562	
物件費	41,248,723	648,410	911,636	46,556	1,606,602	△ 104,325	1,502,277	-	-	1,502,277	-	-	42,751,000	
維持補修費	1,914,021	-	402	-	402	-	402	-	-	402	-	-	1,914,423	
減価償却費	8,576,139	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	8,576,139	
その他	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-	
その他の業務費用	3,159,879	1,449,273	471,991	20,657	1,941,921	-	1,941,921	-	-	1,941,921	-	-	5,101,801	
支払利息	96,421	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	96,421	
徴収不能引当金繰入額	282,401	1,137,063	62,056	19,127	1,218,246	-	1,218,246	-	-	1,218,246	-	-	1,500,647	
その他	2,781,059	312,210	409,935	1,530	723,675	-	723,675	-	-	723,675	-	-	3,504,733	
移転費用	90,841,381	36,705,001	23,692,703	7,920,757	68,318,461	△ 14,134,499	54,183,962	-	-	54,183,962	-	-	145,025,343	
補助金等	12,540,624	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	12,540,624	
社会保障給付	61,099,621	21,541,415	23,042,473	162,860	44,746,748	-	44,746,748	-	-	44,746,748	-	-	105,846,369	
他会計への繰出金	14,134,499	-	-	0	0	△ 14,134,499	△ 14,134,499	-	-	△ 14,134,499	-	-	0	
その他	3,066,638	15,163,586	650,230	7,757,897	23,571,713	-	23,571,713	-	-	23,571,713	-	-	26,638,349	
経常収益	9,269,470	83,752	29,408	143,408	256,568	△ 104,325	152,243	-	-	152,243	-	-	9,421,713	
使用料及び手数料	4,609,495	165	8	5	178	-	178	-	-	178	-	-	4,609,672	
その他	4,659,877	83,587	29,400	143,403	256,391	△ 104,325	152,066	-	-	152,066	-	-	4,812,041	
経行政コスト	△ 165,012,314	△ 39,155,592	△ 25,747,126	△ 8,001,446	△ 72,904,164	14,134,499	△ 58,769,665	-	-	△ 58,769,665	-	-	△ 223,781,979	
臨時損失	34,060	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	34,060	
災害復旧事業費	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-	
資産除売却損	34,060	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	34,060	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-	
その他	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-	
臨時利益	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-	
資産売却益	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-	
その他	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-	

[illegible]

連結財務書類																	(単位:千円)		
一部事務組合・広域連合				地方三公社				第三セクター等								総計 (単純合計)	連結修正等	相殺消去	純計
東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都人壽・厚生事業組合	特別区健馬組合	小計	新宿区土地開発公社	小計	公益財団法人新宿未来創造財団	新宿区勤労者・仕事支援センター	新宿区シルバー人材センター	新宿区社会福祉事業団	新宿区社会福祉協議会	新宿観光振興協会	歌舞伎町タウン・マネジメント	小計					
△ 2,312,826	△ 35,705,296	△ 241,889	779,036	△ 37,480,975	-	-	△ 575,825	△ 416,196	△ 122,629	21,960	△ 323,316	△ 99,497	△ 45,222	△ 1,560,725	△ 262,789,618	-	△ 10,897,848	△ 251,891,770	
3,521,786	35,747,721	305,136	8,841,256	48,415,899	68,918	68,918	2,864,994	744,669	898,742	1,254,002	564,261	117,428	88,616	6,532,712	288,187,159	-	△ 14,002,229	274,184,930	
3,481,276	690,327	294,882	8,841,256	13,307,751	68,918	68,918	2,864,994	744,669	898,742	1,254,002	564,261	117,428	88,616	6,532,712	108,953,700	-	△ 75,767	107,977,960	
506,287	17,450	33	724,193	1,213,865	-	-	1,346,632	426,265	122,231	872	440,728	19,218	3,252	2,822,764	23,777,769	-	-	23,777,769	
453,571	12,351	133,838	19,122	628,882	-	-	1,123,865	322,610	55,833	873,355	409,892	13,275	23,934	2,822,764	25,541,507	-	-	25,541,507	
36,260	1,099	9,047	2,638	49,044	-	-	68,687	-	-	△ 122	25,225	-	-	93,790	2,307,045	-	-	2,307,045	
14,048	74	7,269	1,816	23,207	-	-	24,735	-	3,158	△ 445	3,743	-	-	31,191	2,511,289	-	-	2,511,289	
2,408	328	20,297	-	23,033	-	-	129,345	103,655	63,245	-	1,867	5,943	879	304,934	3,417,927	-	-	3,417,927	
2,946,391	305,542	122,003	8,763,835	12,137,771	68,918	68,918	1,320,847	194,229	73,985	382,336	89,174	93,052	52,270	2,205,893	67,654,144	-	△ 68,836	67,585,308	
1,093,336	294,976	105,365	8,747,645	10,241,322	-	-	1,221,841	179,495	52,592	369,281	41,260	92,821	50,869	2,008,159	55,000,480	-	-	55,000,480	
1,064,686	-	1,200	-	1,204,686	-	-	63,851	1,049	1,066	-	44	-	-	3,549	3,045,508	-	-	3,045,508	
789,516	10,565	15,439	16,190	831,710	-	-	12,973	1,716	2,005	13,056	4,075	186	1,401	35,412	9,443,261	-	-	9,443,261	
72	1	-	-	73	68,918	68,918	22,181	11,969	18,353	-	43,399	-	-	95,902	164,893	-	△ 68,836	96,057	
28,597	370,934	2,439	43,845	445,815	-	-	197,516	124,175	702,521	△ 1,122	34,359	5,159	11,534	1,074,142	6,621,758	-	△ 6,932	6,614,826	
14,147	6	1,371	-	15,524	-	-	536	-	8	-	-	-	-	112,488	-	-	-	112,488	
3,324	-	10	-	3,334	-	-	-	-	49	-	2,099	-	-	544	1,506,130	-	-	1,506,130	
11,125	370,929	1,058	43,845	426,957	-	-	196,980	124,175	702,465	△ 1,122	32,260	5,159	11,534	1,071,451	5,003,140	-	△ 6,932	4,996,208	
40,510	35,057,384	10,243	-	35,108,147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180,133,490	-	-	△ 13,928,461	166,207,029	
26,057	35,057,394	8,771	-	35,092,222	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,832,845	-	-	△ 1,607,563	46,025,282	
2,297	-	246	-	2,543	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105,848,912	-	-	△ 4,599	105,844,313	
12,156	-	1,227	-	13,383	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,651,732	-	-	△ 12,314,300	14,337,432	
1,208,959	42,426	63,247	9,620,292	10,934,924	68,918	68,918	2,289,169	328,474	776,113	1,275,962	240,945	17,932	43,395	4,971,990	25,397,542	-	△ 3,104,381	22,293,161	
558,250	-	267	-	558,517	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,168,188	-	-	-	5,168,188	
650,706	42,426	62,980	9,620,292	10,716,407	68,918	68,918	2,289,169	328,474	776,113	1,275,962	240,945	17,932	43,395	4,971,990	25,397,542	-	△ 3,104,381	17,124,373	
△ 2,743,903	△ 35,705,296	△ 135,578	777,439	△ 37,807,338	-	-	△ 575,878	△ 416,196	△ 122,629	11,661	△ 321,582	△ 99,497	△ 45,222	△ 1,569,343	△ 263,158,859	-	△ 10,897,848	△ 252,260,811	
431,777	-	-	1,604	433,381	-	-	74	0	-	10,300	-	-	-	10,374	477,815	-	-	477,815	
431,689	-	-	1,604	433,293	-	-	74	-	-	-	-	-	-	74	467,428	-	-	467,428	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
88	-	-	-	88	-	-	-	-	0	10,300	-	-	-	10,300	10,388	-	-	10,388	
700	-	106,311	8	107,019	-	-	22	0	-	-	1,733	-	-	1,755	108,774	-	-	108,774	
700	-	-	8	708	-	-	22	-	-	-	-	-	-	22	729	-	-	729	
-	-	106,311	-	106,311	-	-	-	0	-	-	1,733	-	-	1,733	108,045	-	-	108,045	

(3)連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類								
	一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	小計	相殺消去	純計	地方公営事業会計		総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	865,404,277	2,445,384	3,491,638	63,337	6,000,359	-	6,000,359	-	-	6,000,359	-	-	871,404,635
純行政コスト(△)	△ 165,012,314	△ 39,155,592	△ 25,747,126	△ 8,001,446	△ 72,904,164	14,134,499	△ 58,769,665	-	-	△ 58,769,665	-	-	△ 223,781,979
財源	154,426,182	39,015,342	25,775,603	8,011,412	72,802,357	△ 14,134,499	58,667,858	-	-	58,667,858	-	-	213,094,040
税収等	105,614,046	17,009,241	16,053,799	8,011,412	41,074,452	△ 14,134,499	26,939,953	-	-	26,939,953	-	-	132,553,999
国県等補助金	48,812,136	22,006,101	9,721,804	-	31,727,905	-	31,727,905	-	-	31,727,905	-	-	80,540,041
本年度差額	△ 10,586,132	△ 140,250	28,477	9,966	△ 101,807	-	△ 101,807	-	-	△ 101,807	-	-	△ 10,687,939
固定資産の変動(内部変動)	0	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0
有形固定資産等の増加	0	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0
有形固定資産等の減少	0	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0
貸付金・基金等の増加	0	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0
貸付金・基金等の減少	0	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0
資産評価差額	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	4,918,589	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	4,918,589
他団体出資等分の増加										0			
他団体出資等分の減少										0			
比例連結割合変更に伴う差額										0			
その他	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,667,543	△ 140,250	28,477	9,966	△ 101,807	-	△ 101,807	-	-	△ 101,807	-	-	△ 5,769,351
本年度末純資産残高	859,736,733	2,305,133	3,520,115	73,303	5,898,551	0	5,898,551	-	-	5,898,551	-	-	865,635,285

(4)連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類								
	一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	小計	相殺消去	純計	地方公営事業会計		総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	279,456	17,921	40,956	△ 405	58,472	0	58,472	-	-	58,472	-	-	337,928
業務支出	162,725,038	38,154,727	25,723,255	8,134,902	72,012,884	△ 14,238,824	57,774,060	-	-	57,774,060	-	-	220,499,098
業務費用支出	71,883,657	1,449,726	2,030,552	214,146	3,694,424	△ 104,325	3,590,099	-	-	3,590,099	-	-	75,473,755
人件費支出	26,404,549	426,964	688,465	155,332	1,270,761	-	1,270,761	-	-	1,270,761	-	-	27,675,310
物件費等支出	41,944,613	648,410	912,038	46,556	1,607,004	△ 104,325	1,502,679	-	-	1,502,679	-	-	43,447,292
支払利息支出	96,421	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	96,421
その他の支出	3,438,074	374,352	430,049	12,257	816,658	-	816,658	-	-	816,658	-	-	4,254,732
移転費用支出	90,841,381	36,705,001	23,692,703	7,920,757	68,318,461	△ 14,134,499	54,183,962	-	-	54,183,962	-	-	145,025,343
補助金等支出	12,540,624	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	12,540,624
社会保障給付支出	61,099,621	21,541,415	23,042,473	162,860	44,746,748	-	44,746,748	-	-	44,746,748	-	-	105,846,369
他会計への繰出支出	14,134,499	-	-	-	0	△ 14,134,499	△ 14,134,499	-	-	△ 14,134,499	-	-	0
その他の支出	3,066,636	15,163,586	650,230	7,757,897	23,571,713	-	23,571,713	-	-	23,571,713	-	-	26,638,349
業務収入	163,004,494	38,172,648	25,764,211	8,134,497	72,071,356	△ 14,238,824	57,832,532	-	-	57,832,532	-	-	220,837,026
税収等収入	105,448,822	16,090,659	16,012,919	7,991,089	40,094,667	△ 14,134,499	25,960,168	-	-	25,960,168	-	-	131,408,990
国県等補助金収入	48,450,615	22,006,101	9,721,804	-	31,727,905	-	31,727,905	-	-	31,727,905	-	-	80,178,520
使用料及び手数料収入	4,606,583	181	8	5	194	-	194	-	-	194	-	-	4,606,776
その他の収入	4,498,474	75,707	29,480	143,404	248,591	△ 104,325	144,266	-	-	144,266	-	-	4,642,740
臨時支出	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
投資活動収支	△ 114,217	-	△ 16,613	-	△ 16,613	-	△ 16,613	-	-	△ 16,613	-	-	△ 130,830
投資活動支出	12,805,995	-	808,682	-	808,682	-	808,682	-	-	808,682	-	-	13,614,676
公共施設等整備費支出	7,557,395	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	7,557,395
基金積立金支出	5,200,483	-	808,682	-	808,682	-	808,682	-	-	808,682	-	-	6,009,165
投資及び出資金支出	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
貸付金支出	48,116	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	48,116
その他の支出	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
投資活動収入	12,691,777	-	792,069	-	792,069	-	792,069	-	-	792,069	-	-	13,483,846
国県等補助金収入	361,521	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	361,521
基金取崩収入	12,246,664	-	792,069	-	792,069	-	792,069	-	-	792,069	-	-	13,038,733
貸付金元金回収収入	55,155	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	55,155
資産売却収入	28,437	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	28,437
その他の収入	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
財務活動収支	△ 120,627	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	△ 120,627
財務活動支出	2,869,627	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	2,869,627
地方債等償還支出	1,930,620	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	1,930,620
その他の支出	939,007	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	939,007
財務活動収入	2,749,000	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	2,749,000
地方債等発行収入	2,749,000	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	2,749,000
その他の収入	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
本年度資金収支額	44,612	17,921	24,343	△ 405	41,859	-	41,859	-	-	41,859	-	-	86,471
前年度末資金残高	4,650,921	418,097	1,225,051	22,980	1,666,128	-	1,666,128	-	-	1,666,128	-	-	6,317,050
比例連結割合変更に伴う差額										0			
本年度末資金残高	4,695,533	436,019	1,249,395	22,575	1,707,989	0	1,707,989	-	-	1,707,989	-	-	6,403,521
前年度末歳計外現金残高	3,642,205	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	3,642,205
本年度歳計外現金増減額	25,075	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	25,075
本年度末歳計外現金残高	3,667,280	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	3,667,280
本年度末現金預金残高	8,362,813	436,019	1,249,395	22,575	1,707,989	0	1,707,989	-	-	1,707,989	-	-	10,070,801

(単位:千円)

連結財務書類															
一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等								総計 (単純合算)
東京二十三 区清掃一部 事務組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	特別区人 事・厚生事 務組合	特別区競馬 組合	小計	新宿区土地 開発公社	小計	公益財団法人 新宿未来 創造財団	新宿区勤労 者・仕事支 援センター	新宿区シル バー人材セ ンター	新宿区社会 福祉事業団	新宿区社会 福祉協議会	新宿観光振 興協会	歌舞伎町タ ウン・マネー ジメント	小計	
17,585,007	1,609,706	665,603	2,426,756	22,287,072	10,000	10,000	2,181,630	495,648	112,703	655,044	776,177	19,137	5,683	4,246,022	897,947,728
△ 2,743,903	△ 35,705,296	△ 135,578	777,439	△ 37,807,338	-	-	△ 575,878	△ 416,196	△ 122,629	11,661	△ 321,582	△ 99,497	△ 45,222	△ 1,569,343	△ 263,158,659
1,893,386	35,877,582	268,287	14,132	38,053,387	-	-	598,213	408,307	122,630	6,820	317,023	99,971	61,568	1,614,532	252,761,961
1,808,215	20,616,827	217,697	-	22,642,739	-	-	1,369	-	-	-	-	-	-	1,369	155,198,107
85,171	15,260,755	50,590	14,132	15,410,648	-	-	596,845	408,307	122,630	6,820	317,023	99,971	61,568	1,613,164	97,563,854
△ 850,517	172,287	132,710	791,571	246,051	-	-	22,336	△ 7,889	1	18,481	△ 4,559	474	16,347	45,191	△ 10,396,698
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 2,164	-	-	-	△ 2,164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,916,424
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46,779	△ 25,405	4,467	-	25,841	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,841
△ 2,261	714	△ 1,015	△ 604,823	△ 607,385	-	-	△ 1,141	△ 576	-	△ 1,128	△ 1,191	-	-	△ 4,036	△ 611,421
△ 808,163	147,596	136,162	186,748	△ 337,657	-	-	21,195	△ 8,465	1	17,352	△ 5,750	474	16,347	41,154	△ 6,065,853
16,776,844	1,757,302	801,765	2,613,505	21,949,416	10,000	10,000	2,202,825	487,183	112,705	672,396	770,427	19,611	22,029	4,287,176	891,881,875

(単位:千円)

連結財務書類															
一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等								総計 (単純合算)
東京二十三 区清掃一部 事務組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	特別区人 事・厚生事 務組合	特別区競馬 組合	小計	新宿区土地 開発公社	小計	公益財団法人 新宿未来 創造財団	新宿区勤労 者・仕事支 援センター	新宿区シル バー人材セ ンター	新宿区社会 福祉事業団	新宿区社会 福祉協議会	新宿観光振 興協会	歌舞伎町タ ウン・マネー ジメント	小計	
303,582	183,542	43,451	831,764	1,362,339	13,716	13,716	△ 125,762	9,956	10,623	48,153	△ 17,175	31,188	17,788	△ 25,229	1,688,753
2,729,777	35,736,977	297,330	8,782,153	47,546,237	55,202	55,202	2,914,734	728,532	874,276	1,219,829	568,283	86,407	93,375	6,485,436	274,585,974
2,689,267	679,583	286,980	8,782,153	12,437,983	55,202	55,202	2,914,734	728,532	874,276	1,219,829	568,283	86,407	93,375	6,485,436	94,452,377
488,282	13,685	169,742	29,122	700,831	-	-	1,323,747	426,265	119,908	873,355	430,371	19,218	24,813	3,217,677	31,593,817
2,170,907	294,977	115,057	8,753,031	11,333,972	55,120	55,120	1,186,508	152,352	49,640	346,468	58,863	61,881	56,333	1,912,045	56,748,429
14,147	6	1,371	-	15,524	-	-	536	-	56	-	-	-	-	592	112,536
15,931	370,915	810	-	387,656	82	82	403,943	149,915	704,673	6	79,048	5,308	12,230	1,355,123	5,997,595
40,510	35,057,394	10,350	-	35,108,254	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180,133,597
26,057	35,057,394	9,016	-	35,092,467	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,633,091
2,297	-	-	-	2,297	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105,848,667
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12,156	-	1,334	-	13,490	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,651,839
3,033,360	35,920,519	340,781	9,613,916	48,908,576	68,918	68,918	2,788,972	738,488	884,899	1,267,983	551,108	117,594	111,163	6,460,207	276,274,727
1,808,215	20,616,827	217,656	-	22,642,698	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	154,051,689
49	15,260,755	50,590	-	15,311,394	-	-	596,845	408,307	122,630	-	311,468	99,971	61,568	1,600,789	97,090,703
558,273	-	274	-	558,547	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,165,324
666,823	42,936	72,260	9,613,916	10,395,935	68,918	68,918	2,192,128	330,181	762,269	1,267,983	239,640	17,623	49,595	4,859,419	19,967,011
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 282,466	△ 66,490	△ 27,009	98,307	△ 277,658	-	-	△ 78,305	△ 809	4,617	△ 14,403	△ 16	-	-	△ 88,916	△ 497,405
575,550	498,958	44,090	2,633,612	3,752,210	-	-	348,426	809	1,083	21,669	5,844	-	-	377,831	17,744,716
309,353	14,279	29,323	33,992	386,947	-	-	5,755	809	-	9,521	5,556	-	-	21,641	7,965,982
266,197	484,679	14,767	-	765,643	-	-	242,671	-	1,083	6,820	-	-	-	250,574	7,025,382
-	-	-	2,599,621	2,599,621	-	-	100,000	-	-	-	-	-	-	100,000	2,699,621
-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	288	-	-	-	288	48,404
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,328	-	-	-	5,328	5,328
293,084	432,467	17,081	2,731,919	3,474,551	-	-	270,121	-	5,700	7,265	5,828	-	-	288,914	17,247,311
85,123	-	-	4,823	89,946	-	-	-	-	-	6,820	5,556	-	-	12,376	463,842
207,446	432,467	17,081	-	656,994	-	-	170,121	-	5,700	445	-	-	-	176,266	13,871,993
8	-	-	5,629	5,637	-	-	-	-	-	-	272	-	-	272	61,064
508	-	-	2,721,468	2,721,976	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,750,413
-	-	-	-	-	-	-	100,000	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
35,383	-	△ 12,921	△ 600,558	△ 578,096	△ 13,716	△ 13,716	△ 3,226	-	-	△ 10,305	-	-	-	△ 13,531	△ 725,969
166,558	-	19,321	600,558	786,437	68,718	68,718	3,226	-	-	10,305	-	-	-	13,531	3,738,312
164,297	-	15,166	-	179,463	68,718	68,718	-	-	-	-	-	-	-	0	2,178,800
2,261	-	4,155	600,558	606,974	-	-	3,226	-	-	10,305	-	-	-	13,531	1,559,512
201,941	-	6,401	-	208,342	55,002	55,002	-	-	-	-	-	-	-	0	3,012,344
201,941	-	4,248	-	206,189	55,002	55,002	-	-	-	-	-	-	-	0	3,010,191
-	-	2,153	-	2,153	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	2,153
56,500	117,051	3,521	329,513	506,585	-	-	△ 207,293	9,147	15,239	23,445	△ 17,191	31,188	17,788	△ 127,677	465,379
329,441	671,947	62,531	711,061	1,774,980	10,000	10,000	949,791	88,555	59,718	382,164	144,629	37,528	9,226	1,671,611	9,773,640
876	△ 10,307	403	-	△ 9,028	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	△ 9,027
386,817	778,692	66,455	1,040,573	2,272,537	10,000	10,000	742,498	97,703	74,857	405,609	127,437	68,716	27,013	1,543,933	10,229,992
6,814	66	2,424	-	9,304											3,651,510
△ 376	△ 2	△ 71	-	△ 449											24,626
6,439	64	2,353	-	8,856											3,676,137
393,256	778,756	68,808	1,040,573	2,281,393											13,906,128

III 參考資料

1 財政データ集

(1) 普通会計決算の推移

①概 要

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
翌4月1日現在人口		300,217 人	302,479 人	305,996 人	308,292 人	312,054 人	315,952 人	317,742 人	319,193 人	318,936 人
歳 入 総 額	A	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625
歳 出 総 額	B	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509
歳入歳出差引額 (A)－(B)	C	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116
翌年度へ繰り越す べき財源	D	102,000	604,310	267,549	348,525	20,576	4,808,282	302,632	67,001	36,207
実 質 収 支 (C)－(D)	E	2,849,238	4,001,918	4,810,188	9,484,527	7,567,159	5,990,592	4,019,889	4,122,402	3,956,909
単年度収支	F	△ 152,935	1,152,680	808,270	4,674,339	△ 1,917,368	△ 1,576,567	△ 1,970,703	102,513	△ 165,493
積 立 金	G	1,502,726	1,426,591	2,763,993	2,463,288	4,841,689	3,959,000	3,211,140	2,134,596	2,112,838
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりくずし額	I	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	3,500,000
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)－(I)	J	1,349,791	2,579,271	3,572,263	7,137,627	2,924,321	2,382,433	△ 3,759,563	△ 2,762,891	△ 1,552,655
基準財政需要額		61,459,693	63,364,876	65,793,711	69,491,266	70,941,174	70,913,105	67,092,516	65,142,912	66,378,931
基準財政収入額		40,609,495	41,779,609	42,685,377	45,463,974	43,822,488	45,452,371	46,279,861	41,972,436	41,555,600
標準財政規模		68,509,760	70,612,776	73,023,038	77,205,515	79,048,215	84,276,178	83,288,301	80,090,331	77,523,534
財政力指数		0.65	0.66	0.66	0.65	0.64	0.64	0.65	0.66	0.65
実質収支比率		4.2%	5.7%	6.6%	12.3%	9.0%	7.1%	4.8%	5.1%	5.1%
公債費負担比率		7.9%	6.7%	6.8%	5.0%	3.8%	3.5%	3.6%	3.8%	4.4%
経常収支比率		82.9%	81.3%	79.4%	74.4%	76.8%	79.1%	85.8%	87.8%	88.1%
減税補填債等を含めない場合		(84.1%)	(82.4%)	(79.4%)	(74.4%)	(76.8%)	(79.1%)	(85.8%)	(87.8%)	(88.1%)
地方債現在高		39,445,580	36,296,315	31,848,139	29,439,647	28,151,361	27,763,042	26,678,976	25,724,497	24,718,186
債務負担行為額		7,514,042	7,326,545	8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052	8,554,708
収益事業収入		50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	20,000

(単位:千円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
320,996 人	324,669 人	328,787 人	335,510 人	339,339 人	342,867 人	346,425 人	347,570 人	344,577 人	340,877 人	346,313 人	349,318 人
132,169,660	133,401,949	139,013,123	143,586,160	143,502,150	144,734,808	146,455,342	149,717,407	187,633,243	173,062,972	176,789,897	182,995,345
128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762	166,672,922	172,138,976	178,299,812
3,414,482	3,454,142	4,017,193	4,317,708	3,851,412	5,662,189	4,580,179	3,574,715	3,520,481	6,390,050	4,650,921	4,695,533
334,591	189,815	171,888	72,878	358,677	264,191	688,652	162,994	51,971	38,665	309,140	921,762
3,079,891	3,264,327	3,845,305	4,244,830	3,492,735	5,397,998	3,891,527	3,411,721	3,468,510	6,351,385	4,341,781	3,773,771
△ 877,018	184,436	580,978	399,525	△ 752,095	1,905,263	△ 1,506,471	△ 479,806	56,789	2,882,875	△ 2,009,604	△ 568,010
2,354,147	1,907,193	1,987,426	2,284,765	2,482,245	2,102,707	3,072,571	2,317,761	2,068,244	2,101,713	3,618,591	2,635,588
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3,500,000	1,800,000	1,000,000	0	0	0	0	0	800,000	0	1,000,000	8,500,000
△ 2,022,871	291,629	1,568,404	2,684,290	1,730,150	4,007,970	1,566,100	1,837,955	1,325,033	4,984,588	608,987	△ 6,432,422
66,359,881	67,254,214	71,557,969	74,972,675	76,582,075	74,517,880	77,494,054	80,831,778	79,382,434	83,443,922	82,406,539	87,385,958
41,552,583	41,695,083	43,891,404	47,935,649	50,183,787	49,603,830	50,263,068	52,480,474	55,186,816	54,131,754	54,422,251	58,555,990
75,730,358	75,032,851	79,576,720	83,654,863	85,419,523	83,272,814	86,647,078	90,598,164	89,285,438	92,868,634	92,055,251	97,943,609
0.63	0.63	0.62	0.62	0.64	0.66	0.66	0.66	0.67	0.67	0.67	0.66
4.1%	4.4%	4.8%	5.1%	4.1%	6.5%	4.5%	3.8%	3.9%	6.8%	4.7%	3.9%
3.8%	4.1%	4.6%	2.5%	3.0%	2.3%	2.0%	2.3%	2.3%	2.5%	2.0%	1.5%
88.9%	86.5%	83.9%	81.7%	82.5%	80.9%	80.8%	81.5%	84.0%	80.5%	80.4%	80.0%
(88.9%)								(84.4%)			
24,169,155	22,128,981	20,232,177	21,993,399	22,125,386	20,916,576	19,947,098	18,638,011	20,375,996	18,619,510	17,720,194	18,538,575
11,999,634	12,442,210	12,626,065	7,019,738	2,788,909	1,455,710	1,211,837	2,225,341	3,237,163	7,610,513	7,459,933	11,511,795
10,000	15,000	30,000	35,000	50,000	50,000	100,000	150,000	200,000	300,000	500,000	600,000

② 歳 入

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
特別区税	35,152,926	35,438,169	37,109,981	41,003,813	41,686,703	41,080,218	41,239,189	38,343,892	39,054,586
地方譲与税	618,853	1,140,426	1,656,879	1,644,318	629,633	603,692	564,354	547,223	537,400
利子割交付金	669,071	572,982	538,544	604,582	855,356	696,722	540,990	535,666	498,988
配当割交付金		149,795	255,735	359,161	421,313	203,054	163,700	201,993	222,262
株式等譲渡所得割交付金		156,856	378,559	325,760	294,323	71,140	69,174	62,133	49,401
地方消費税交付金	7,603,200	8,551,734	7,917,645	8,308,222	8,230,272	7,754,139	8,257,904	8,243,719	8,353,227
自動車取得税交付金	755,544	684,984	725,135	748,632	657,828	600,679	289,127	324,306	268,166
環境性能割交付金									
地方特例交付金	2,594,832	2,704,128	2,808,567	2,371,943	499,028	615,457	658,350	332,843	452,396
特別区交付金	21,490,741	22,345,925	23,944,918	24,888,774	28,634,355	27,078,373	22,234,825	24,483,474	26,457,376
普 通	20,850,198	21,585,267	23,108,334	24,027,292	27,118,686	25,460,734	20,812,655	23,170,476	24,823,331
特 別	640,543	760,658	836,584	861,482	1,515,669	1,617,639	1,422,170	1,312,998	1,634,045
交通安全交付金	70,276	67,165	65,535	67,285	65,654	56,764	55,783	54,270	53,147
一般財源計	68,955,443	71,812,164	75,401,498	80,322,490	81,974,465	78,760,238	74,073,396	73,129,519	75,946,949
分担金・負担金	1,299,235	1,311,761	1,298,344	1,268,687	1,257,334	1,406,188	1,384,703	1,398,946	1,465,002
使用料	3,200,391	3,309,132	3,049,911	2,777,197	2,966,020	2,968,859	3,006,242	3,162,647	3,183,688
手数料	1,149,404	1,090,471	1,050,785	1,014,203	991,956	1,001,166	951,590	890,034	856,701
国庫支出金	13,831,457	14,719,663	14,990,243	15,377,754	15,383,746	21,581,746	18,068,806	21,577,629	24,017,124
都支出金	5,377,949	5,009,027	5,192,923	5,720,601	5,118,560	5,592,141	7,140,603	8,163,131	8,582,124
財産収入	659,490	1,624,008	1,108,569	1,544,445	2,219,047	2,191,912	2,094,108	1,557,437	1,956,097
寄附金	90,123	67,033	117,290	77,494	109,655	64,151	300,707	50,782	66,249
繰入金	4,954,620	7,915	44,242	70,938	121,746	4,077,070	9,970,978	14,732,581	8,941,413
繰越金	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403
諸収入	2,226,898	2,494,208	2,546,875	2,396,934	3,988,449	2,382,803	2,391,497	3,114,879	2,675,875
地方債	1,026,200	1,020,700	246,500	1,240,000	1,709,000	2,336,000	1,523,000	1,814,000	2,383,000
特定財源計	36,817,940	33,605,156	34,251,910	36,565,990	43,698,565	51,189,771	57,631,108	60,784,587	58,316,676
合 計	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625

(単位:千円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
39,101,863	40,571,076	42,415,037	43,433,693	45,583,128	47,814,152	49,409,385	49,902,484	50,011,064	50,506,471	53,938,970	55,395,755
501,925	478,375	456,766	477,151	471,796	468,440	473,942	489,333	500,047	507,890	512,034	515,817
481,479	615,976	622,124	539,267	151,428	164,903	178,568	137,300	133,511	126,339	167,542	196,552
243,841	418,874	785,821	650,844	495,291	681,366	596,059	685,445	647,771	910,448	892,263	1,046,176
62,824	545,551	661,400	643,021	289,705	687,232	488,847	425,780	758,707	1,116,189	685,977	1,124,932
8,434,561	8,362,675	9,312,458	13,457,441	12,192,849	12,460,413	10,629,590	10,173,690	11,552,680	12,489,369	13,280,319	13,159,572
302,647	295,046	151,872	213,859	214,037	267,735	281,551	143,076	42	1	23	3,777
							50,557	86,977	111,534	128,585	141,345
80,163	85,040	79,294	79,080	84,979	86,670	99,189	725,022	142,213	123,245	110,893	97,434
26,647,500	26,948,603	29,932,268	29,208,725	28,347,874	28,166,515	28,527,663	29,467,081	25,133,991	30,789,582	29,668,727	31,426,743
24,807,298	25,559,131	27,666,565	27,037,026	26,398,288	24,914,050	27,230,986	28,351,304	24,195,618	29,312,168	27,984,288	28,829,968
1,840,202	1,389,472	2,265,703	2,171,699	1,949,586	3,252,465	1,296,677	1,115,777	938,373	1,477,414	1,684,439	2,596,775
53,559	50,132	41,896	43,467	39,792	36,184	32,841	32,241	35,307	34,162	33,050	32,153
75,910,362	78,371,348	84,458,936	88,746,548	87,870,879	90,833,610	90,717,635	92,232,009	89,002,310	96,715,230	99,418,383	103,140,256
1,501,697	1,545,950	1,630,971	1,716,251	1,722,598	1,817,217	1,931,749	1,828,629	1,624,116	1,677,200	1,669,468	1,595,474
3,273,398	3,512,323	3,537,756	3,509,369	3,873,562	3,896,620	3,932,378	4,160,516	3,755,745	3,789,940	4,210,016	4,154,855
833,857	873,878	858,994	881,443	872,766	904,144	926,212	920,980	894,229	860,453	889,299	898,984
22,769,945	24,002,582	26,736,000	27,384,003	27,118,964	27,805,914	26,335,027	28,962,185	64,925,633	46,658,006	40,238,200	29,878,860
7,675,234	8,746,853	8,769,113	9,310,920	9,541,948	10,347,562	10,702,530	11,671,932	14,187,420	13,948,371	14,454,294	18,915,018
1,922,730	1,130,602	1,123,448	1,198,390	1,312,616	1,339,603	1,422,773	1,364,274	1,569,994	1,580,886	1,853,218	1,936,827
64,976	227,998	100,156	36,018	58,920	137,369	610,098	71,118	185,287	229,995	280,053	521,593
9,198,492	7,672,366	3,429,494	83,146	1,284,976	183,021	278,133	65,948	1,140,211	117,756	2,767,392	12,246,664
3,993,116	3,414,482	3,454,142	4,017,193	4,317,708	3,851,412	5,662,189	4,580,179	3,574,715	3,520,481	6,390,050	4,650,921
2,661,853	2,707,567	2,863,113	2,789,879	2,741,213	2,760,336	3,033,618	3,040,637	2,851,583	3,178,654	3,279,524	2,306,893
2,364,000	1,196,000	2,051,000	3,913,000	2,786,000	858,000	903,000	819,000	3,922,000	786,000	1,340,000	2,749,000
56,259,298	55,030,601	54,554,187	54,839,612	55,631,271	53,901,198	55,737,707	57,485,398	98,630,933	76,347,742	77,371,514	79,855,089
132,169,660	133,401,949	139,013,123	143,586,160	143,502,150	144,734,808	146,455,342	149,717,407	187,633,243	173,062,972	176,789,897	182,995,345

③ 歳 出
ア 性 質 別

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人 件 費	29,844,911	29,186,512	28,084,738	28,332,012	29,294,609	28,570,873	28,971,246	28,291,474	28,491,568
うち職員給	21,451,743	20,549,174	20,265,660	19,899,784	19,441,472	19,400,126	18,961,490	18,322,616	18,059,691
扶 助 費	22,449,783	24,062,224	24,760,259	24,746,760	26,207,499	28,248,406	30,808,397	36,527,589	38,965,522
公 債 費	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186
元利償還金	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
義務的経費計	58,562,939	58,539,713	58,444,796	57,505,261	59,197,959	60,186,097	63,001,601	68,156,243	71,362,276
物 件 費	16,612,933	16,628,069	16,514,876	16,733,643	17,607,146	18,319,131	20,210,958	21,112,279	22,284,513
維持補修費	1,322,822	1,478,501	1,695,316	1,725,375	1,894,540	1,693,821	2,158,681	1,451,739	1,452,411
補助費等	4,696,182	4,941,612	5,148,048	5,085,194	6,033,292	5,704,141	11,658,208	7,099,783	6,587,307
積 立 金	6,907,303	4,043,883	5,312,189	5,100,693	8,460,349	9,367,727	5,894,880	4,524,323	4,461,221
投資・出資金	0	0	0	0	0	16,000	300,000	0	0
貸 付 金	1,266,134	1,264,480	1,611,761	1,184,134	1,164,206	1,171,355	1,179,030	1,162,592	1,163,932
繰 出 金	9,055,271	9,437,302	9,215,831	9,612,281	9,860,673	10,385,872	10,380,086	10,658,776	11,255,516
繰上充入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	39,860,645	37,793,847	39,498,021	39,441,320	45,020,206	46,658,047	51,781,843	46,009,492	47,204,900
普通建設	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,585,920
補 助	265,461	706,627	1,450,903	4,855,057	7,164,484	3,372,181	3,726,248	4,069,532	3,226,469
単 独	4,133,100	3,770,905	5,181,951	5,253,790	6,702,646	8,934,810	8,872,291	11,489,436	8,359,451
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	117,413
失業対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費計	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,703,333
合 計	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509

イ 目 的 別

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
議 会 費	704,014	693,409	681,534	670,002	710,688	727,033	716,711	688,748	889,244
総 務 費	19,147,398	15,429,899	15,449,986	15,918,716	22,674,636	19,746,610	24,414,491	17,612,401	18,029,854
民 生 費	42,185,804	43,334,555	45,025,089	45,396,682	47,758,309	51,656,136	54,206,928	62,421,382	63,988,606
衛 生 費	13,414,707	12,612,248	12,856,907	12,873,556	12,729,873	12,783,640	13,302,431	12,827,480	13,603,490
労 働 費	347,215	477,727	498,978	480,961	596,759	606,506	1,595,400	1,703,593	1,133,126
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 費	1,696,883	1,707,186	1,765,834	1,761,811	1,795,063	1,974,450	2,613,874	2,563,353	2,543,114
土 木 費	6,901,985	7,300,557	7,832,460	7,340,381	10,027,079	12,968,231	12,142,456	10,805,015	12,063,339
消 防 費	340,789	376,817	572,392	853,167	1,250,517	770,283	1,151,720	1,441,733	1,537,741
教 育 費	11,810,630	13,584,911	14,289,966	17,329,965	16,846,125	14,549,913	14,011,277	16,323,350	12,457,161
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	117,413
公 債 費	6,272,720	5,293,783	5,602,525	4,430,187	3,696,246	3,368,333	3,226,695	3,337,648	3,907,421
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509

(単位:千円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
26,920,912	26,390,665	26,398,935	26,348,402	26,057,788	26,077,020	26,209,706	26,630,694	26,791,428	27,318,898	26,844,588	25,932,809
17,549,331	17,189,640	17,349,880	17,141,853	17,149,114	17,136,997	17,099,614	17,499,317	17,279,394	17,273,171	17,193,510	17,473,962
39,351,063	40,284,384	42,660,751	45,044,822	46,798,184	48,386,209	48,141,832	50,106,811	52,068,715	59,742,279	57,689,434	62,353,387
3,373,495	3,651,857	4,292,155	2,425,256	2,889,922	2,263,830	2,040,613	2,275,231	2,313,086	2,663,304	2,346,452	2,027,120
3,373,495	3,651,857	4,292,155	2,425,256	2,889,922	2,263,830	2,040,613	2,275,231	2,313,086	2,663,304	2,346,452	2,027,120
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69,645,470	70,326,906	73,351,841	73,818,480	75,745,894	76,727,059	76,392,151	79,012,736	81,173,229	89,724,481	86,880,474	90,313,316
22,504,920	23,246,699	24,234,215	25,227,193	25,769,526	27,141,042	27,106,251	29,032,479	30,790,294	38,847,984	39,653,313	37,283,049
1,296,675	1,197,807	1,169,038	1,280,992	1,287,758	1,228,026	1,370,980	1,254,573	1,319,697	1,381,329	1,376,163	1,427,017
7,742,741	7,357,076	6,810,157	6,555,075	6,621,762	7,268,118	8,284,489	8,393,411	45,257,865	11,490,526	15,140,824	18,617,447
5,453,743	3,969,714	3,818,114	4,098,499	4,596,922	4,265,408	6,109,828	4,636,161	4,420,415	4,478,692	6,233,971	5,200,483
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,162,678	1,157,268	1,156,052	1,153,428	1,151,192	1,152,981	1,151,828	1,152,072	1,154,052	1,149,584	1,149,008	48,116
11,804,361	11,717,305	11,882,204	12,673,879	12,526,885	12,295,605	12,454,363	12,398,137	11,570,052	10,582,499	11,890,402	14,127,341
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49,965,118	48,645,869	49,069,780	50,989,066	51,954,045	53,351,180	56,477,739	56,866,833	94,512,375	67,930,614	75,443,681	76,703,453
9,144,590	10,975,032	12,574,309	14,460,906	11,950,799	8,994,380	8,974,074	10,263,123	8,427,158	9,017,827	9,814,821	11,283,043
2,496,740	4,034,529	6,410,949	7,509,847	3,786,468	2,991,493	2,256,862	3,384,116	1,268,358	2,415,587	2,319,581	2,720,842
6,647,850	6,940,503	6,163,360	6,951,059	8,164,331	6,002,887	6,717,212	6,879,007	7,158,800	6,602,240	7,495,240	8,562,201
0	0	0	0	0	0	31,199	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9,144,590	10,975,032	12,574,309	14,460,906	11,950,799	8,994,380	9,005,273	10,263,123	8,427,158	9,017,827	9,814,821	11,283,043
128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762	166,672,922	172,138,976	178,299,812

(単位:千円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
808,766	757,664	751,149	809,521	761,189	754,752	744,525	743,269	735,227	708,454	682,204	717,030
18,668,095	17,049,626	17,879,934	19,602,674	17,988,796	17,981,342	19,618,346	19,270,560	53,618,682	20,077,507	21,962,981	22,240,991
66,857,578	68,018,625	71,006,289	74,330,307	75,461,474	77,906,458	78,491,325	79,795,300	82,026,135	89,174,052	92,108,601	96,839,731
13,456,948	14,436,792	13,159,307	12,679,516	12,652,270	12,921,000	12,944,500	13,508,118	15,628,886	22,448,979	21,501,134	18,378,250
1,074,317	838,383	938,226	908,909	1,020,285	1,081,996	1,095,071	1,154,130	999,308	1,025,582	1,036,533	1,116,434
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,221,621	2,086,039	2,003,354	2,123,993	2,055,074	2,066,171	2,087,905	2,528,321	2,867,753	4,165,077	4,500,713	7,950,869
8,631,748	9,078,045	10,975,493	12,207,667	10,392,899	9,233,932	10,327,860	12,358,559	10,029,995	10,520,630	10,017,924	9,901,642
1,598,613	1,771,748	1,193,862	1,160,898	1,370,856	1,603,515	1,416,629	1,304,652	881,130	960,063	1,296,667	1,211,558
12,063,103	12,258,073	12,795,644	13,019,638	15,055,312	13,258,027	13,075,812	13,203,583	15,010,943	14,928,577	16,685,658	17,914,455
0	0	0	0	0	0	31,199	0	0	0	0	0
3,374,389	3,652,812	4,292,672	2,425,329	2,892,583	2,265,426	2,041,991	2,276,200	2,314,703	2,664,001	2,346,561	2,028,852
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762	166,672,922	172,138,976	178,299,812

(2) 令和5年度一般会計決算

歳 入

(単位:円)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
特 別 区 税	54,701,886,000	56,701,735,260	55,395,754,561	206,886,697	1,130,618,232	693,868,561
地 方 譲 与 税	502,205,000	515,817,000	515,817,000	0	0	13,612,000
利子割交付金	167,187,000	196,552,000	196,552,000	0	0	29,365,000
配当割交付金	864,367,000	1,046,176,000	1,046,176,000	0	0	181,809,000
株式等譲渡所得割交付金	839,278,000	1,124,932,000	1,124,932,000	0	0	285,654,000
地 方 消 費 税 金 交 付 金	13,649,946,000	13,159,572,000	13,159,572,000	0	0	△ 490,374,000
自動車取得税金 交 付 金	1,000	3,777,472	3,777,472	0	0	3,776,472
環 境 性 能 割 交 付 金	141,680,000	141,345,225	141,345,225	0	0	△ 334,775
地 方 特 例 交 付 金	97,434,000	97,434,000	97,434,000	0	0	0
特別区交付金	30,129,968,000	31,426,743,000	31,426,743,000	0	0	1,296,775,000
交通安全対策特別交付金	34,665,000	32,153,000	32,153,000	0	0	△ 2,512,000
分 担 金 及 び 金 負 担 金	1,887,452,000	1,807,405,822	1,786,973,250	2,070,493	18,469,328	△ 100,478,750
使 用 料 及 び 料 手 数 料	4,688,819,000	4,623,516,591	4,606,582,647	190,147	16,795,197	△ 82,236,353
国 庫 支 出 金	30,863,490,000	29,878,860,453	29,878,860,453	0	0	△ 984,629,547
都 支 出 金	21,873,678,000	18,933,275,615	18,933,275,615	0	0	△ 2,940,402,385
財 産 収 入	1,925,055,000	1,922,441,732	1,922,441,732	0	0	△ 2,613,268
寄 附 金	565,178,000	521,592,725	521,592,725	0	0	△ 43,585,275
繰 入 金	15,305,659,000	12,246,663,888	12,246,663,888	0	0	△ 3,058,995,112
繰 越 金	4,650,921,000	4,650,920,938	4,650,920,938	0	0	△ 62
諸 収 入	2,396,048,000	3,887,252,495	2,659,624,662	62,200,601	1,165,430,232	263,576,662
特 別 区 債	3,139,000,000	2,749,000,000	2,749,000,000	0	0	△ 390,000,000
合 計	188,423,917,000	185,667,167,216	183,096,192,168	271,347,938	2,331,312,989	△ 5,327,724,832

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	741,879,000	716,440,022	0	25,438,978	25,438,978
総 務 費	23,880,815,000	21,311,951,005	1,189,711,000	1,379,152,995	2,568,863,995
地 域 振 興 費	8,836,131,000	8,297,797,130	49,191,000	489,142,870	538,333,870
文 化 観 光 産 業 費	10,697,393,000	10,492,875,327	16,067,000	188,450,673	204,517,673
福 祉 費	47,071,233,000	44,455,480,845	60,000,000	2,555,752,155	2,615,752,155
子ども家庭費	33,394,349,000	32,478,857,179	0	915,491,821	915,491,821
健 康 費	21,419,011,000	19,717,326,259	0	1,701,684,741	1,701,684,741
環 境 清 掃 費	8,773,344,000	8,516,273,768	0	257,070,232	257,070,232
土 木 費	11,456,387,000	10,835,162,331	86,947,000	534,277,669	621,224,669
教 育 費	15,070,285,000	14,565,230,993	0	505,054,007	505,054,007
公 債 費	2,045,619,000	2,028,852,506	0	16,766,494	16,766,494
諸 支 出 金	4,987,471,000	4,984,412,000	0	3,059,000	3,059,000
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000
合 計	188,423,917,000	178,400,659,365	1,401,916,000	8,621,341,635	10,023,257,635

(3) 基金現在高の推移

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
財 政 調 整 基 金	10,985	12,412	15,176	17,639	22,481	26,440	24,651	21,785	20,398
減 債 基 金	7,697	7,705	7,720	7,749	7,787	7,045	6,501	4,634	3,945
建設等基金	高齢者福祉施設建設基金	0							
	都 市 整 備 基 金	0							
	区民センター建設基金	0							
	義務教育施設整備等 次世代育成環境整備基金	2,305	4,003	5,285	6,659	7,764	7,974	8,386	6,755
	公園建設島峰基金	23	23	0					
	公園整備基金			50	24	24	0		
	社会資本等整備基金	3,949	4,854	5,552	6,258	8,716	9,605	8,625	6,165
	みどり公園基金					2,518	1,694	1,149	679
	夏目漱石記念施設整備基金								
	スポーツ施設整備基金								
	小 計	6,277	8,880	10,886	12,941	16,504	20,097	18,704	14,020
	定 住 化 基 金	4,801	4,801	4,801	4,801	4,801	4,500	4,216	3,449
利子運用基金	介護給付準備基金	1,078	747	281	482	673	895	1,186	918
	介護従事者処遇改善 臨時特例基金					219	150	80	0
	協 働 推 進 基 金		2	3	15	13	12	19	17
	子 ども 未 来 基 金								
	東京2020オリンピックパラ リンピック区民参画基金								
	小 計	5,879	5,551	5,086	5,298	5,487	5,626	5,572	4,655
	障害者福祉活動基金	398	400	400	410	420	420	420	421
	島 田 育 英 基 金	152	153	152	151	151	151	150	149
	高齢者福祉活動基金	442	439	434	431	428	435	433	430
	地場産業振興小野基金	100	100	101	101	101	102	102	103
	外国人留学生学習奨励基金	175	173	171	169	168	166	163	159
	み ど り の 基 金	14	15	516	1,018	1,024	0		
定額基金	小 計	1,282	1,279	1,773	2,281	2,291	1,275	1,270	1,262
	用 品 調 達 基 金	0							
	公 共 料 金 支 払 基 金		300	300	300	300	300	300	300
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	25	5	5	5	5
	高額サービス費等資金貸付基金	5	5	5	5	5	5	5	5
合 計	小 計	30	330	330	330	310	310	310	310
	合 計	32,151	36,157	40,971	46,237	54,860	60,792	57,007	46,667

※義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金は、平成24年度に義務教育施設整備基金から名称変更

(単位:百万円)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
19,252	19,359	20,347	22,632	25,114	27,217	30,289	32,607	33,875	35,977	38,596	32,731
2,953	2,457	3,459	4,463	5,467	5,570	5,675	5,779	5,883	5,986	6,092	4,300
6,555	5,675	4,648	4,655	3,976	4,285	4,866	5,339	5,606	5,910	5,425	5,013
4,402	2,571	2,852	3,634	4,222	5,775	7,567	9,124	10,871	12,750	13,723	14,832
602	524	369	370	370	371	371	372	343	326	398	368
	138	159	177	141	60	61	59	59	62	76	70
					170	151	322	198	258	428	377
11,559	8,908	8,028	8,836	8,709	10,661	13,016	15,216	17,077	19,306	20,050	20,660
1,888	1,115	334	258	182	106	29	0				
1,149	1,070	975	1,547	1,518	1,546	1,971	1,897	1,666	2,221	2,220	2,237
16	14	12	11	12	13	17	16	17	17	18	16
				31	32	310	317	320	324	326	330
						100	75	75	0		
3,053	2,199	1,321	1,816	1,743	1,697	2,427	2,305	2,078	2,562	2,564	2,583
421	421	421	422	422	425	425	425	425	428	428	429
146	145	143	141	140	138	136	135	133	131	130	128
452	569	637	637	638	639	639	640	687	688	688	690
101	101	100	101	100	101	101	101	101	101	101	101
156	152	149	145	142	138	135	131	128	125	121	118
1,276	1,388	1,450	1,446	1,442	1,441	1,436	1,432	1,474	1,473	1,468	1,466
300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310
38,403	34,621	34,915	39,503	42,785	46,896	53,153	57,649	60,697	65,614	69,080	62,050

2 施策の展開

(1) 区政の動き（主な施策・施設等）年表

年度	施 策 ・ 制 度	施 設 の 開 設 等	
1 5	支援費制度開始 地域福祉計画策定 環境基本計画策定 社会資本等整備基金設置	富久町保育園(公設民営) 新宿生活実習所(本格施設) 元気館 第二分庁舎	
1 6	次世代育成支援計画策定 協働推進基金設置 公共料金支払基金設置 財務会計・文書管理等システム運用開始	原町みゆき保育園建設助成 環境学習情報センター	
1 7	高齢者保健福祉計画策定 第3期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画～集中改革プラン対応版策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ	公園新設 延寿東流
1 8	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」	
1 9	新基本構想及び新総合計画策定 情報化推進計画策定	四谷小学校 四谷子ども園	公園改修 漱石
2 0	新宿自治創造研究所、子ども家庭部、環境清掃部 みどり土木部の創設、第4期介護保険事業計画策定 新宿区障害者計画・第二期新宿区障害福祉計画 後期高齢者医療制度の発足 新宿区教育ビジョン策定	新宿中学校 西早稲田中学校 高田馬場シニア活動館	公園新設 富久さくら
2 1	高齢者医療担当課の設置 新宿区次世代育成支援計画 第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画策定	第二分庁舎分館 戸塚地域センター 子ども家庭支援センター(3所)	信濃町シニア活動館 西早稲田地域交流館 早稲田南町地域交流館
2 2	新宿区自治基本条例 新中央図書館等基本計画 新宿区地球温暖化対策指針 ユニバーサルデザインまちづくりガイドライン	佐伯祐三アトリエ記念館 あいじつ子ども園 新宿地域交流館 山吹町地域交流館	上落合地域交流館 北新宿地域交流館 公園新設 内藤町けやき ・信濃町希望・信濃町友情
2 3	第二次実行計画 新宿区第二次男女共同参画推進計画 新宿区健康づくり行動計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第三期新宿区障害福祉計画	子ども総合センター 新宿ここ・から広場 新宿西戸山中学校 西新宿子ども園 柏木子ども園(乳児園舎) 下落合地域交流館	高田馬場創業支援センター 新宿消費生活センター分館 玉川上水・内藤新宿分水散歩道 ※国有地
2 4	新宿区第2期特定健康診査等実施計画	中村彝アトリエ記念館 百人町地域交流館 おちごなかい子ども園	
2 5	夏目漱石記念施設整備基金設置	NPO協働推進センター 東五軒町地域交流館 中町地域交流館 西新宿シニア活動館 大木戸子ども園 しなのまち子ども園 戸山第一子ども園	西落合子ども園 北新宿子ども園 高田馬場福祉作業所 四谷保健センター 新宿リサイクル活動センター 新宿東清掃センター

年度	施 策 ・ 制 度	施 設 の 開 設 等	
26	新宿区子ども子育て支援事業計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第6期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第4期新宿区障害福祉計画	本塩町地域交流館 北山伏地域交流館 中落合地域交流館 北新宿第二地域交流館 北新宿子ども家庭支援センター	東新宿保健センター 公園新設 柏木どんぐり 公園改修 おとめ山 (区民ふれあいの森A・Bゾーン)
27	第三次実行計画 新宿区施設白書 第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画	高田馬場地域交流館 障害者生活支援センター 弁天町コーポラス	
28	公共施設等総合管理計画 子ども未来基金設置 主な組織再編 地域文化部→地域振興部・文化観光産業部	愛日小学校 下落合図書館 西部工事・公園事務所	新宿観光案内所 歌舞伎町観光バス駐車場
29	新総合計画・第一次実行計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第5期新宿区障害福祉計画 第1期新宿区障害児福祉計画 新宿区国民健康保険データヘルズ計画・第3期新宿区特定健康診査等実施計画 新宿区教育ビジョン スポーツ施設整備基金設置	漱石山房記念館 薬王寺地域ささえあい館	
30	東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金設置 コンビニ交付サービス導入(課税証明書等) 新宿区無電柱化推進計画策定 新宿区自転車ネットワーク計画策定		
元	新宿区子ども子育て支援事業計画(第二期) 災害廃棄物処理計画策定 災害時受援応援計画策定 第五次新宿区子ども読書活動推進計画策定 第Ⅳ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画		公園新設 中根坂東公園
2	第二次実行計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第6期新宿区障害福祉計画 第2期新宿区障害児福祉計画	四谷スポーツスクエア	
3	移動等円滑化促進方針		
4	第2期新宿区自殺対策計画		
5	第三次実行計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第7期新宿区障害福祉計画 第3期新宿区障害児福祉計画 第六次新宿区子ども読書活動推進計画 第5期新宿区健康づくり行動計画 新宿区第四次男女共同参画推進計画 新宿区マンション管理適正化推進計画		公園新設 淀橋さくら公園 ・淀橋せせらぎ公園 児童遊園廃止 よつや児童遊園

(2) 施設の充実状況

	平成15年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
区内特別養護老人ホーム定員 (区内の入所調整ベッド数、小規模含む)	4所 定員270人	9所 定員673人	10所 定員762人	10所 定員762人
区外特別養護老人ホームの入所調整ベッド数	23所 502床	23所 502床	23所 502床	23所 502床
高齢者在宅サービスセンター	8所	6所	6所	6所
地域センター ※17年度までは区民センター	8所 911百万円	10所 1,654百万円	10所 1,874百万円	10所 1,629百万円
区民健康村	1所 利用定員154人 375百万円	1所 利用定員154人 273百万円	1所 利用定員154人 277百万円	1所 利用定員154人 267百万円
産業会館	1所 74百万円	1所 87百万円	1所 89百万円	1所 94百万円
消費生活センター分館 ※平成21年4月20日名称変更、23年10月移転	***** *****	1所 24百万円	1所 23百万円	1所 25百万円
リサイクル活動センター	1所 47百万円	2所 95百万円	2所 94百万円	2所 100百万円
区立住宅 区営住宅 区民住宅 事業住宅 特定住宅	1,048戸 382戸 78戸 ***** 1,406百万円	1,058戸 ***** 60戸 378戸 1,550百万円	1,058戸 ***** 57戸 378戸 1,663百万円	1,058戸 ***** 56戸 378戸 1,659百万円
公園及び児童遊園等 公園 児童遊園 ポケットパーク	91所 330,156㎡ 61所 28,705㎡ 16所 2,134㎡ 525百万円	103所 350,652㎡ 56所 23,602㎡ 19所 3,873㎡ 1,145百万円	103所 350,968㎡ 56所 23,602㎡ 19所 3,873㎡ 1,056百万円	105所 353,647㎡ 55所 23,815㎡ 19所 3,873㎡ 1,085百万円
自転車駐輪場等 自転車等駐輪場 路上自転車等駐輪場 自転車等整理区画 保管場所 ※令和4年4月1日、自転車等駐輪場、路上自転車等駐輪場、自転車等整理区画を民設民営化	13所 3,031台 ***** 19区画 3,055台 3所 2,900台 184百万円	10所 2,102台 5所 1,077台 20区画 1,355台 3所 5,900台 501百万円	***** ***** ***** 3所 5,900台 480百万円	***** ***** ***** 3所 5,900台 480百万円
防火用貯水槽(40t以上)	94基	96基	95基	95基
防災センター	1所 26百万円	1所 28百万円	1所 32百万円	1所 30百万円

※ 金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

3 地方消費税率引上げ分にかかる主な使途

消費税率は、平成26年度から5%から8%に引き上げられ、令和元年10月からは10%に引き上げられました。これに伴い、地方消費税率についても、1.0%から1.7%に、1.7%から2.2%と段階的に引き上げられました。

この引上げ分は社会保障施策（社会福祉・社会保険等）に要する経費に充てることとされています。5年度における地方消費税交付金のうち引上げ分は51億円で、以下の事業に活用しました。

令和5年度決算

（単位：百万円）

区分		主な対象事業名	決算額	財源内訳		
				特定財源	一般財源	うち地方消費税 交付金引上げ分
社会福祉	生活保護扶助事業	保護費	21,492	16,944	4,548	541
	児童福祉事業	保育所への保育委託等、児童 手当、地域子ども・子育て支 援事業	25,024	11,143	13,881	1,653
	母子福祉事業	ひとり親家庭福祉	16	9	7	1
	高齢者福祉事業	老人福祉施設への入所等措 置、特別養護老人ホーム運営 助成等	2,903	404	2,499	298
	障害者福祉事業	障害者への自立支援給付等、 心身障害者福祉手当、障害児 支援給付	11,305	6,409	4,896	583
	そ の 他		2,285	615	1,670	199
	小 計		63,025	35,524	27,501	3,275
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金	5,778	1,807	3,971	473
	介護保険事業	介護保険特別会計繰出金	3,675	271	3,404	405
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出 金	3,079	383	2,696	321
	小 計		12,532	2,461	10,071	1,199
保健衛生	医療施策事業	子ども医療費助成、妊婦健康 診査等	2,777	462	2,315	276
	予防対策事業	予防接種、新型コロナウイルス 感染症対策	2,457	1,172	1,285	153
	健康増進対策事業	生活習慣病予防事業等	1,807	510	1,297	154
	小 計		7,041	2,144	4,897	583
合 計			82,598	40,129	42,469	5,057

4 物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策

令和5年度における物価高騰対策に要した事業費は182億円となりました。財源内訳としては特定財源が67億円、一般財源が115億円となっています。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金24億円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金41億円は、(2)表及び(3)表の事業に活用しました。

(1) 物価高騰対策事業

- ① 給付金（物価高騰対策臨時給付金、子育て世帯生活支援特別給付金等）
- ② 子育て支援施設への支援（保育所等緊急助成等）
- ③ 小・中学校等への支援（多子世帯への学校給食費助成、学校給食等への支援等）
- ④ 高齢者・障害者、社会福祉施設等の日常生活への支援（社会福祉施設等緊急助成等）
- ⑤ 中小企業者・地域経済活性化への支援（経営力強化支援事業、地域商業活性化推進事業等）
- ⑥ 指定管理者・外郭団体への支援、内部管理経費（光熱費、燃料費高騰への対応）等

物価高騰対策事業実績（特別会計含む）

単位：百万円

区分	令和5年度				令和4年度			
	決算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		特定財源 ※1	うち臨時 交付金※2	一般財源		特定財源 ※1	うち臨時 交付金※2	一般財源
①給付金	10,492	5,886 (5,956)	5,624	4,606 (4,536)	6,011	4,148 (4,455)	203	1,863 (1,556)
②子育て支援施設への支援	126	71	30	55	83	64 (81)	0	19 (2)
③小・中学校等への支援	190	112	112	78	86	80	80	6
④高齢者・障害者、社会福祉施設等の日常生活への支援	426	119	119	307	200	110	110	90
⑤中小企業者・地域経済活性化への支援	6,907	496	496	6,411	2,390	1,338	893	1,052
⑥指定管理者・外郭団体への支援、内部管理経費等	104	1	0	103	352	9	0	343
合 計	18,245	6,685	6,381	11,560	9,122	5,749	1,286	3,373

※1 特定財源は決算額に対して確定した国・都の補助金額等の額であり、()は翌年度に国・都に返納する額を含んだ収入金額です。

※2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（R4、R5）及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R5）

(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

事業名	事業内容	令和5年度効果 (アウトプット)	収入済額 (千円)
新宿区物価高騰対策臨時給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰の影響による家計負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に3万円を支給	物価高騰対策臨時給付金の対象者のうち、住民税均等割非課税世帯69,000世帯に対して、56,882世帯に給付金を支給	1,848,665
多子世帯への学校給食費助成	コロナ禍における物価高騰への対応として、保護者の負担軽減及び子育て支援の充実を図ることを目的に学校給食費を支援	区立小・中学校に子どもが2人以上在籍する世帯及び養護学校に子どもが在籍する世帯へ計2,953人分の学校給食費を補助	110,704
中小企業活性化支援（経営力強化支援）	コロナ禍における物価高騰の中でも区内中小企業者及び個人事業主が事業活動を継続できるよう、「経営力強化支援事業補助金」により、総合的な支援を実施	想定申請件数11,887件に対し、14,052件の助成を実施	251,032
中小企業活性化支援（エネルギー価格高騰緊急対策支援）	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰への緊急支援として、「経営力強化支援事業補助金」の補助メニューに「エネルギー価格高騰緊急対策支援」を新たに追加することで、中小企業者及び個人事業主の事業継続を支援	想定申請件数6,438件に対し、3,463件の助成を実施	84,479
新型コロナウイルス感染症対策（検査体制の充実）	新型コロナウイルス感染症の検査体制を強化するため、唾液等によるPCR検査及び抗原検査を実施する医療機関に協力金を支給	区内登録医療機関156所に対して、58,180件の協力金を支給	72,371
合 計			2,367,251

(3) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

事業名	事業内容	令和5年度効果 (アウトプット)	収入済額 (千円)
新宿区物価高騰対策臨時給付金【低所得世帯支援】	物価高が続く中で低所得世帯への支援として、住民税非課税世帯に7万円を支給	物価高騰対策臨時給付金の対象者のうち、住民税均等割非課税世帯71,000世帯に対して、62,568世帯に給付金を支給	3,251,584
新宿区物価高騰対策臨時給付金【均等割のみ課税世帯支援】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援として、10万円を支給	物価高騰対策臨時給付金の対象者のうち、住民税均等割のみ課税世帯4,500世帯に対して、3,690世帯に給付金を支給	350,000
新宿区物価高騰対策臨時給付金【こども加算】	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援として、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に、子ども1人当たり5万円を支給	物価高騰対策臨時給付金の対象者のうち、低所得者の子育て世帯における児童分5,300人に対して、3,680人に給付金を支給	173,700
保育所等緊急助成	物価高騰等への緊急対応として、保育所等に対して食材料費及び光熱費等の高騰に伴う支援を実施	公設民営保育所2所、私立保育所53所、私立子ども園7園、家庭的保育者2人、事業所内保育所3所、認証保育所10所、小規模保育事業所4所、病児・病後児保育事業所5所、民間学童クラブ3所、子どもショートステイ1事業者等、子ども総合センター児童発達支援1事業者を対象に支援を実施	29,776
私立幼稚園緊急助成	物価高騰等への緊急対応として、私立幼稚園に対して食材料費及び光熱費等の高騰に伴う支援を実施	区内私立幼稚園9園に補助	1,381
社会福祉施設等緊急助成	物価高騰等への緊急対応として、社会福祉施設等に対して食材料費及び光熱費等の高騰に伴う支援を実施	介護サービス事業所等164事業所(想定167所)、障害福祉サービス事業所等100事業所(想定136所)に補助	118,644
一人暮らし高齢者等への助成(配食サービス)(物価高騰対応)	物価高騰等への緊急対応として、食材料費高騰に伴う支援を実施	想定配食数41,378食に対して、42,925食の助成を実施	676
地域商業活性化推進事業(物価高騰対策)	プレミアム付商品券事業(プレミアム率30%。10,000円で13,000円の商品券を販売)を実施し、コロナ禍や物価高騰等における区民の生活支援や地域経済の活性化を推進	還元原資9億円に対して、7億6,325万9,890円を還元 プレミアム付商品券は紙商品券21万9,155冊及びデジタル商品券8万845冊を発行し、紙商品券は19万4,701冊を販売、デジタル商品券は6万4,547冊を販売	160,163
合 計			4,085,924

5 用語の解説

【あ行】

一般財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

【か行】

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に削減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、特別区税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である経常一般財源等がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正といわれています。

公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまいます。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

公債費負担比率

「公債費に充当される一般財源等」の一般財源等総額に占める割合で公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を示すものです。

【さ行】

財政健全化判断比率

自治体財政の健全度を測るためのもので、4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で構成されています。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

実質公債費比率

公債費に債務負担行為などの支出も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標（直近3か年度の平均値）で、健全化判断比率の一つです。

実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

【た行】

単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支といいます。

投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

特定財源

財源の使途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金のうち使途が指定されているものなどです。

【は行】

標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。

新 宿 区 の 財 政 に つ い て

令和6年11月発行

編集・発行 新 宿 区 総 合 政 策 部 財 政 課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1

電話番号 (03) 5 2 7 3 - 4 0 4 9 (ダイヤルイン)

FAX番号 (03) 3 2 0 9 - 1 1 7 8